

平成 28 年度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び  
特別会計  
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員



平成29年 8月22日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 木 村 清

同 佐 藤 博

同 佐 藤 和 良

同 赤 津 一 夫

平成28年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	51
4	特別会計	91
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	91
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	96
(3)	後期高齢者医療特別会計	98
(4)	介護保険特別会計	101
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	105
(6)	土地区画整理事業特別会計	108
(7)	卸売市場事業特別会計	112
(8)	競輪事業特別会計	116
(9)	川部財産区特別会計	119
(10)	磐崎財産区特別会計	121
(11)	澤渡財産区特別会計	123
(12)	田人財産区特別会計	125
(13)	川前財産区特別会計	127
5	財産に関する調書	131
第 5	基金の運用状況	143
1	物品調達基金	143
2	土地取得基金	144
3	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	145
4	美術品等取得基金	146
5	高額療養費貸付基金	147

## 参考資料

付表1	平成28年度会計別決算収支状況	151
付表2	一般会計歳入歳出決算状況	152
付表3	市税収入状況	156
付表4-1	一般会計節別予算決算状況	158
付表4-2	特別会計節別決算状況	160
付表5	普通会計決算収支状況の推移	164
付表6-1	普通会計歳入年度比較表	166
付表6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	168
付表6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	170

## 凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの  
「△（数値）」…………… 負数  
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成28年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成28年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
- 平成28年度 いわき市財産に関する調書
- 平成28年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
- 平成28年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
- 平成28年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
- 平成28年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
- 平成28年度 いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月14日から同年8月17日まで

### 第3 審査の手続

#### 1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼とした。

#### 2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確であり、その運用は、おおむね適正であると認められた。なお、詳細は次のとおりである。



# 1 決算の概況

## (1) 予算執行

### ① 執行の概要 (P6～13, P151参照)

#### 平成28年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目 会計別	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
		①	②	③	④	⑤
一般会計	28	156,131,649,205	149,147,386,149	6,984,263,056	3,131,631,294	3,852,631,762
	27	168,409,309,548	157,529,241,528	10,880,068,020	5,592,769,398	5,287,298,622
	対前年度増減	△12,277,660,343	△8,381,855,379	△3,895,804,964	△2,461,138,104	△1,434,666,860
特別会計	28	104,914,540,358	97,095,469,516	7,819,070,842	3,648,287,699	4,170,783,143
	27	124,463,028,517	115,918,181,211	8,544,847,306	2,706,273,223	5,838,574,083
	対前年度増減	△19,548,488,159	△18,822,711,695	△725,776,464	942,014,476	△1,667,790,940
合 計	28	261,046,189,563	246,242,855,665	14,803,333,898	6,779,918,993	8,023,414,905
	27	292,872,338,065	273,447,422,739	19,424,915,326	8,299,042,621	11,125,872,705
	対前年度増減	△31,826,148,502	△27,204,567,074	△4,621,581,428	△1,519,123,628	△3,102,457,800

平成28年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は148億333万3,898円の黒字となった。また、前年度と比較すると、歳入が318億2,614万8,502円(10.9%)の減、歳出が272億456万7,074円(9.9%)の減、形式収支が46億2,158万1,428円(23.8%)の減となっている。

予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して93.2%、調定額に対して95.6%の収入率であり、歳出は予算現額に対して88.0%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は122億7,766万343円(7.3%)減少し、特別会計は195億4,848万8,159円(15.7%)減少している。これは、一般会計においては、国庫支出金が19億2,408万3,159円増加する一方で、地方交付税が68億2,560万6,000円、繰入金が46億9,916万4,587円、市債が27億9,138万4,000円、それぞれ減少したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、企業会計に移行した下水道事業特別会計が110億9,853万9,260円皆減、土地区画整理事業特別会計が39億9,918万16円、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が21億9,457万591円、競輪事業特別会計が20億9,980万3,690円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は83億8,185万5,379円(5.3%)減少し、特別会計は188億2,271万1,695円(16.2%)減少している。これは、一般会計においては、衛生費が23億8,244万8,969円増加する一方で、総務費が67億2,398万6,865円、教育費が32億5,268万7,261円、土木費が15億8,478万5,822円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、下水道事業特別会

計が96億5,882万4,933円皆減、土地区画整理事業特別会計が50億749万4,259円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計が22億1,244万8,095円それぞれ減少したことが主な要因である（P13・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は38億5,263万1,762円の黒字で、前年度と比較して14億3,466万6,860円（27.1%）の減となり、特別会計は41億7,078万3,143円の黒字で、前年度と比較して16億6,779万940円（28.6%）の減となった。

## ② 不納欠損額の状況（P6～7, P152～153参照）

（単位 円・%）

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	204,016,046	291,917,770	△87,901,724	△30.1
特 別 会 計	227,822,360	339,415,424	△111,593,064	△32.9
合 計	431,838,406	631,333,194	△199,494,788	△31.6

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて4億3,183万8,406円であり、前年度の6億3,133万3,194円と比較して1億9,949万4,788円（31.6%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の1億8,711万9,255円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の1億8,173万2,220円及び介護保険特別会計の4,079万6,440円である（各科目の内容等は後述）。

### 不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、債務者が死亡して相続人もいないことや時効が成立したことなど、何らかのやむを得ない理由により徴収ができず、今後も徴収できる見込みがないものとして徴収しないことを決定した額である。

## ③ 収入未済額の状況（P6～7, P152～153参照）

（単位 円・%）

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	7,748,647,772	8,182,652,859	△434,005,087	△5.3
特 別 会 計	3,782,383,864	4,841,469,753	△1,059,085,889	△21.9
合 計	11,531,031,636	13,024,122,612	△1,493,090,976	△11.5

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて115億3,103万1,636円であり、前年度の130億2,412万2,612円と比較して14億9,309万976円(11.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における市税の23億6,253万3,887円、国庫支出金の23億1,890万5,240円及び諸収入の18億7,240万7,183円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の31億7,434万6,660円及び介護保険特別会計の2億5,400万2,706円である(各科目の内容等は後述)。

収入未済額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況 (P8~9, P154~155参照)

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	5,353,544,731	8,859,692,995	△3,506,148,264	△39.6
特 別 会 計	5,956,402,518	7,011,104,223	△1,054,701,705	△15.0
合 計	11,309,947,249	15,870,797,218	△4,560,849,969	△28.7

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて113億994万7,249円で、歳出予算現額の4.0%(前年度5.0%)となっている。

このうち、一般会計における不用額は53億5,354万4,731円で、歳出予算現額の3.2%(前年度4.8%)となっており、特別会計における不用額は59億5,640万2,518円で、歳出予算現額の5.2%(前年度5.3%)となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の158億7,079万7,218円と比較して45億6,084万9,969円(28.7%)減少している。

不用額の主なものは、一般会計における民生費の14億7,060万8,467円、教育費の7億4,783万3,209円、土木費の7億2,431万8,808円及び衛生費の5億7,460万3,337円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の26億9,974万3,936円、介護保険特別会計の17億4,392万7,593円、競輪事業特別会計の11億6,992万8,963円及び土地区画整理事業特別会計の2億5,316万895円である。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

## 《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算				
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計		139,118,498,000	9,188,477,000	17,105,686,781	0	165,412,661,781
特 別 会 計	国 事 業 勘 定	41,595,254,000	160,863,000	0	0	41,756,117,000
	保 直 診 勘 定	60,135,000	△3,954,000	0	0	56,181,000
	後 期 高 齢 者 医 療	3,612,206,000	28,701,000	0	0	3,640,907,000
	介 護 保 険	30,369,197,000	477,972,000	0	0	30,847,169,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	151,293,000	△819,000	0	0	150,474,000
	土 地 区 画 整 理 事 業	8,646,063,000	2,952,171,000	9,286,391,766	0	20,884,625,766
	卸 売 市 場 事 業	313,206,000	5,957,000	0	0	319,163,000
	競 輪 事 業	18,142,737,000	△1,273,873,000	0	0	16,868,864,000
	川 部 財 産 区	649,000	66,000	0	0	715,000
	磐 崎 財 産 区	13,472,000	254,000	0	0	13,726,000
	澤 渡 財 産 区	3,735,000	239,000	0	0	3,974,000
	田 人 財 産 区	10,257,000	465,000	0	0	10,722,000
	川 前 財 産 区	12,539,000	454,000	0	0	12,993,000
	小 計	102,930,743,000	2,348,496,000	9,286,391,766	0	114,565,630,766
合 計		242,049,241,000	11,536,973,000	26,392,078,547	0	279,978,292,547

※ 収入済額については、一般会計1,427万8,980円、国保（事業勘定）1,772万6,491円、後期高齢者医療1,038万8,300円、介護保険937万8,000円の過誤納金還付未済額を含む。

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
164,070,034,043	156,131,649,205	94.4	95.2	204,016,046	7,748,647,772
45,134,024,914	41,795,672,525	100.1	92.6	181,732,220	3,174,346,660
54,037,960	54,037,960	96.2	100.0	0	0
3,653,256,315	3,615,709,915	99.3	99.0	5,293,700	42,641,000
30,399,785,182	30,114,364,036	97.6	99.1	40,796,440	254,002,706
256,207,024	150,218,484	99.8	58.6	0	105,988,540
12,964,668,391	12,765,993,838	61.1	98.5	0	198,674,553
307,747,718	306,359,132	96.0	99.5	0	1,388,586
16,080,940,320	16,075,598,501	95.3	100.0	0	5,341,819
700,077	700,077	97.9	100.0	0	0
13,677,874	13,677,874	99.6	100.0	0	0
5,697,914	5,697,914	143.4	100.0	0	0
5,171,514	5,171,514	48.2	100.0	0	0
11,338,588	11,338,588	87.3	100.0	0	0
108,887,253,791	104,914,540,358	91.6	96.4	227,822,360	3,782,383,864
272,957,287,834	261,046,189,563	93.2	95.6	431,838,406	11,531,031,636

《 歳 出 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		139,118,498,000	9,188,477,000	17,105,686,781	0	165,412,661,781	
特 別 会 計	国	事業勘定	41,595,254,000	160,863,000	0	0	41,756,117,000
	保	直診勘定	60,135,000	△3,954,000	0	0	56,181,000
	後期高齢者医療		3,612,206,000	28,701,000	0	0	3,640,907,000
	介護保険		30,369,197,000	477,972,000	0	0	30,847,169,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		151,293,000	△819,000	0	0	150,474,000
	土地区画整理事業		8,646,063,000	2,952,171,000	9,286,391,766	0	20,884,625,766
	卸売市場事業		313,206,000	5,957,000	0	0	319,163,000
	競輪事業		18,142,737,000	△1,273,873,000	0	0	16,868,864,000
	川部財産区		649,000	66,000	0	0	715,000
	磐崎財産区		13,472,000	254,000	0	0	13,726,000
	澤渡財産区		3,735,000	239,000	0	0	3,974,000
	田人財産区		10,257,000	465,000	0	0	10,722,000
	川前財産区		12,539,000	454,000	0	0	12,993,000
	小 計		102,930,743,000	2,348,496,000	9,286,391,766	0	114,565,630,766
	合 計		242,049,241,000	11,536,973,000	26,392,078,547	0	279,978,292,547

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
149,147,386,149	90.2	10,911,730,901	5,353,544,731
39,056,373,064	93.5	0	2,699,743,936
54,037,960	96.2	0	2,143,040
3,612,738,715	99.2	0	28,168,285
29,103,241,407	94.3	0	1,743,927,593
130,513,602	86.7	0	19,960,398
9,117,706,139	43.7	11,513,758,732	253,160,895
288,583,427	90.4	0	30,579,573
15,698,935,037	93.1	0	1,169,928,963
600,045	83.9	0	114,955
13,479,263	98.2	0	246,737
3,440,822	86.6	0	533,178
4,859,506	45.3	0	5,862,494
10,960,529	84.4	0	2,032,471
97,095,469,516	84.8	11,513,758,732	5,956,402,518
<b>246,242,855,665</b>	<b>88.0</b>	<b>22,425,489,633</b>	<b>11,309,947,249</b>

別表3

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	49,379,584,603	31.6	49,185,602,795	29.2	193,981,808	0.4
2 地方譲与税	1,303,999,615	0.8	1,232,896,632	0.7	71,102,983	5.8
3 利子割交付金	42,400,000	0.0	64,083,000	0.0	△21,683,000	△33.8
4 配当割交付金	117,791,000	0.1	161,426,000	0.1	△43,635,000	△27.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	63,202,000	0.0	131,521,000	0.1	△68,319,000	△51.9
6 地方消費税 交 付 金	5,609,944,000	3.6	6,194,237,000	3.7	△584,293,000	△9.4
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	160,909,682	0.1	163,687,247	0.1	△2,777,565	△1.7
8 自動車取得税 交 付 金	202,320,000	0.1	208,482,000	0.1	△6,162,000	△3.0
9 地方特例交付金	143,674,000	0.1	139,347,000	0.1	4,327,000	3.1
10 地方交付税	20,532,558,000	13.2	27,358,164,000	16.2	△6,825,606,000	△24.9
11 交通安全対策 特別交付金	67,463,000	0.0	70,906,000	0.0	△3,443,000	△4.9
12 分担金及び 負 担 金	1,419,342,725	0.9	1,423,746,617	0.8	△4,403,892	△0.3
13 使用料及び 手 数 料	2,720,035,010	1.7	2,654,900,466	1.6	65,134,544	2.5
14 国庫支出金	21,626,169,726	13.9	19,702,086,567	11.7	1,924,083,159	9.8
15 県 支 出 金	13,853,793,093	8.9	13,421,441,507	8.0	432,351,586	3.2
16 財 産 収 入	290,614,299	0.2	308,418,050	0.2	△17,803,751	△5.8
17 寄 附 金	146,315,268	0.1	59,760,841	0.0	86,554,427	144.8
18 繰 入 金	11,294,671,554	7.2	15,993,836,141	9.5	△4,699,164,587	△29.4
19 繰 越 金	10,880,068,020	7.0	11,632,828,197	6.9	△752,760,177	△6.5
20 諸 収 入	8,253,350,610	5.3	7,487,111,488	4.4	766,239,122	10.2
21 市 債	8,023,443,000	5.1	10,814,827,000	6.4	△2,791,384,000	△25.8
歳入合計	156,131,649,205	100.0	168,409,309,548	100.0	△12,277,660,343	△7.3



別表4

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	695,621,540	0.5	742,258,308	0.5	△46,636,768	△6.3
2 総 務 費	19,708,176,267	13.2	26,432,163,132	16.8	△6,723,986,865	△25.4
3 民 生 費	46,185,488,155	31.0	44,646,646,651	28.3	1,538,841,504	3.4
4 衛 生 費	16,321,427,393	10.9	13,938,978,424	8.8	2,382,448,969	17.1
5 労 働 費	112,661,275	0.1	145,747,893	0.1	△33,086,618	△22.7
6 農 林 水 産 業 費	3,927,529,983	2.6	3,696,564,832	2.3	230,965,151	6.2
7 商 工 費	5,582,527,429	3.7	6,425,969,411	4.1	△843,441,982	△13.1
8 土 木 費	23,827,921,938	16.0	25,412,707,760	16.1	△1,584,785,822	△6.2
9 消 防 費	8,851,578,112	5.9	7,862,227,548	5.0	989,350,564	12.6
10 教 育 費	11,314,815,109	7.6	14,567,502,370	9.2	△3,252,687,261	△22.3
11 災 害 復 旧 費	1,370,174,618	0.9	2,281,846,947	1.4	△911,672,329	△40.0
12 公 債 費	11,249,464,330	7.5	11,376,628,252	7.2	△127,163,922	△1.1
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	149,147,386,149	100.0	157,529,241,528	100.0	△8,381,855,379	△5.3

別表5

## 特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	41,795,672,525	43,990,243,116	△2,194,570,591	△5.0
	直診勘定	54,037,960	58,342,320	△4,304,360	△7.4
後期高齢者医療		3,615,709,915	3,562,476,555	53,233,360	1.5
介護保険		30,114,364,036	29,659,247,212	455,116,824	1.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		150,218,484	125,482,358	24,736,126	19.7
土地区画整理事業		12,765,993,838	16,765,173,854	△3,999,180,016	△23.9
下水道事業		—	11,098,539,260	△11,098,539,260	皆減
卸売市場事業※		306,359,132	328,261,419	△21,902,287	△6.7
競輪事業		16,075,598,501	18,175,402,191	△2,099,803,690	△11.6
地域汚水処理事業		—	423,793,149	△423,793,149	皆減
農業集落排水事業		—	241,438,445	△241,438,445	皆減
川部財産区		700,077	820,433	△120,356	△14.7
磐崎財産区		13,677,874	1,624,154	12,053,720	742.2
澤渡財産区		5,697,914	4,038,433	1,659,481	41.1
田人財産区		5,171,514	14,939,484	△9,767,970	△65.4
川前財産区		11,338,588	13,206,134	△1,867,546	△14.1
歳入合計		104,914,540,358	124,463,028,517	△19,548,488,159	△15.7

※ 27年度会計名：中央卸売市場事業

・下水道事業、地域汚水処理事業、農業集落排水事業は企業会計に移行

別表6

## 特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	39,056,373,064	41,268,821,159	△2,212,448,095	△5.4
	直診勘定	54,037,960	58,342,320	△4,304,360	△7.4
後期高齢者医療		3,612,738,715	3,559,985,655	52,753,060	1.5
介護保険		29,103,241,407	29,017,325,630	85,915,777	0.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		130,513,602	109,830,407	20,683,195	18.8
土地区画整理事業		9,117,706,139	14,125,200,398	△5,007,494,259	△35.5
下水道事業		—	9,658,824,933	△9,658,824,933	皆減
卸売市場事業 ※		288,583,427	298,129,360	△9,545,933	△3.2
競輪事業		15,698,935,037	17,503,830,744	△1,804,895,707	△10.3
地域汚水処理事業		—	60,543,881	△60,543,881	皆減
農業集落排水事業		—	228,686,779	△228,686,779	皆減
川部財産区		600,045	458,802	141,243	30.8
磐崎財産区		13,479,263	1,369,843	12,109,420	884.0
澤渡財産区		3,440,822	3,721,875	△281,053	△7.6
田人財産区		4,859,506	14,071,483	△9,211,977	△65.5
川前財産区		10,960,529	9,037,942	1,922,587	21.3
歳出合計		97,095,469,516	115,918,181,211	△18,822,711,695	△16.2

※ 27年度会計名：中央卸売市場事業

・下水道事業、地域汚水処理事業、農業集落排水事業は企業会計に移行

## (2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで中核市平均と比較してみると、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計から勿来駐車場事業を除き、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた平成28年度の数値は、平成29年3月31日現在で指定されている中核市48市について本市が調査して得た数値の平均値である。

### ① 実質収支比率の推移

実質収支比率は5.2%の黒字で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
いわき市	5.2	7.1	7.5	9.4	6.6
中核市	3.1	3.8	3.4	4.0	3.6

#### 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成28年度の額は、730億235万5千円となっている。

## ② 財政力指数の推移

財政力指数は0.75で、前年度と比較して0.03上昇している。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
いわき市	0.75	0.72	0.68	0.65	0.64
中核市	0.79	0.78	0.78	0.76	0.76

### 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

## ③ 経常一般財源等の状況と推移

### ア 経常一般財源の収入状況（P18・別表7参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、市税が9,708万6千円（0.2%）増加した一方で、地方交付税が11億8,103万5千円（8.5%）、地方消費税交付金が5億8,429万3千円（9.4%）それぞれ減少したことなどにより、経常一般財源全体では、16億7,041万4千円（2.4%）の減少となった。また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、繰入金である東日本大震災復興交付金基金繰入金や、地方交付税である震災復興特別交付税が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して184億9,461万3千円（10.1%）の減となったことに伴い、前年度の37.9%から3.2ポイント上昇して41.1%となっている。

### イ 経常収支比率の推移

経常収支比率は85.0%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
いわき市	85.0	83.9	85.8	84.9	85.6
中核市	92.3	89.8	90.7	90.0	90.7

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債及び臨時財政対策債}} \times 100$$

#### ④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.7%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
いわき市	11.7	10.9	13.2	14.1	15.1
中核市	15.2	15.0	15.7	14.6	14.9

#### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費償還一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P170～171参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などにより、前年度と比較して13億7,120万4千円(5.0%)増加した。また、人件費については、退職者数の減等に伴う退職手当の減などにより、前年度と比較して9億3,655万9千円(4.8%)減少した。これらにより、義務的経費全体としては、3億9,360万6千円(0.7%)の増となった。

なお、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の35.0%から3.5ポイント上昇して38.5%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P170～171参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、清掃センター長寿命化事業費が増加した一方で、災害公営住宅整備事業費の皆減や被災市街地復興土地地区画整理事業費の減などにより、前年度と比較して106億172万6千円(27.8%)減少したことなどから、投資的経費全体として100億1,098万7千円(24.9%)減少した。これにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の23.9%から4.3ポイント低下して19.6%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P170～171参照)

その他の経費については、補助費等において、企業会計移行に伴う下水道事業負担金の皆増などにより、前年度と比較して34億2,270万1千円(40.9%)増加した一方で、積立金において、公共施設整備基金積立金の減などにより、前年度と比較して48億7,409万4千円(34.3%)減少したことや、繰出金において、企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の皆減などにより、30億2,101万9千円(19.0%)減少したことなどから、その他の経費全体として44億6,903万7千円(6.5%)減少した。これにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の41.1%から0.9ポイント上昇して42.0%となっている。

別表 7

## 普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	46,492,543	46,395,457	97,086	0.2
2 地方譲与税	1,304,000	1,232,897	71,103	5.8
3 利子割交付金	42,400	64,083	△21,683	△33.8
4 配当割交付金	117,791	161,426	△43,635	△27.0
5 株式等譲渡所得割交付金	63,202	131,521	△68,319	△51.9
6 地方消費税交付金	5,609,944	6,194,237	△584,293	△9.4
7 ゴルフ場利用税交付金	160,910	163,687	△2,777	△1.7
8 自動車取得税交付金	202,320	208,482	△6,162	△3.0
9 地方特例交付金	143,674	139,347	4,327	3.1
10 地方交付税	12,795,462	13,976,497	△1,181,035	△8.5
11 交通安全対策特別交付金	67,463	70,906	△3,443	△4.9
12 分担金及び負担金	0	0	0	—
13 使用料及び手数料	314,978	244,837	70,141	28.6
14 国庫支出金	0	0	0	—
15 県支出金	0	0	0	—
16 財産収入	44,462	30,795	13,667	44.4
17 寄附金	0	0	0	—
18 繰入金	0	0	0	—
19 繰越金	0	0	0	—
20 諸収入	2,571	17,962	△15,391	△85.7
21 市債	0	0	0	—
<b>経常一般財源合計額 A</b>	<b>67,361,720</b>	<b>69,032,134</b>	<b>△1,670,414</b>	<b>△2.4</b>
普通会計歳入総額 B	163,875,143	182,369,756	△18,494,613	△10.1
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	41.1	37.9	3.2	—



## 2 総合意見

平成28年度決算は、集中復興期間が終了し、復興期間の後期5か年である復興・創生期間の初年度となるが、復興関連事業の進捗による決算規模の縮小が表れた内容となっている。

一般会計における歳入については、前年度と比較して、震災復興特別交付税などの地方交付税や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が大きく減少する一方で、国庫支出金や原子力損害賠償金などの諸収入が増加した。歳出については、前年度と比較して、衛生費、民生費、消防費及び農林水産業費が増加する一方で、災害公営住宅整備事業の完了などにより震災関連経費が減ったことに伴い、総務費、教育費及び土木費などが大きく減少し、これら以外の費目についても全て減少した。その結果、前年度と比較して、歳入が7.3%、歳出が5.3%減少した。

また、特別会計においては、前年度と比較して、下水道事業特別会計、地域汚水処理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計への移行により皆減となったことに加え、土地区画整理事業特別会計や競輪事業特別会計が歳入歳出ともに大きく減少したことなどにより、歳入が15.7%、歳出が16.2%減少した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、震災前の平成22年度と比較すると、歳入が15.9%、歳出が12.4%拡大しているものの、前年度と比較して、歳入が10.9%、歳出が9.9%減少しており、復興関連事業の収れん傾向がより明確になっている。

また、一般会計における実質収支についても、震災前と同一水準である約39億円と、前年度と比較して約14億円減少しており、今後は、復興関連事業終了後の次の展開に向けて、適切な財務管理に努めていくことが求められる。

次に、財政指標の状況をみると、公債費負担比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇しているが、市債残高は減少しており、市債残高の総量管理は適正に行われていると判断される。一方で、経常収支比率は前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、改善に向けた一般財源の安定確保が求められる。このような中、市の歳入の根幹である市税については、前年度と比較して、収入額では0.4%上回っているものの、一般財源のさらなる安定確保に向けて、継続的に収入率の向上と未収入額の解消に取り組むことが重要である。また、市税以外の使用料等の自主財源についても未収入額の解消が課題となっていることから、債権管理室を再編した債権管理課が中心となり、債権の効率的かつ効果的な徴収に向けた取組みをより機動的に実施することが望まれる。

さらに、財政状況を判断する一つの目安となる「財政調整基金」、「減債基金」及び「公共施設整備基金」の財政運営上重要な3基金に係る残高の推移は、次ページに掲げる表のとおりであるが、平成28年度末における3基金の残高が合計で282億9,286万円と、前年度と比較して4億7,439万1千円増加している。3基金については、歳入面における市税収入の増加や復興関連事業に対する財源が手厚いことなどにより、平成23年度以降高い水準で推移しているが、少子・高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、新病院の建設や公共施設の老朽化への対応、さらには、地域創生に向けた新たなまちづくりなどの新たな財政需要のほか、復興関連事業費の確定に伴う震災復興特別交付税の超過交付額の返還も見込まれている。国においては、地方自治体が有する基金について、全体の残高が増加していることから地方財政上の論点としており、本市としても、3基金のみならず各基金の使途と現在高について説明責任を果たしながら、その適正な管理運用につ

いて十分に留意する必要がある。

一方、本市に甚大な被害をもたらした震災からの復興については、震災復興土地区画整理事業に係る宅地の引渡しなど着実に進捗が図られており、今後は、復興のその先を見据えて財政規律を厳守しつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「市民と共に創る共創のまちづくり」を進めることが求められる。市当局においては、「ふるさといわきの力強い復興の実現」と「更なる50年に向けた魅力あふれるいわきの創生」に全力で取り組むべく、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に位置付けた各種施策を着実に実施していくことが重要であり、そのためには、安定的な財源を確保し、弾力的な財政構造を維持していくことが不可欠であることから、引き続き、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

### 財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
財政調整基金	14,812,422	14,340,384	11,816,226	15,436,021	15,139,774
減債基金	2,524,288	2,523,853	2,522,378	2,520,801	120,695
公共施設整備基金	10,956,150	10,954,232	7,287,842	5,148,379	3,146,066
合 計	28,292,860	27,818,469	21,626,446	23,105,201	18,406,535
出納整理期間中の増減額	0	0	0	△4,804,350	△5,084,340
実質的な残高	28,292,860	27,818,469	21,626,446	18,300,851	13,322,195

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災 復興交付金基金	34,872,088	50,540,628	△15,668,540	△31.0
復興基金	6,380,499	6,535,479	△154,980	△2.4
東日本大震災遺児等 支援事業基金	126,181	122,654	3,527	2.9
合 計	41,378,768	57,198,761	△15,819,993	△27.7
出納整理期間中 の増減額	△8,715,431	△15,872,681	7,157,250	-
実質的な残高	32,663,337	41,326,080	△8,662,743	△21.0

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

平成28年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して158億1,999万3千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の実施に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、平成28年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中である平成29年5月に87億1,543万1千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては平成29年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は326億6,333万7千円となり、平成27年度の実質的な基金の残高413億2,608万円と比較すると86億6,274万3千円減少している。



# 一般會計



### 3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,561億3,164万9,205円（対前年度比92.7%）、歳出が1,491億4,738万6,149円（対前年度比94.7%）で、形式収支は、69億8,426万3,056円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源31億3,163万1,294円を除いた実質収支は、38億5,263万1,762円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、平成28年度の単年度収支は、14億3,466万6,860円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（平成28年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、9億6,262万8,297円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	156,131,649,205	92.7	168,409,309,548	79.2	212,646,275,482	104.3
歳 出 B	149,147,386,149	94.7	157,529,241,528	78.4	201,013,447,285	103.7
形式収支(A-B) C	6,984,263,056	64.2	10,880,068,020	93.5	11,632,828,197	116.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,131,631,294	56.0	5,592,769,398	128.8	4,341,996,922	127.3
実質収支(C-D) E	3,852,631,762	72.9	5,287,298,622	72.5	7,290,831,275	111.0
前年度実質収支 F	5,287,298,622	72.5	7,290,831,275	111.0	6,570,680,893	144.4
単年度収支(E-F) G	△1,434,666,860		△2,003,532,653		720,150,382	
積 立 金 H	7,320,446,563	89.2	8,208,024,881	159.7	5,140,698,315	95.5
繰上償還金 I	0	—	0	—	0	—
積立金取崩額 J	6,848,408,000	120.5	5,683,867,000	143.7	3,956,144,000	82.3
実質単年度収支(G+H+I-J)	△962,628,297		520,625,228		1,904,704,697	

## (1) 歳入

### ① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,654億1,266万1,781円に対し、調定額が1,640億7,003万4,043円、収入済額が1,561億3,164万9,205円であり、予算現額に対する収入率は、94.4%となっている。

また、不納欠損額は2億401万6,046円、収入未済額は77億4,864万7,772円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
28年度	165,412,661,781	164,070,034,043	156,131,649,205	204,016,046	7,748,647,772	94.4
27年度	183,494,621,304	176,854,564,765	168,409,309,548	291,917,770	8,182,652,859	91.8
増 減	△18,081,959,523	△12,784,530,722	△12,277,660,343	△87,901,724	△434,005,087	2.6
増減率	△9.9	△7.2	△7.3	△30.1	△5.3	
26年度	231,453,455,334	221,350,508,214	212,646,275,482	486,571,604	8,233,902,868	91.9

※1 収入済額については、平成28年度に1,427万8,980円、平成27年度に2,931万5,412円、平成26年度に1,624万1,740円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額  
③ 収入済額

※3 収入率 =  $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

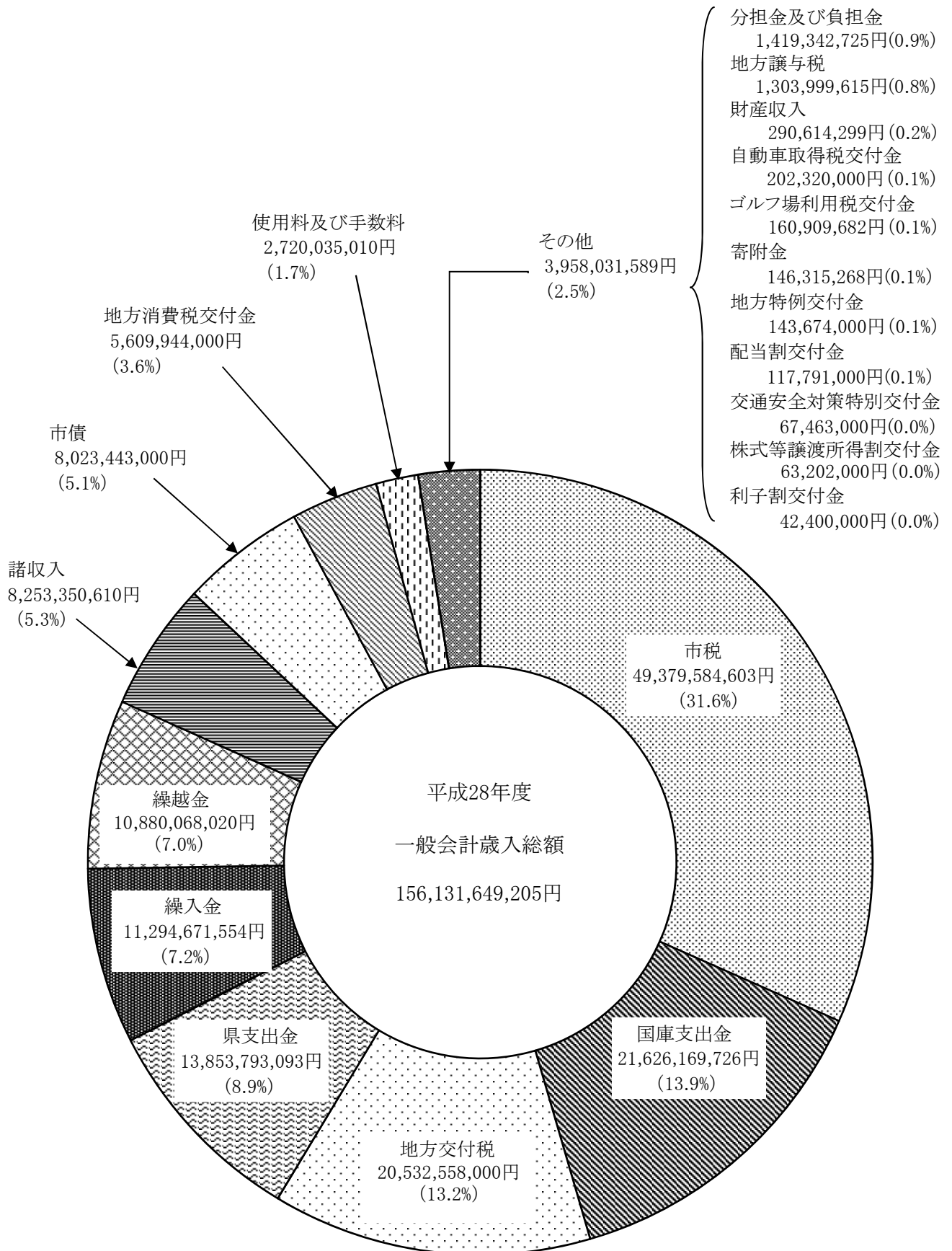
平成28年度決算における主な歳入構成は、市税31.6%を筆頭に国庫支出金13.9%、地方交付税13.2%、県支出金8.9%、繰入金7.2%で、これらの収入によって歳入全体の74.8%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、個人所得の増加などに伴い市税が増となったものの、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の減などにより、前年度と比較して49億5,540万8,050円(5.6%)減少している。依存財源も、地方交付税が減となったことなどにより、73億2,225万2,293円(9.2%)減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して1.0ポイント上昇し、53.5%となり、前年度に引き続き依存財源額を上回っている(P28~29参照)。



## 平成28年度 一般会計歳入決算の状況



## 自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

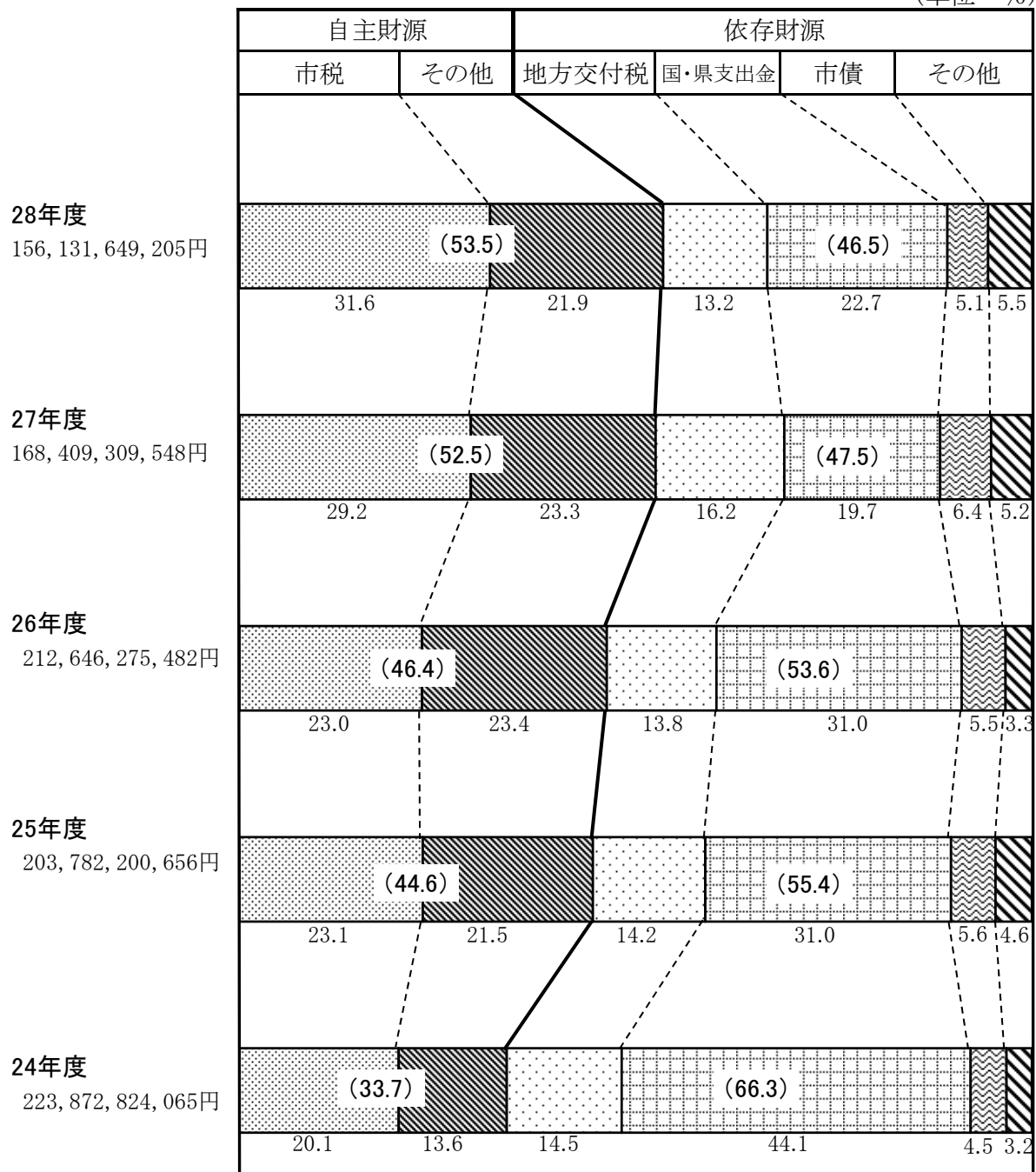
区 分	28年度		27年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	49,379,584,603	31.6	49,185,602,795	29.2	193,981,808	0.4
	分担金及び負担金	1,419,342,725	0.9	1,423,746,617	0.8	△4,403,892	△0.3
	使用料及び手数料	2,720,035,010	1.7	2,654,900,466	1.6	65,134,544	2.5
	財産収入	290,614,299	0.2	308,418,050	0.2	△17,803,751	△5.8
	寄附金	146,315,268	0.1	59,760,841	0.0	86,554,427	144.8
	繰入金	11,294,671,554	7.2	15,993,836,141	9.5	△4,699,164,587	△29.4
	繰越金	10,880,068,020	7.0	11,632,828,197	6.9	△752,760,177	△6.5
	諸収入	7,352,605,204	4.7	7,179,551,626	4.3	173,053,578	2.4
	小 計	83,483,236,683	53.5	88,438,644,733	52.5	△4,955,408,050	△5.6
依存財源	地方譲与税	1,303,999,615	0.8	1,232,896,632	0.7	71,102,983	5.8
	利子割交付金	42,400,000	0.0	64,083,000	0.0	△21,683,000	△33.8
	配当割交付金	117,791,000	0.1	161,426,000	0.1	△43,635,000	△27.0
	株式等譲渡所得割交付金	63,202,000	0.0	131,521,000	0.1	△68,319,000	△51.9
	地方消費税交付金	5,609,944,000	3.6	6,194,237,000	3.7	△584,293,000	△9.4
	ゴルフ場利用税交付金	160,909,682	0.1	163,687,247	0.1	△2,777,565	△1.7
	自動車取得税交付金	202,320,000	0.1	208,482,000	0.1	△6,162,000	△3.0
	地方特例交付金	143,674,000	0.1	139,347,000	0.1	4,327,000	3.1
	地方交付税	20,532,558,000	13.2	27,358,164,000	16.2	△6,825,606,000	△24.9
	交通安全対策特別交付金	67,463,000	0.0	70,906,000	0.0	△3,443,000	△4.9
	国庫支出金	21,626,169,726	13.9	19,702,086,567	11.7	1,924,083,159	9.8
	県支出金	13,853,793,093	8.9	13,421,441,507	8.0	432,351,586	3.2
	諸収入	900,745,406	0.6	307,559,862	0.2	593,185,544	192.9
市債	8,023,443,000	5.1	10,814,827,000	6.4	△2,791,384,000	△25.8	
小 計	72,648,412,522	46.5	79,970,664,815	47.5	△7,322,252,293	△9.2	
歳入合計	156,131,649,205	100.0	168,409,309,548	100.0	△12,277,660,343	△7.3	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

## 自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %) )



※ ( ) 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

## ② 歳入予算の執行状況

### 第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ② ※1	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
28年度	49,524,646,000	51,914,972,765	49,379,584,603	99.7	95.1	187,119,255	2,362,533,887
27年度	48,811,598,000	51,924,824,668	49,185,602,795	100.8	94.7	196,298,914	2,572,212,221
増 減	713,048,000	△9,851,903	193,981,808	△1.1	0.4	△9,179,659	△209,678,334
増減率	1.5	△0.0	0.4			△4.7	△8.2

※1 収入済額については、平成28年度に1,426万4,980円、平成27年度に2,928万9,262円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		28年度		27年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,501,435,409	33.4	16,059,624,665	32.7	441,810,744	2.8
	法人	4,281,563,013	8.7	4,961,957,547	10.1	△680,394,534	△13.7
	小計	20,782,998,422	42.1	21,021,582,212	42.8	△238,583,790	△1.1
固定資産税		19,282,059,495	39.0	19,000,225,872	38.6	281,833,623	1.5
軽自動車税		782,034,207	1.6	660,030,737	1.3	122,003,470	18.5
市たばこ税		3,124,117,628	6.3	3,252,875,221	6.6	△128,757,593	△4.0
鉱産税		2,700	0.0	2,800	0.0	△100	△3.6
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		103,221,510	0.2	111,900,150	0.2	△8,678,640	△7.8
都市計画税		2,887,040,541	5.8	2,790,145,503	5.7	96,895,038	3.5
事業所税		2,418,110,100	4.9	2,348,840,300	4.8	69,269,800	2.9
合 計		49,379,584,603	100.0	49,185,602,795	100.0	193,981,808	0.4

市税の収入済額は493億7,958万4,603円で、前年度と比較して1億9,398万1,808円（0.4%）増加している。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して4億4,181万744円（2.8%）増加しているが、主に復興需要及び景気回復等による個人所得が増加したことによるものである。また、法人市民税が前年度と比較して6億8,039万4,534円（13.7%）減少しているが、主に税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによるものである。

固定資産税が前年度と比較して2億8,183万3,623円（1.5%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して9,689万5,038円（3.5%）増加しているが、主に新增築家屋の増加によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して1億2,875万7,593円（4.0%）減少しているが、市内のたばこの売上本数が減少したことによるものである。

軽自動車税が前年度と比較して1億2,200万3,470円（18.5%）増加しているが、税制改正に伴い税額が引き上げられたことによるものである。

#### 主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	28年度			27年度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	98.1	33.7	94.9	98.1	33.0	94.8	0.0	0.7	0.1
固定資産税	98.8	23.5	94.4	98.6	23.9	93.7	0.2	△0.4	0.7
軽自動車税	97.2	30.7	93.5	97.5	28.4	92.8	△0.3	2.3	0.7
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
都市計画税	98.8	23.5	94.4	98.6	23.9	93.6	0.2	△0.4	0.8
事業所税	99.6	44.4	98.6	99.5	9.1	98.1	0.1	35.3	0.5
その他の税	99.9	0.0	99.8	100.0	0.0	99.7	△0.1	0.0	0.1
合計	98.6	28.2	95.1	98.5	27.3	94.7	0.1	0.9	0.4

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.6%、滞納繰越分で28.2%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.9ポイント上昇している。全体では95.1%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	28年度 ①	27年度 ②	比較	
			増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	1,077,384,405	1,096,632,230	△19,247,825	△1.8
固 定 資 産 税	1,030,100,612	1,190,239,323	△160,138,711	△13.5
軽 自 動 車 税	50,017,658	46,587,643	3,430,015	7.4
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉦 産 税	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	11,328,800	11,328,800	0	0.0
入 湯 税	6,444,540	5,002,500	1,442,040	28.8
都 市 計 画 税	153,517,872	177,157,025	△23,639,153	△13.3
事 業 所 税	33,740,000	45,264,700	△11,524,700	△25.5
合 計	2,362,533,887	2,572,212,221	△209,678,334	△8.2
現 年 課 税 分	705,033,817	750,870,696	△45,836,879	△6.1
滞 納 繰 越 分	1,657,500,070	1,821,341,525	△163,841,455	△9.0

収入未済額は23億6,253万3,887円で、前年度と比較して2億967万8,334円（8.2%）減少しているが、経済情勢の改善や徴収対策の強化等による収入率の向上が主な要因と考えられる。

収入率向上に向けては、平成25年度から、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告等を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	28年度 ①	27年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		47,214,709	72,106,104	△24,891,395	△34.5
固 定 資 産 税		116,674,108	98,525,620	18,148,488	18.4
軽 自 動 車 税		4,567,278	5,185,500	△618,222	△11.9
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	837,700	△837,700	皆減
入 湯 税		1,106,100	4,501,800	△3,395,700	△75.4
都 市 計 画 税		17,557,060	14,534,190	3,022,870	20.8
事 業 所 税		0	608,000	△608,000	皆減
<b>合 計</b>		<b>187,119,255</b>	<b>196,298,914</b>	<b>△9,179,659</b>	<b>△4.7</b>
現 年 課 税 分		1,517,037	766,543	750,494	97.9
滞 納 繰 越 分		185,602,218	195,532,371	△9,930,153	△5.1

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		28年度①	27年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	9,008,849	55,420,446	△46,411,597
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	14,437,553	13,351,774	1,085,779
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	1,454,772	171,327	1,283,445
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	85,954,538	23,440,705	62,513,833
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	76,263,543	103,914,662	△27,651,119
<b>合 計</b>		<b>187,119,255</b>	<b>196,298,914</b>	<b>△9,179,659</b>

不納欠損額は、前年度と比較して917万9,659円(4.7%)減少しているが、主に財産調査に基づく徴収対策を推進し、財産差押えなどの滞納処分が実施されたことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	1,208,664,000	1,303,999,615	1,303,999,615	107.9	100.0
27年度	1,211,180,000	1,232,896,632	1,232,896,632	101.8	100.0
増 減	△2,516,000	71,102,983	71,102,983	6.1	0.0
増 減 率	△0.2	5.8	5.8		

地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	357,063,000	27.4	347,619,000	28.2	9,444,000	2.7
自動車重量譲与税	865,357,000	66.4	796,778,000	64.6	68,579,000	8.6
地方道路譲与税	4	0.0	21	0.0	△17	△81.0
特別とん譲与税	81,579,611	6.3	88,499,611	7.2	△6,920,000	△7.8
合 計	1,303,999,615	100.0	1,232,896,632	100.0	71,102,983	5.8

自動車重量譲与税が前年度と比較して6,857万9,000円(8.6%)増加しているが、主に自動車登録台数の増によるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して944万4,000円(2.7%)増加しているが、主に当該譲与税の算定基礎の一つである市道の延長及び面積が増加したことによるものである。



--- 地方揮発油譲与税（地方道路譲与税） ---

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

--- 自動車重量譲与税 ---

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

--- 特別とん譲与税 ---

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん譲与税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	65,185,000	42,400,000	42,400,000	65.0	100.0
27年度	65,185,000	64,083,000	64,083,000	98.3	100.0
増 減	0	△21,683,000	△21,683,000	△ 33.3	0.0
増 減 率	0.0	△33.8	△33.8		

--- 利子割交付金 ---

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	80,815,000	117,791,000	117,791,000	145.8	100.0
27年度	180,815,000	161,426,000	161,426,000	89.3	100.0
増 減	△100,000,000	△43,635,000	△43,635,000	56.5	0.0
増 減 率	△55.3	△27.0	△27.0		

配当割交付金の収入済額は1億1,779万1,000円で、前年度と比較して4,363万5,000円(27.0%)減少しているが、主に株価の下落及び税制改正の影響により税金が減少したことによるものである。

#### 配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	31,793,000	63,202,000	63,202,000	198.8	100.0
27年度	31,793,000	131,521,000	131,521,000	413.7	100.0
増 減	0	△68,319,000	△68,319,000	△214.9	0.0
増 減 率	0.0	△51.9	△51.9		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は6,320万2,000円で、前年度と比較して6,831万9,000円(51.9%)減少しているが、主に株価の下落及び税制改正の影響により税金が減少したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	5,837,262,000	5,609,944,000	5,609,944,000	96.1	100.0
27年度	6,169,695,000	6,194,237,000	6,194,237,000	100.4	100.0
増 減	△ 332,433,000	△ 584,293,000	△ 584,293,000	△4.3	0.0
増 減 率	△5.4	△9.4	△9.4		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、平成26年度からは国分（消費税）6.3%と併せて地方分（地方消費税）1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。（平成25年度までは、国分（消費税）4%と地方分（地方消費税）1%）

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	158,194,000	160,909,682	160,909,682	101.7	100.0
27年度	167,356,000	163,687,247	163,687,247	97.8	100.0
増 減	△9,162,000	△2,777,565	△2,777,565	3.9	0.0
増 減 率	△5.5	△1.7	△1.7		

----- ゴルフ場利用税交付金 -----

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	150,859,000	202,320,000	202,320,000	134.1	100.0
27年度	150,859,000	208,482,000	208,482,000	138.2	100.0
増 減	0	△6,162,000	△6,162,000	△4.1	0.0
増 減 率	0.0	△3.0	△3.0		

----- 自動車取得税交付金 -----

自動車取得税は、自動車の取得価額に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	143,674,000	143,674,000	143,674,000	100.0	100.0
27年度	139,156,000	139,347,000	139,347,000	100.1	100.0
増 減	4,518,000	4,327,000	4,327,000	△0.1	0.0
増 減 率	3.2	3.1	3.1		

----- 地方特例交付金 -----

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	19,991,078,000	20,532,558,000	20,532,558,000	102.7	100.0
27年度	26,763,729,000	27,358,164,000	27,358,164,000	102.2	100.0
増 減	△6,772,651,000	△6,825,606,000	△6,825,606,000	0.5	0.0
増 減 率	△25.3	△24.9	△24.9		

### 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	12,795,462,000	62.3	13,976,497,000	51.1	△1,181,035,000	△8.5
特別交付税	7,737,096,000	37.7	13,381,667,000	48.9	△5,644,571,000	△42.2
合 計	20,532,558,000	100.0	27,358,164,000	100.0	△6,825,606,000	△24.9

普通交付税が前年度と比較して11億8,103万5,000円(8.5%)減少しているが、主に税込及び地方消費税交付金の増などに伴い基準財政収入額が増加したことによるものである。

特別交付税が前年度と比較して56億4,457万1,000円(42.2%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金事業の減などに伴う震災復興特別交付税の減によるものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	69,000,000	67,463,000	67,463,000	97.8	100.0
27年度	71,000,000	70,906,000	70,906,000	99.9	100.0
増 減	△2,000,000	△3,443,000	△3,443,000	△2.1	0.0
増 減 率	△2.8	△4.9	△4.9		

### 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③ ※1	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
28年度	1,460,061,000	1,486,433,604	1,419,342,725	97.2	95.5	3,593,381	63,497,498
27年度	1,470,588,000	1,487,172,059	1,423,746,617	96.8	95.7	2,097,250	61,341,442
増 減	△10,527,000	△738,455	△4,403,892	0.4	△0.2	1,496,131	2,156,056
増減率	△0.7	△0.0	△0.3			71.3	3.5

※1 収入済額については、平成27年度に1万3,250円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

### 分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分 担 金	農林水産業費	9,249,228	0.7	7,992,432	0.6	1,256,796	15.7
負 担 金	民 生 費	1,406,850,467	99.1	1,412,871,605	99.2	△6,021,138	△0.4
	衛 生 費	3,243,030	0.2	2,882,580	0.2	360,450	12.5
	小 計	1,410,093,497	99.3	1,415,754,185	99.4	△5,660,688	△0.4
合 計	1,419,342,725	100.0	1,423,746,617	100.0	△4,403,892	△0.3	

民生費負担金が前年度と比較して602万1,138円(0.4%)減少しているが、主に老人福祉施設入所者負担金の減によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して125万6,796円(15.7%)増加しているが、農業生産基盤整備事業費分担金の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	28年度 ④	27年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	3,593,381	2,097,250	1,496,131	71.3	63,363,302	61,300,496	2,062,806	3.4
衛生費負担金	0	0	0	—	134,196	40,946	93,250	227.7
合 計	3,593,381	2,097,250	1,496,131	71.3	63,497,498	61,341,442	2,156,056	3.5

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が149万6,131円(71.3%)増加しているが、主に保育所利用者負担金の増によるものである。

収入未済額は、民生費負担金が6,336万3,302円(うち保育料の収入未済額が5,646万8,320円)で、前年度と比較して206万2,806円(3.4%)増加している。

これらについては、その費用負担の趣旨を十分に踏まえて、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
28年度	使用料	2,057,086,000	2,187,170,734	2,052,747,850	99.8	93.9	224,620	134,198,264
	手数料	674,176,000	681,743,155	667,287,160	99.0	97.9	1,114,856	13,355,139
	計	2,731,262,000	2,868,913,889	2,720,035,010	99.6	94.8	1,339,476	147,553,403
27年度	使用料	1,957,590,000	2,114,723,607	1,967,969,416	100.5	93.1	2,918,106	143,836,085
	手数料	681,284,000	702,335,559	686,931,050	100.8	97.8	1,030,205	14,387,204
	計	2,638,874,000	2,817,059,166	2,654,900,466	100.6	94.2	3,948,311	158,223,289
増 減	使用料	99,496,000	72,447,127	84,778,434	△0.7	0.8	△2,693,486	△9,637,821
	手数料	△7,108,000	△20,592,404	△19,643,890	△1.8	0.1	84,651	△1,032,065
	計	92,388,000	51,854,723	65,134,544	△1.0	0.6	△2,608,835	△10,669,886
増減率	使用料	5.1	3.4	4.3			△92.3	△6.7
	手数料	△1.0	△2.9	△2.9			8.2	△7.2
	計	3.5	1.8	2.5			△66.1	△6.7

※1 収入済額については、平成28年度に1万4,000円、平成27年度に1万2,900円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	年度	28年度		27年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料		84,434,889	4.1	82,313,372	4.2	2,121,517	2.6
民生使用料		24,726,354	1.2	27,780,272	1.4	△3,053,918	△11.0
衛生使用料		113,943,174	5.6	102,252,929	5.2	11,690,245	11.4
労働使用料		9,517,440	0.5	8,741,094	0.4	776,346	8.9
農林水産業 使用料		10,664,619	0.5	9,905,812	0.5	758,807	7.7
商工使用料		107,856,358	5.3	105,861,022	5.4	1,995,336	1.9
土木使用料		1,556,804,016	75.8	1,493,025,500	75.9	63,778,516	4.3
消防使用料		151,719	0.0	148,719	0.0	3,000	2.0
教育使用料		144,649,281	7.0	137,940,696	7.0	6,708,585	4.9
合 計		2,052,747,850	100.0	1,967,969,416	100.0	84,778,434	4.3



土木使用料が前年度と比較して6,377万8,516円（4.3%）増加しているが、主に災害公営住宅の供与開始に伴う公営住宅使用料の増によるものである。

衛生使用料が前年度と比較して1,169万245円（11.4%）増加しているが、主に休日夜間急病診療所診療収入の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して670万8,585円（4.9%）増加しているが、これは、主に美術館企画展観覧料が減となった一方で、新舞子体育施設の使用料が増となったことによるものである。

民生使用料が前年度と比較して305万3,918円（11.0%）減少しているが、主に授産場使用料及びいわき市健康・福祉プラザ使用料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	28年度 ④	27年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	0	0	—	140,340	90,610	49,730	54.9
土木使用料	224,620	2,895,706	△2,671,086	△92.2	133,744,764	143,377,035	△9,632,271	△6.7
教育使用料	0	22,400	△22,400	皆減	313,160	368,440	△55,280	△15.0
合 計	224,620	2,918,106	△2,693,486	△92.3	134,198,264	143,836,085	△9,637,821	△6.7

不納欠損額は、前年度と比較して土木使用料が267万1,086円（92.2%）減少しているが、主に公営住宅使用料の減によるものである。教育使用料が2万2,400円皆減しているが、幼稚園授業料の皆減によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億3,374万4,764円（うち住宅使用料の収入未済額が1億3,366万344円）で、前年度と比較して963万2,271円（6.7%）減少しているが、これは、平成27年4月から市営住宅の管理及び使用料の徴収業務を指定管理者に委託し、滞納者に対し電話や訪問による納付指導を重点的に行ったことによるものと考えられる。

これらについては、受益者負担の公平性の観点から、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

## (2) 手数料

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	175,263,884	26.3	177,234,985	25.8	△1,971,101	△1.1
民生手数料	4,013,986	0.6	4,571,555	0.7	△557,569	△12.2
衛生手数料	430,961,540	64.6	434,012,840	63.2	△3,051,300	△0.7
農林水産業 手数料	100,950	0.0	143,100	0.0	△42,150	△29.5
商工手数料	1,650,740	0.2	1,250,300	0.2	400,440	32.0
土木手数料	39,076,660	5.9	45,358,770	6.6	△6,282,110	△13.8
消防手数料	16,218,650	2.4	24,359,000	3.5	△8,140,350	△33.4
教育手数料	750	0.0	500	0.0	250	50.0
合計	667,287,160	100.0	686,931,050	100.0	△19,643,890	△2.9

消防手数料が前年度と比較して814万350円（33.4%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して628万2,110円（13.8%）減少しているが、主に建築確認申請手数料及び開発許可申請手数料の減によるものである。

衛生手数料が前年度と比較して305万1,300円（0.7%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料及び産業廃棄物処理業許可申請手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	28年度 ④	27年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	792,600	993,605	△201,005	△20.2	10,513,200	11,507,300	△994,100	△8.6
民生手数料	320,656	2,780	317,876	11,434.4	1,312,609	1,232,334	80,275	6.5
衛生手数料	0	0	0	—	4,320	4,320	0	0.0
土木手数料	1,600	33,820	△32,220	△95.3	1,525,010	1,643,250	△118,240	△7.2
合計	1,114,856	1,030,205	84,651	8.2	13,355,139	14,387,204	△1,032,065	△7.2

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料によるものである。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料によるものである。

## 第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
28年度	25,437,047,000	23,945,074,966	21,626,169,726	85.0	90.3	2,318,905,240
27年度	25,615,236,500	22,542,221,567	19,702,086,567	76.9	87.4	2,840,135,000
増 減	△178,189,500	1,402,853,399	1,924,083,159	8.1	2.9	△521,229,760
増減率	△0.7	6.2	9.8			△18.4

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が50億6,131万2,000円、児童手当交付金が36億75万1,333円、障害者介護給付費等国庫負担金が22億1,902万3,012円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が11億4,343万9,476円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金が11億6,928万円となっている。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が9億8,761万9,240円、認定こども園施設整備交付金が5億220万3,000円、中学校災害復旧費国庫負担金が2億6,379万円、福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）が2億4,000万4,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	14,131,154,446	65.3	13,861,464,688	70.4	269,689,758	1.9
国庫補助金	7,410,287,354	34.3	5,697,762,645	28.9	1,712,524,709	30.1
国庫委託金	84,727,926	0.4	142,859,234	0.7	△58,131,308	△40.7
合 計	21,626,169,726	100.0	19,702,086,567	100.0	1,924,083,159	9.8

国庫補助金が前年度と比較して17億1,252万4,709円（30.1%）増加しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金が減となった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金及び循環型社会形成推進交付金が増となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して2億6,968万9,758円（1.9%）増加しているが、主に中学校災害復旧費国庫負担金の皆増によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して5,813万1,308円（40.7%）減少しているが、主に指定廃棄物保管委託業務国庫委託金の減によるものである。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
28年度	16,276,752,480	14,771,541,393	13,853,793,093	85.1	93.8	917,748,300
27年度	17,784,732,181	14,074,124,167	13,421,441,507	75.5	95.4	652,682,660
増 減	△1,507,979,701	697,417,226	432,351,586	9.6	△1.6	265,065,640
増減率	△8.5	5.0	3.2			40.6

収入済額の主なものは、除染対策事業県交付金が50億264万4,088円、障害者介護給付費等県負担金が11億951万1,504円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が10億3,639万4,041円となっている。

収入未済額の主なものは、安心子ども基金事業費県補助金が6億8,943万3,000円、地域医療介護総合確保基金事業費県補助金が1億2,945万6,000円、ふくしま森林再生事業費県補助金が8,735万1,300円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	4,412,574,365	31.9	4,403,450,748	32.8	9,123,617	0.2
県補助金	8,743,102,077	63.1	8,198,954,792	61.1	544,147,285	6.6
県委託金	698,116,651	5.0	819,035,967	6.1	△120,919,316	△14.8
合 計	13,853,793,093	100.0	13,421,441,507	100.0	432,351,586	3.2

県補助金が前年度と比較して5億4,414万7,285円（6.6%）増加しているが、主に除染対策事業県交付金の増によるものである。

県委託金が前年度と比較して1億2,091万9,316円（14.8%）減少しているが、これは、主に参議院議員通常選挙執行事務県委託金及び県民健康調査県委託金が皆増となった一方で、国勢調査県委託金及び県議会議員一般選挙執行事務県委託金が皆減となったことによるものである。

県負担金が前年度と比較して912万3,617円（0.2%）増加しているが、これは、主に災害援護資金貸付金県負担金が減となった一方で、障害者介護給付費等県負担金が増となったことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
28年度	261,111,000	356,616,560	290,614,299	111.3	81.5	0	66,002,261
27年度	296,264,000	389,634,469	308,418,050	104.1	79.2	15,337,329	65,879,090
増 減	△35,153,000	△33,017,909	△17,803,751	7.2	2.3	△15,337,329	123,171
増減率	△11.9	△8.5	△5.8			皆減	0.2

財産収入の収入済額は、前年度と比較して1,780万3,751円(5.8%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金利子の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して1,533万7,329円皆減しているが、主に農用地開発事業における建物売払収入の皆減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して12万3,171円(0.2%)増加している。主に市有地貸付収入の増によるものであるが、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

## 第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	158,149,000	146,315,268	146,315,268	92.5	100.0
27年度	55,221,000	59,760,841	59,760,841	108.2	100.0
増 減	102,928,000	86,554,427	86,554,427	△15.7	0.0
増 減 率	186.4	144.8	144.8		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して8,655万4,427円(144.8%)増加しているが、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金の皆増によるものである。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	12,735,982,903	11,294,671,554	11,294,671,554	88.7	100.0
27年度	19,504,545,701	15,993,836,141	15,993,836,141	82.0	100.0
増 減	△6,768,562,798	△4,699,164,587	△4,699,164,587	6.7	0.0
増 減 率	△34.7	△29.4	△29.4		

繰入金の収入済額は112億9,467万1,554円で、前年度と比較して46億9,916万4,587円(29.4%)減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減によるものである。

## 第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	10,880,067,398	10,880,068,020	10,880,068,020	100.0	100.0
27年度	11,632,827,922	11,632,828,197	11,632,828,197	100.0	100.0
増 減	△752,760,524	△752,760,177	△752,760,177	0.0	0.0
増 減 率	△6.5	△6.5	△6.5		

繰越金の収入済額は108億8,006万8,020円で、継続費通次繰越額33億4,901万4,140円、繰越明許費繰越額13億3,166万8,128円及び事故繰越し繰越額9億1,208万7,130円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、衛生費における南部清掃センター長寿命化事業ほか2事業が21億205万40円、土木費における沿岸被災河川整備事業(境川)ほか2事業が8億9,621万8,600円、災害復旧費における豊間中学校校舎建設事業ほか2事業が3億1,696万3,240円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における都市公園整備事業ほか18事業が6億5,917万9,772円、総務費における本庁舎等耐震化改修事業ほか7事業が1億7,270万6,000円、教育費におけるさわやかトイレ・リフレッシュ事業ほか15事業が1億6,529万4,276円、民生費における民間社会福祉施設(障がい者施設)建設補助金ほか6事業が1億3,266万7,440円、農林水産業費における農業振興事業(経営構造対策事業)ほか2事業が9,662万3,744円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、土木費における都市公園整備事業ほか5事業が8億2,043万3,130円となっている。

## 第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
28年度	8,243,916,000	10,137,721,727	8,253,350,610	100.1	81.4	11,963,934	1,872,407,183
27年度	7,591,539,000	9,393,526,611	7,487,111,488	98.6	79.7	74,235,966	1,832,179,157
増 減	652,377,000	744,195,116	766,239,122	1.5	1.7	△62,272,032	40,228,026
増減率	8.6	7.9	10.2			△83.9	2.2

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用であるが、引き続き、未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

不納欠損額が前年度と比較して6,227万2,032円（83.9%）減少しているが、主に生活保護費過年度分返還金の減によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及び過料	119,741,462	1.5	127,266,809	1.7	△7,525,347	△5.9
市預金利子	1,744,859	0.0	5,922,778	0.1	△4,177,919	△70.5
貸付金元利収入	3,968,360,340	48.1	4,277,885,759	57.1	△309,525,419	△7.2
受託事業収入	73,820,323	0.9	77,307,896	1.0	△3,487,573	△4.5
収益事業収入	440,000,000	5.3	400,000,000	5.3	40,000,000	10.0
雑 入	3,649,683,626	44.2	2,598,728,246	34.7	1,050,955,380	40.4
合 計	8,253,350,610	100.0	7,487,111,488	100.0	766,239,122	10.2

雑入が前年度と比較して10億5,095万5,380円（40.4%）増加しているが、主に原子力損害賠償金及び過年度収入である中学校災害復旧費国庫負担金の皆増によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して3億952万5,419円（7.2%）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金元金収入及び市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して4,000万円（10.0%）増加しているが、競輪事業特別会計からの繰入金を増によるものである。

## 第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
28年度	9,967,143,000	8,023,443,000	8,023,443,000	80.5	100.0
27年度	13,142,427,000	10,814,827,000	10,814,827,000	82.3	100.0
増 減	△3,175,284,000	△2,791,384,000	△2,791,384,000	△ 1.8	0.0
増 減 率	△24.2	△25.8	△25.8		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	317,500,000	4.0	192,200,000	1.8	125,300,000	65.2
民 生 債	86,900,000	1.1	16,500,000	0.2	70,400,000	426.7
衛 生 債	325,000,000	4.1	1,607,400,000	14.9	△1,282,400,000	△79.8
農 林 水 産 業 債	129,600,000	1.6	104,100,000	1.0	25,500,000	24.5
土 木 債	1,889,800,000	23.6	2,473,400,000	22.9	△583,600,000	△23.6
消 防 債	194,100,000	2.4	171,200,000	1.6	22,900,000	13.4
教 育 債	313,800,000	3.9	1,444,100,000	13.4	△1,130,300,000	△78.3
臨時財政対策債	4,757,843,000	59.3	4,770,527,000	44.1	△12,684,000	△0.3
災害復旧事業債	8,900,000	0.1	35,400,000	0.3	△26,500,000	△74.9
合 計	8,023,443,000	100.0	10,814,827,000	100.0	△2,791,384,000	△25.8

衛生債が前年度と比較して12億8,240万円（79.8%）減少しているが、主に北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備事業に係る一般廃棄物処理事業債の皆減によるものである。

教育債が前年度と比較して11億3,030万円（78.3%）減少しているが、主に校舎地震補強事業に係る学校教育施設等整備事業債の減によるものである。

土木債が前年度と比較して5億8,360万円（23.6%）減少しているが、主に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の減によるものである。

総務債が前年度と比較して1億2,530万円（65.2%）増加しているが、主に本庁舎耐震改修に係る庁舎整備事業債の増によるものである。



## (2) 歳出

### ① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,654億1,266万1,781円に対し、支出済額が1,491億4,738万6,149円（執行率90.2%）、翌年度繰越額が109億1,173万901円、不用額が53億5,354万4,731円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

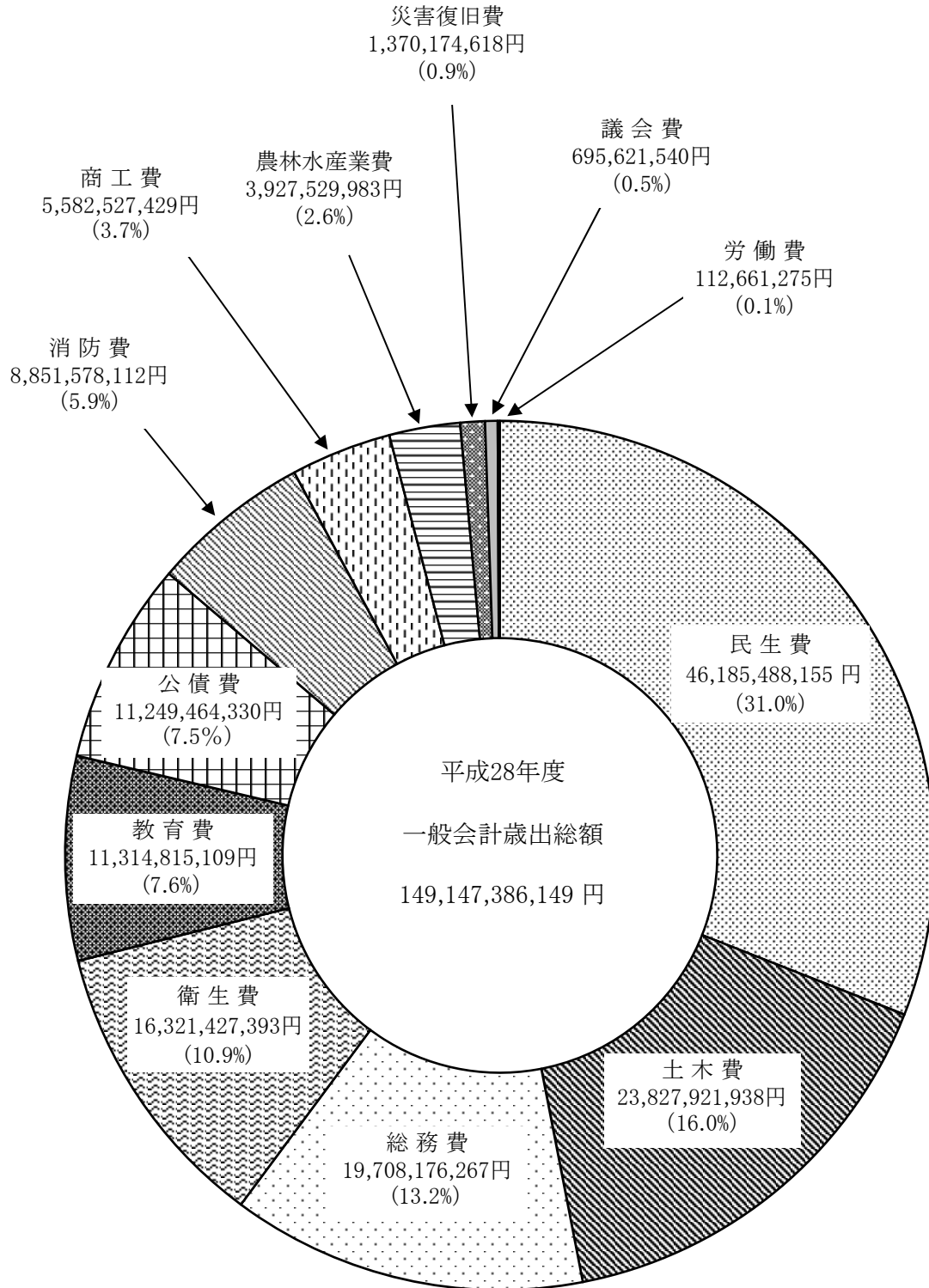
前年度と比較して、予算現額、支出済額、不用額は減少しており、東日本大震災に係る復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向にあり、翌年度繰越額についても36.2%減少しているが、入札不調に伴う発注時期の遅れ等を要因とした繰越額は依然として高い水準にあるものと考えられる。

それぞれの内訳等については、54ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	165,412,661,781	149,147,386,149	90.2	10,911,730,901	5,353,544,731
27年度	183,494,621,304	157,529,241,528	85.8	17,105,686,781	8,859,692,995
増 減	△18,081,959,523	△8,381,855,379	4.4	△6,193,955,880	△3,506,148,264
増減率	△9.9	△5.3		△36.2	△39.6
26年度	231,453,455,334	201,013,447,285	86.8	16,072,435,304	14,367,572,745

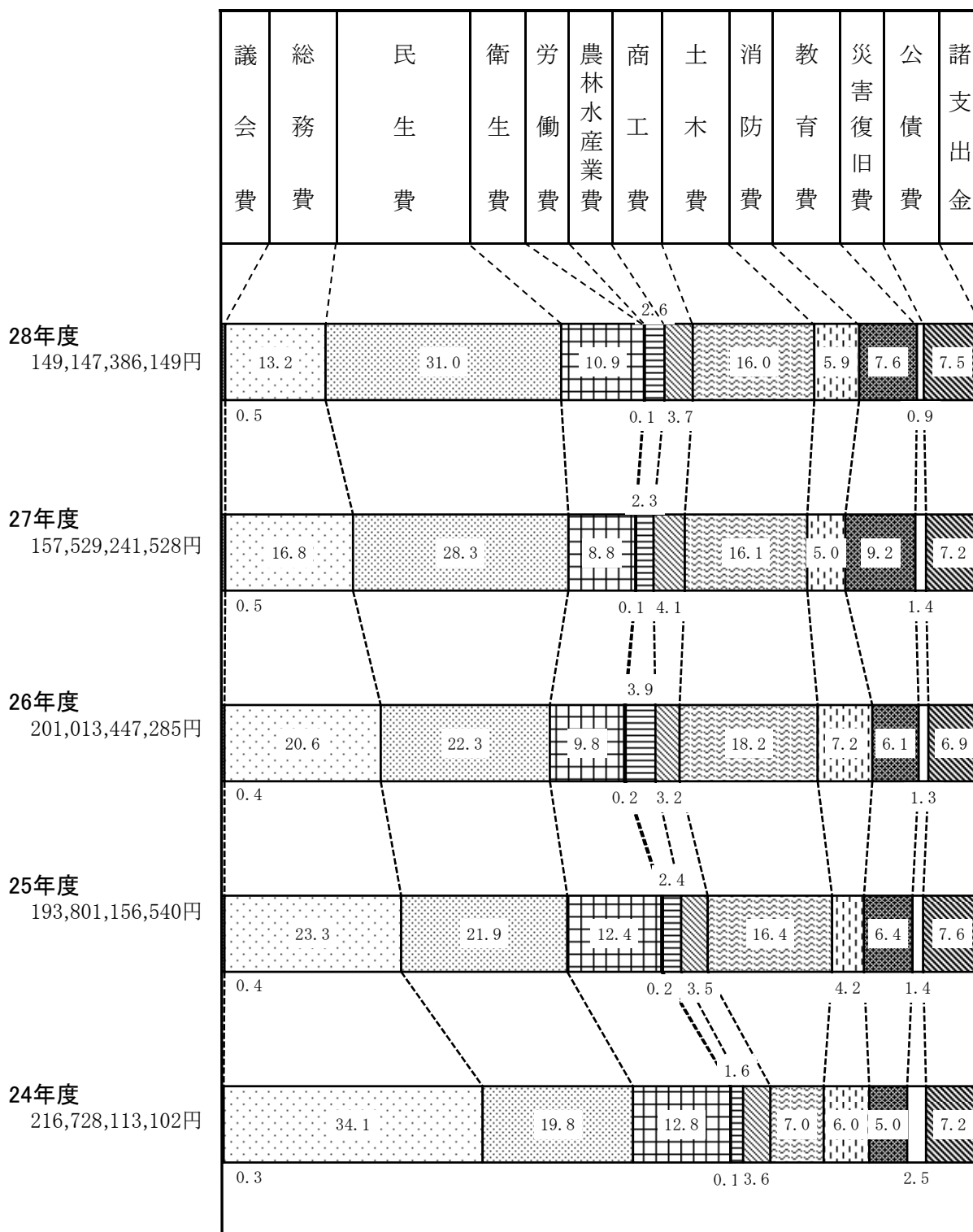
## 平成28年度 一般会計歳出決算の状況



### 歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
28 年 度	722,230,000	695,621,540	96.3	26,608,460
27 年 度	754,871,000	742,258,308	98.3	12,612,692
増 減	△32,641,000	△46,636,768	△2.0	13,995,768
増 減 率	△4.3	△6.3		111.0

議会費の支出済額は6億9,562万1,540円で、歳出総額の0.5%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較して4,663万6,768円（6.3%）減少しているが、主に議員共済負担率の変更に伴う議員報酬等の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が1,106万7,957円、旅費が751万7,133円となっている。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	20,266,340,264	19,708,176,267	97.2	58,345,480	499,818,517
27年度	27,273,522,571	26,432,163,132	96.9	461,039,000	380,320,439
増 減	△7,007,182,307	△6,723,986,865	0.3	△402,693,520	119,498,078
増 減 率	△25.7	△25.4		△87.3	31.4

総務費の支出済額は197億817万6,267円で、歳出総額の13.2%（前年度16.8%）を占め、前年度と比較して67億2,398万6,865円（25.4%）減少している。

翌年度繰越額5,834万5,480円の内訳は、繰越明許費繰越額として戸籍住民基本台帳費における個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業ほか4事業となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等が8,242万3,052円、企画費における負担金、補助及び交付金（結婚新生活サポート事業費等）が4,825万9,493円、工事請負費（市立集会所整備事業費（復興交付金分）等）が2,962万6,000円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務管理費	17,400,881,255	88.3	24,251,920,676	91.8	△6,851,039,421	△28.2
徴税費	1,173,107,242	6.0	1,125,687,335	4.3	47,419,907	4.2
戸籍住民基本台帳費	687,823,381	3.5	618,723,564	2.3	69,099,817	11.2
選挙費	315,263,258	1.6	155,468,930	0.6	159,794,328	102.8
統計調査費	35,049,868	0.2	184,940,197	0.7	△149,890,329	△81.0
監査委員費	96,051,263	0.5	95,422,430	0.4	628,833	0.7
合計	19,708,176,267	100.0	26,432,163,132	100.0	△6,723,986,865	△25.4

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

選挙費が前年度と比較して1億5,979万4,328円（102.8%）増加しているが、これは、主に県議会議員一般選挙執行事務費が皆減となった一方で、市議会議員一般選挙執行事務費及び参議院議員通常選挙執行事務費が皆増となったことによるものである。

統計調査費が前年度と比較して1億4,989万329円（81.0%）減少しているが、主に国勢調査費が皆減となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
一般管理費	4,873,383,655	28.0	5,566,194,783	23.0	△692,811,128	△12.4
人事管理費	467,635,776	2.7	511,202,510	2.1	△43,566,734	△8.5
広報広聴費	321,373,053	1.8	320,135,954	1.3	1,237,099	0.4
財政管理費	7,461,672,738	42.9	12,941,610,416	53.4	△5,479,937,678	△42.3
会計管理費	12,192,546	0.1	11,981,872	0.0	210,674	1.8
財産管理費	43,131,009	0.2	48,003,344	0.2	△4,872,335	△10.1
企画費	1,344,078,281	7.7	1,200,251,432	4.9	143,826,849	12.0
支所及び市民サービスセンター費	461,159,823	2.7	987,466,594	4.1	△526,306,771	△53.3
公平委員会費	2,115,425	0.0	1,993,435	0.0	121,990	6.1
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交通安全対策費	58,149,037	0.3	55,805,716	0.2	2,343,321	4.2
会館費	89,998,036	0.5	92,143,456	0.4	△2,145,420	△2.3
芸術文化交流館費	1,672,473,529	9.6	1,673,320,045	6.9	△846,516	△0.1
諸費	592,726,347	3.4	841,019,119	3.5	△248,292,772	△29.5
合計	17,400,881,255	100.0	24,251,920,676	100.0	△6,851,039,421	△28.2

財政管理費が前年度と比較して54億7,993万7,678円(42.3%)減少しているが、主に公共施設整備基金積立金及び東日本大震災復興交付金基金積立金が減となったことによるものである。

一般管理費が前年度と比較して6億9,281万1,128円(12.4%)減少しているが、主に退職者の減による退職手当の減及び共済負担金の項目の一つである追加費用の割合の引き下げに伴い職員人件費が減となったことによるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して5億2,630万6,771円(53.3%)減少しているが、主に(仮称)久之浜・大久地区地域総合施設整備事業費の皆減によるものである。

企画費が前年度と比較して1億4,382万6,849円(12.0%)増加しているが、これは、主に社会保障・番号制度導入事業費が減となった一方で、ふるさと納税基金積立金及び情報セキュリティ強化対策事業費が皆増となったことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	50,445,957,440	46,185,488,155	91.6	2,789,860,818	1,470,608,467
27年度	48,034,072,560	44,646,646,651	92.9	2,013,771,440	1,373,654,469
増 減	2,411,884,880	1,538,841,504	△1.3	776,089,378	96,953,998
増 減 率	5.0	3.4		38.5	7.1

民生費の支出済額は461億8,548万8,155円で、歳出総額の31.0%（前年度28.3%）を占め、前年度と比較して15億3,884万1,504円（3.4%）増加している。

翌年度繰越額27億8,986万818円の内訳は、継続費通次繰越額として児童福祉費における渚保育所園舎改築事業が2,346万1,378円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における臨時福祉給付金（経済対策分）ほか4事業が11億394万5,000円、児童福祉費における認定こども園整備事業費補助金ほか4事業が13億1,609万8,440円、事故繰越し繰越額として児童福祉費における認定こども園整備事業費補助金が3億4,635万6,000円となっている。

不用額の主なものは、介護保険事業費における繰出金が2億4,056万1,215円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金等）が1億4,858万1,017円、児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金（認定こども園整備事業費補助金等）が1億4,142万3,000円、障害者総合支援事業費における扶助費（居宅介護等事業費等）が1億2,583万4,955円、児童措置費における扶助費（児童扶養手当等）が7,831万2,432円、社会福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金（民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金等）が7,417万2,459円、福祉医療事業費における扶助費（重度心身障害者医療給付費等）が6,949万8,604円、国民健康保険事業費における繰出金が6,674万8,093円となっている。



民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉費	23,948,950,641	51.9	22,513,122,516	50.4	1,435,828,125	6.4
児童福祉費	14,887,623,811	32.2	14,854,682,899	33.3	32,940,912	0.2
生活保護費	7,172,493,598	15.5	7,187,623,627	16.1	△15,130,029	△0.2
災害救助費	176,420,105	0.4	91,217,609	0.2	85,202,496	93.4
合計	46,185,488,155	100.0	44,646,646,651	100.0	1,538,841,504	3.4

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して8,520万2,496円（93.4%）増加しているが、これは、主に災害援護資金貸付金が減となった一方で、災害援護資金償還金が増となったことによるものである。

なお、災害援護資金貸付金については、引き続き、適正な債権の管理及び回収に向けた一層の努力を望むものである。

## (1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	3,052,700,012	12.7	1,807,275,290	8.0	1,245,424,722	68.9
障害者福祉費	90,812,871	0.4	91,946,290	0.4	△1,133,419	△1.2
老人福祉費	936,342,638	3.9	936,122,771	4.2	219,867	0.0
福祉医療事業費	6,585,109,699	27.5	6,599,938,558	29.3	△14,828,859	△0.2
国民年金費	133,450,946	0.6	130,211,335	0.6	3,239,611	2.5
国民健康保険事業費	2,931,599,907	12.2	3,074,020,340	13.7	△142,420,433	△4.6
養護老人ホーム費	227,023,766	0.9	236,739,981	1.1	△9,716,215	△4.1
社会福祉施設費	80,282,076	0.3	113,869,450	0.5	△33,587,374	△29.5
社会福祉施設建設費	211,260,541	0.9	70,472,883	0.3	140,787,658	199.8
介護保険事業費	4,021,154,956	16.8	3,987,906,451	17.7	33,248,505	0.8
障害者総合支援事業費	5,679,213,229	23.7	5,464,619,167	24.3	214,594,062	3.9
合計	23,948,950,641	100.0	22,513,122,516	100.0	1,435,828,125	6.4

社会福祉総務費が前年度と比較して12億4,542万4,722円（68.9%）増加しているが、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金（経済対策分）の皆増によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して2億1,459万4,062円（3.9%）増加しているが、主に延べ利用者数の増に伴う生活介護事業費の増並びに事業所及び利用者数の増に伴う障害児通所支援事業費の増によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して1億4,242万433円（4.6%）減少しているが、主に国民健康保険事業財政安定化支援事業繰出金の減によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して1億4,078万7,658円（199.8%）増加しているが、主に民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金の皆増によるものである。

社会福祉施設費が前年度と比較して3,358万7,374円（29.5%）減少しているが、主にいわきサン・アビリティーズ太陽光発電設備等整備事業費の皆減によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して3,324万8,505円（0.8%）増加しているが、主に介護給付費繰出金の増によるものである。

## (2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
児童福祉総務費	4,697,474,029	31.6	4,811,094,227	32.4	△113,620,198	△2.4
児童措置費	6,957,683,568	46.7	7,186,291,430	48.4	△228,607,862	△3.2
父子母子福祉費	123,769,385	0.8	121,930,830	0.8	1,838,555	1.5
保育所費	2,530,381,172	17.0	2,540,994,338	17.1	△10,613,166	△0.4
児童厚生施設費	31,153,060	0.2	61,107,854	0.4	△29,954,794	△49.0
心身障害児福祉費	1,952,740	0.0	1,952,180	0.0	560	0.0
児童福祉施設建設費	545,209,857	3.7	131,312,040	0.9	413,897,817	315.2
合計	14,887,623,811	100.0	14,854,682,899	100.0	32,940,912	0.2

児童福祉施設建設費が前年度と比較して4億1,389万7,817円(315.2%)増加しているが、主に民間児童福祉施設建設補助金及び認定こども園整備事業費補助金(復興交付金分)の皆増によるものである。

児童措置費が前年度と比較して2億2,860万7,862円(3.2%)減少しているが、主に子育て世帯臨時特例給付金の皆減及び支給延児童数の減に伴う児童手当の減によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して1億1,362万198円(2.4%)減少しているが、これは、主にこども・子育て支援新制度に係る給付費及び放課後児童健全育成事業費が増となった一方で、(仮称)なこそ子ども元気パーク屋内施設等整備事業費が皆減となったことによるものである。

児童厚生施設費が前年度と比較して2,995万4,794円(49.0%)減少しているが、これは、主に植田児童館廃止等に伴う児童館施設管理運営費の減によるものである。

## (3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	345,723,733	4.8	352,269,246	4.9	△6,545,513	△1.9
扶助費	6,786,137,393	94.6	6,795,423,374	94.5	△9,285,981	△0.1
授産施設費	40,632,472	0.6	39,931,007	0.6	701,465	1.8
合計	7,172,493,598	100.0	7,187,623,627	100.0	△15,130,029	△0.2

生活保護費は、前年度と比較して1,513万29円（0.2%）減少しているが、主に扶助費の減によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	2,084,139,876	30.7	2,056,933,879	30.3	27,205,997	1.3
住宅扶助費	670,396,847	9.9	653,040,056	9.6	17,356,791	2.7
介護扶助費	199,851,963	2.9	195,633,008	2.9	4,218,955	2.2
教育扶助費	31,556,058	0.5	34,221,666	0.5	△2,665,608	△7.8
医療扶助費	3,591,846,646	52.9	3,655,134,712	53.8	△63,288,066	△1.7
その他の扶助費等	208,346,003	3.1	200,460,053	2.9	7,885,950	3.9
合計	6,786,137,393	100.0	6,795,423,374	100.0	△9,285,981	△0.1

医療扶助費が前年度と比較して6,328万8,066円（1.7%）減少しているが、薬価のマイナス改定による影響に加えて、後発医薬品の使用促進や頻回受診者に対する適正受診指導など、医療扶助の適正化に向けた取組みも要因の一つであると考えられる。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
被保護世帯数（世帯）	3,173	3,113	3,100	3,097	3,181
被保護人員（人）	4,156	4,136	4,149	4,183	4,353
保護率（％）	11.9	12.4	12.6	12.7	13.1
扶助費（千円）	6,786,137	6,795,423	6,673,043	6,816,033	6,923,582

※ 保護率（％）：被保護人員÷現住人口×1,000

生活保護受給者数（被保護人員）は、震災後の雇用情勢の改善等により減少傾向となっていたが、無年金・低年金等による高齢者の生活困窮や、除染・復興関係の業務に従事していた者の傷病等による失職などにより、増加に転じている。

#### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	19,172,393,010	16,321,427,393	85.1	2,276,362,280	574,603,337
27年度	17,950,506,900	13,938,978,424	77.7	3,302,996,040	708,532,436
増 減	1,221,886,110	2,382,448,969	7.4	△1,026,633,760	△133,929,099
増 減 率	6.8	17.1		△31.1	△18.9

衛生費の支出済額は163億2,142万7,393円で、歳出総額の10.9%（前年度8.8%）を占め、前年度と比較して23億8,244万8,969円（17.1%）増加している。

翌年度繰越額22億7,636万2,280円の内訳は、継続費繰次繰越額として保健衛生費における火葬場整備事業が2億3,810万8,040円、清掃費における北部清掃センター長寿命化事業ほか2事業が15億8,063万7,240円、繰越明許費繰越額として保健衛生費における火葬場整備事業ほか2事業が9,675万4,000円、清掃費における最終処分場再生調査事業ほか1事業が6,445万2,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が2億9,641万1,000円となっている。

不用額の主なものは、予防費における委託料（予防接種費等）が1億1,966万28円、上水道施設費における投資及び出資金（簡易水道事業出資金等）が1億198万5,535円、救急医療対策費における寄附金（大学医学部寄附講座開設事業費）が5,000万円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生費	6,794,325,810	41.6	6,991,581,978	50.2	△197,256,168	△2.8
清 掃 費	8,968,127,983	54.9	6,021,985,834	43.2	2,946,142,149	48.9
上 水 道 費	558,973,600	3.4	925,410,612	6.6	△366,437,012	△39.6
合 計	16,321,427,393	100.0	13,938,978,424	100.0	2,382,448,969	17.1

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して3億6,643万7,012円（39.6%）減少しているが、主に上水道安全対策事業出資金の減によるものである。

## (1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生総務費	303,811,433	4.5	308,318,928	4.4	△4,507,495	△1.5
予防費	1,863,275,886	27.4	1,849,595,946	26.5	13,679,940	0.7
保健師設置費	206,425,840	3.0	232,913,972	3.3	△26,488,132	△11.4
環境衛生費	755,475	0.0	666,760	0.0	88,715	13.3
火葬場費	218,523,800	3.2	666,410,357	9.5	△447,886,557	△67.2
環境保全対策費	277,926,148	4.1	291,623,120	4.2	△13,696,972	△4.7
救急医療対策費	541,338,229	8.0	383,509,872	5.5	157,828,357	41.2
病院費	2,657,723,342	39.1	2,530,667,473	36.2	127,055,869	5.0
保健所費	714,767,657	10.5	727,875,550	10.4	△13,107,893	△1.8
飲料水供給施設整備費	9,778,000	0.1	0	—	9,778,000	皆増
合計	6,794,325,810	100.0	6,991,581,978	100.0	△197,256,168	△2.8

火葬場費が前年度と比較して4億4,788万6,557円（67.2%）減少しているが、主に南部火葬場施設整備に係る火葬場整備事業費の減によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して1億5,782万8,357円（41.2%）増加しているが、主に休日夜間急病診療所整備事業費の増によるものである。

病院費が前年度と比較して1億2,705万5,869円（5.0%）増加しているが、主に総合磐城共立病院の収益減に伴う市立病院事業負担金の増によるものである。

## (2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
清掃総務費	215,344,803	2.4	214,314,533	3.6	1,030,270	0.5
清掃事業費	423,862,636	4.7	1,123,903,627	18.7	△700,040,991	△62.3
塵芥収集費	1,105,780,571	12.3	1,105,748,309	18.4	32,262	0.0
塵芥処理費	6,438,017,164	71.8	2,916,274,627	48.4	3,521,742,537	120.8
し尿処理費	785,122,809	8.8	661,744,738	11.0	123,378,071	18.6
合計	8,968,127,983	100.0	6,021,985,834	100.0	2,946,142,149	48.9

塵芥処理費が前年度と比較して35億2,174万2,537円（120.8%）増加しているが、主に南部清掃センター長寿命化事業費及び北部清掃センター長寿命化事業費の増によるものである。

清掃事業費が前年度と比較して7億4万991円（62.3%）減少しているが、主に北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備工事の完了に伴う生活排水処理施設再編事業費の皆減によるものである。



## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28 年 度	124,852,000	112,661,275	90.2	0	12,190,725
27 年 度	187,002,000	145,747,893	77.9	13,162,000	28,092,107
増 減	△62,150,000	△33,086,618	12.3	△13,162,000	△15,901,382
増 減 率	△33.2	△22.7		皆減	△56.6

労働費の支出済額は1億1,266万1,275円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して3,308万6,618円（22.7%）減少している。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（施設管理経費等）が896万円、委託料（施設管理経費等）が150万8,096円となっている。

労働費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
労 働 対 策 費	99,755,091	88.5	133,377,997	91.5	△33,622,906	△25.2
勤労青少年施設費	12,906,184	11.5	12,369,896	8.5	536,288	4.3
合 計	112,661,275	100.0	145,747,893	100.0	△33,086,618	△22.7

労働対策費が前年度と比較して3,362万2,906円（25.2%）減少しているが、主に勤労福祉施設災害対策事業費（いわき新舞子ハイツ）の皆減及びふるさといわき就業支援事業費の減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	4,304,196,604	3,927,529,983	91.2	145,502,880	231,163,741
27年度	4,556,036,534	3,696,564,832	81.1	581,445,880	278,025,822
増 減	△251,839,930	230,965,151	10.1	△435,943,000	△46,862,081
増 減 率	△5.5	6.2		△75.0	△16.9

農林水産業費の支出済額は39億2,752万9,983円で、歳出総額の2.6%（前年度2.3%）を占め、前年度と比較して2億3,096万5,151円（6.2%）増加している。

翌年度繰越額1億4,550万2,880円の内訳は、繰越明許費繰越額として林業費におけるいわき森林再生事業が1億589万9,880円、農業費における中山間地域活性化モデル事業が3,960万3,000円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費における委託料（農業系汚染廃棄物処理事業費等）が1億5,067万4,668円、負担金、補助及び交付金（農地集積協力金交付事業費等）が2,649万9,251円、林業振興費における委託料（森林病虫害等防除事業費等）が1,664万350円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業費	2,946,563,783	75.0	2,421,260,142	65.5	525,303,641	21.7
林業費	711,090,675	18.1	786,770,875	21.3	△75,680,200	△9.6
水産業費	269,875,525	6.9	488,533,815	13.2	△218,658,290	△44.8
合計	3,927,529,983	100.0	3,696,564,832	100.0	230,965,151	6.2

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して2億1,865万8,290円（44.8％）減少しているが、主に旧小名浜魚市場解体撤去に伴う市場管理経費の皆減によるものである。

林業費が前年度と比較して7,568万200円（9.6％）減少しているが、主に森林整備加速化・林業再生事業費の減によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	138,766,963	4.7	133,334,804	5.5	5,432,159	4.1
農業総務費	395,936,727	13.4	449,277,458	18.6	△53,340,731	△11.9
農業振興費	851,373,374	28.9	918,106,234	37.9	△66,732,860	△7.3
園芸特産物振興費	463,144,849	15.7	84,933,749	3.5	378,211,100	445.3
自然休養村費	49,183,200	1.7	49,183,200	2.0	0	0.0
畜産業費	80,865,576	2.7	84,031,786	3.5	△3,166,210	△3.8
農地費	693,546,981	23.5	413,031,430	17.1	280,515,551	67.9
国土調査費	47,925,113	1.6	57,390,481	2.4	△9,465,368	△16.5
卸売市場費	30,000,000	1.0	30,000,000	1.2	0	0.0
農業集落排水事業費	195,821,000	6.6	201,971,000	8.3	△6,150,000	△3.0
合計	2,946,563,783	100.0	2,421,260,142	100.0	525,303,641	21.7

園芸特産物振興費が前年度と比較して3億7,821万1,100円（445.3%）増加しているが、主に農業振興事業費（経営構造対策事業）の皆増によるものである。

農地費が前年度と比較して2億8,051万5,551円（67.9%）増加しているが、主に農地整備事業費（県営事業負担金）（復興交付金分）の増及びため池等放射性物質対策事業費の皆増によるものである。

農業振興費が前年度と比較して6,673万2,860円（7.3%）減少しているが、これは主に産地パワーアップ事業費が皆増となった一方で、農業系汚染廃棄物処理事業費が減となったことによるものである。

農業総務費が前年度と比較して5,334万731円（11.9%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	5,802,421,000	5,582,527,429	96.2	151,698,013	68,195,558
27年度	6,544,105,840	6,425,969,411	98.2	81,762,000	36,374,429
増 減	△741,684,840	△843,441,982	△2.0	69,936,013	31,821,129
増 減 率	△11.3	△13.1		85.5	87.5

商工費の支出済額は55億8,252万7,429円で、歳出総額の3.7%（前年度4.1%）を占め、前年度と比較して8億4,344万1,982円（13.1%）減少している。

翌年度繰越額1億5,169万8,013円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における薄磯・豊間交流多目的広場公衆トイレ整備事業及び波立弁天橋復旧等の工事請負費に係る観光施設管理経費となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が2,640万円、負担金、補助及び交付金（市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度信用保証料補助金等）が603万1,373円、観光費における委託料（（原子力対応雇用）復興・防災プログラム提供事業費等）が1,090万9,630円、負担金、補助及び交付金（観光誘客施設無線LAN環境整備事業費補助金等）が629万6,472円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
商工総務費	371,831,797	6.7	370,296,584	5.8	1,535,213	0.4
商工振興費	3,426,985,854	61.4	4,263,710,765	66.4	△836,724,911	△19.6
企業誘致対策費	734,729,970	13.2	852,894,028	13.3	△118,164,058	△13.9
計量検査費	39,600,465	0.7	36,474,725	0.6	3,125,740	8.6
消費者保護対策費	50,409,177	0.9	45,142,172	0.7	5,267,005	11.7
観光費	704,624,788	12.6	636,124,666	9.9	68,500,122	10.8
工業用水道費	22,659,350	0.4	27,631,722	0.4	△4,972,372	△18.0
新産業振興費	231,686,028	4.2	193,694,749	3.0	37,991,279	19.6
合計	5,582,527,429	100.0	6,425,969,411	100.0	△843,441,982	△13.1

商工振興費が前年度と比較して8億3,672万4,911円（19.6%）減少しているが、主に（地域消費喚起）プレミアム付商品券発行事業費の皆減並びに市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金及び市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金の減によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して1億1,816万4,058円（13.9%）減少しているが、主に工場等立地奨励金の減によるものである。

観光費が前年度と比較して6,850万122円（10.8%）増加しているが、これは、主に（地域消費喚起）旅行クーポン券発行事業費が皆減となった一方で、いわきサンシャイン博開催支援事業費が増及び薄磯・豊間交流多目的広場公衆トイレ整備事業費が皆増となったことによるものである。

新産業振興費が前年度と比較して3,799万1,279円（19.6%）増加しているが、主に（地方創生）「いわきバッテリーバレー構想」具現化スタートアップ事業費が皆増となったことによるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	28,408,816,997	23,827,921,938	83.9	3,856,576,251	724,318,808
27年度	34,776,035,082	25,412,707,760	73.1	7,630,562,405	1,732,764,917
増 減	△6,367,218,085	△1,584,785,822	△1.3	△3,773,986,154	△1,008,446,109
増 減 率	△18.3	△6.2		△49.5	△58.2

土木費の支出済額は238億2,792万1,938円で、歳出総額の16.0%（前年度16.1%）を占め、前年度と比較して15億8,478万5,822円（6.2%）減少している。

翌年度繰越額38億5,657万6,251円の内訳は、継続費通次繰越額として道路橋りょう費における内郷・湯本線トンネル建設事業が8億1,477万円、河川費における沿岸被災河川整備事業（天神前川）ほか1事業が10億4,491万1,600円、都市計画費における久之浜ポンプ場建設事業が7,623万円、繰越明許費繰越額として土木管理費における不特定多数利用者建築物耐震化支援事業が2,770万6,000円、道路橋りょう費における復興道路整備事業ほか5事業が6億8,475万6,617円、都市計画費における都市公園整備事業（復興交付金分）ほか6事業が8億3,943万1,314円、住宅費における住宅維持補修費ほか2事業が1億631万6,240円、事故繰越し繰越額として道路橋りょう費における復興道路整備事業が1億1,838万2,480円、都市計画費における都市公園整備事業が1億3,743万円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業が664万2,000円となっている。

不用額の主なものは、建築指導費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が2億5,136万5,852円、土地区画整理費における繰出金が6,371万3,318円、道路新設改良費における工事請負費（生活道路整備事業費等）が5,771万5,080円、補償、補てん及び賠償金（復興道路整備事業費等）が4,410万8,657円、都市計画総務費における工事請負費（復興拠点整備事業費等）が5,455万920円、公共下水道費における投資及び出資金（下水道事業出資金）が4,947万4,000円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
土木管理費	544,966,038	2.3	669,627,482	2.6	△124,661,444	△18.6
道路橋りょう費	5,469,726,289	23.0	3,818,906,746	15.0	1,650,819,543	43.2
河川費	813,581,615	3.4	540,426,443	2.1	273,155,172	50.5
港湾費	68,397,694	0.3	45,531,821	0.2	22,865,873	50.2
都市計画費	14,155,426,741	59.4	11,714,366,659	46.1	2,441,060,082	20.8
住宅費	2,775,823,561	11.6	8,623,848,609	33.9	△5,848,025,048	△67.8
合計	23,827,921,938	100.0	25,412,707,760	100.0	△1,584,785,822	△6.2

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

住宅費が前年度と比較して58億4,802万5,048円（67.8%）減少しているが、主に災害公営住宅整備事業費の皆減によるものである。

河川費が前年度と比較して2億7,315万5,172円（50.5%）増加しているが、主に沿岸被災河川整備事業費の増によるものである。



## (1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務費	448,295,688	8.2	429,174,207	11.2	19,121,481	4.5
道路維持費	1,293,648,272	23.7	677,041,853	17.7	616,606,419	91.1
道路新設改良費	3,559,524,809	65.1	2,621,061,806	68.6	938,463,003	35.8
橋りょう維持費	168,257,520	3.1	91,628,880	2.4	76,628,640	83.6
合計	5,469,726,289	100.0	3,818,906,746	100.0	1,650,819,543	43.2

道路新設改良費が前年度と比較して9億3,846万3,003円(35.8%)増加しているが、主に幹線道路整備事業費の増によるものである。

道路維持費が前年度と比較して6億1,660万6,419円(91.1%)増加しているが、主に震災復興・生活道路再生事業費の皆増によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して7,662万8,640円(83.6%)増加しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
28年度	3,488	2,044	58.6	2,496	71.6
27年度	3,486	2,038	58.5	2,489	71.4
増減	2	6	0.1	7	0.2
増減率	0.1	0.3		0.3	

前年度と比較して、道路改良については6km(0.3%)、道路舗装については7km(0.3%)、それぞれ増加している。

## (2) 都市計画費

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	2,749,538,731	19.4	1,360,048,574	11.6	1,389,490,157	102.2
土地区画整理費	4,329,439,682	30.6	3,324,889,108	28.4	1,004,550,574	30.2
街路事業費	71,618,820	0.5	50,231,515	0.4	21,387,305	42.6
公共下水道費	3,594,452,000	25.4	3,817,318,000	32.6	△222,866,000	△5.8
都市下水路事業費	322,741,880	2.3	355,513,887	3.0	△32,772,007	△9.2
公園費	429,439,838	3.0	485,414,996	4.1	△55,975,158	△11.5
都市公園事業費	1,732,632,480	12.2	1,552,282,861	13.3	180,349,619	11.6
緑化推進費	18,673,690	0.1	16,148,324	0.1	2,525,366	15.6
墓地公園費	38,031,806	0.3	21,155,218	0.2	16,876,588	79.8
都市再開発費	868,857,814	6.1	731,364,176	6.2	137,493,638	18.8
合計	14,155,426,741	100.0	11,714,366,659	100.0	2,441,060,082	20.8

都市計画総務費が前年度と比較して13億8,949万157円（102.2%）増加しているが、主に小名浜港背後地復興拠点整備事業費の増によるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して10億455万574円（30.2%）増加しているが、土地区画整理事業特別会計繰出金の増によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して2億2,286万6,000円（5.8%）減少しているが、これは、下水道事業負担金及び下水道事業出資金が皆増となった一方で、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことで、下水道事業特別会計繰出金が皆減となったことによるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して1億8,034万9,619円（11.6%）増加しているが、これは、主に松ヶ岡公園整備事業に係る都市公園整備事業費が皆減となった一方で、21世紀の森公園災害時拠点施設整備事業及び豊間地区津波防災公園整備事業に係る都市公園整備事業費が増となったことによるものである。

都市再開発費が前年度と比較して1億3,749万3,638円（18.8%）増加しているが、これは、主にいわき駅周辺再生拠点整備事業費が減となった一方で、優良建築物等整備事業費が増となったことによるものである。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28年度	10,346,597,674	8,851,578,112	85.6	953,937,412	541,082,150
27年度	11,678,859,534	7,862,227,548	67.3	1,626,876,360	2,189,755,626
増 減	△1,332,261,860	989,350,564	18.3	△672,938,948	△1,648,673,476
増 減 率	△11.4	12.6		△41.4	△75.3

消防費の支出済額は88億5,157万8,112円で、歳出総額の5.9%（前年度5.0%）を占め、前年度と比較して9億8,935万564円（12.6%）増加している。

翌年度繰越額9億5,393万7,412円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における除染推進事業ほか2事業が9億3,557万7,412円、事故繰越し繰越額として消防費における津波避難所表示板等整備事業が1,836万円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除染推進事業費等）が2億9,591万8,519円、工事請負費（津波避難所表示板等整備事業費等）が7,632万7,840円、消防施設費における工事請負費（消防水利整備事業費（復興交付金分）等）が5,515万4,000円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
常備消防費	2,362,817,066	26.7	2,363,036,146	30.1	△219,080	△0.0
救急業務費	346,659,517	3.9	338,966,014	4.3	7,693,503	2.3
非常備消防費	364,039,049	4.1	346,975,618	4.4	17,063,431	4.9
消防施設費	487,255,346	5.5	404,436,821	5.1	82,818,525	20.5
水防費	5,143,245	0.1	8,571,640	0.1	△3,428,395	△40.0
災害対策費	5,285,663,889	59.7	4,400,241,309	56.0	885,422,580	20.1
合計	8,851,578,112	100.0	7,862,227,548	100.0	989,350,564	12.6

災害対策費が前年度と比較して8億8,542万2,580円（20.1%）増加しているが、これは、主に移動系防災行政無線整備事業費が皆減となった一方で、除染推進事業費が増となったことによるものである。

消防施設費が前年度と比較して8,281万8,525円（20.5%）増加しているが、主に消防車両整備事業費の増によるものである。

非常備消防費が前年度と比較して1,706万3,431円（4.9%）増加しているが、主に消防団活動事務費の増によるものである。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28 年 度	12,264,405,525	11,314,815,109	92.3	201,757,207	747,833,209
27 年 度	16,941,207,973	14,567,502,370	86.0	658,256,536	1,715,449,067
増 減	△4,676,802,448	△3,252,687,261	6.3	△456,499,329	△967,615,858
増 減 率	△27.6	△22.3		△69.3	△56.4

教育費の支出済額は113億1,481万5,109円で、歳出総額の7.6%（前年度9.2%）を占め、前年度と比較して32億5,268万7,261円（22.3%）減少している。

翌年度繰越額2億175万7,207円の内訳は、繰越明許費繰越額として小学校費における磐崎小学校仮設校舎増築工事に係る仮設校舎整備事業費ほか1事業が6,750万9,000円、中学校費における磐崎中学校及び小名浜第一中学校武道場吊り天井落下防止対策工事に係る屋内運動場防災機能強化事業費が2,374万8,000円、幼稚園費における四倉第一幼稚園園舎解体に係る幼稚園管理費が1,134万円、社会教育費における史跡白水阿弥陀堂境域公有化事業が3,324万247円、事故繰越し繰越額として保健体育費におけるコミュニティ交流広場整備事業が6,591万9,960円となっている。

不用額の主なものは、給食センター費における需用費（施設管理運営費等）が7,860万1,137円、中学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎地震補強事業費等）が7,281万9,480円、体育施設建設費における委託料（新舞子体育館整備事業費等）が6,116万2,200円、工事請負費（コミュニティ交流広場整備事業費等）が4,448万4,600円、幼稚園費における工事請負費（幼稚園管理費等）が6,075万9,720円、小学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎地震補強事業費等）が4,554万4,120円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	2,569,613,457	22.7	2,611,560,614	17.9	△41,947,157	△1.6
小学校費	1,584,092,246	14.0	2,403,910,314	16.5	△819,818,068	△34.1
中学校費	1,118,419,225	9.9	1,397,159,216	9.6	△278,739,991	△20.0
幼稚園費	359,192,923	3.2	393,499,128	2.7	△34,306,205	△8.7
社会教育費	2,617,257,948	23.1	2,656,571,546	18.2	△39,313,598	△1.5
保健体育費	3,066,239,310	27.1	5,104,801,552	35.0	△2,038,562,242	△39.9
合計	11,314,815,109	100.0	14,567,502,370	100.0	△3,252,687,261	△22.3

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して4,194万7,157円（1.6%）減少しているが、これは、主に学校司書設置事業費及び小・中学校教職員情報化推進事業費が増となった一方で、教科書等購入費が減となったことによるものである。

幼稚園費が前年度と比較して3,430万6,205円（8.7%）減少しているが、主に園舎改修事業費が皆減となったことによるものである。

## (1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		28年度		27年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,011,068,688	63.8	956,150,017	39.8	54,918,671	5.7
	教育振興費	215,071,680	13.6	221,868,217	9.2	△6,796,537	△3.1
	学校建設費	357,951,878	22.6	1,225,892,080	51.0	△867,940,202	△70.8
	合計	1,584,092,246	100.0	2,403,910,314	100.0	△819,818,068	△34.1
中学校費	学校管理費	592,256,139	53.0	596,118,996	42.7	△3,862,857	△0.6
	教育振興費	199,972,236	17.9	198,300,311	14.2	1,671,925	0.8
	学校建設費	326,190,850	29.2	602,739,909	43.1	△276,549,059	△45.9
	合計	1,118,419,225	100.0	1,397,159,216	100.0	△278,739,991	△20.0

## ① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して8億6,794万202円（70.8%）減少しているが、主に校舎地震補強事業費の減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して5,491万8,671円（5.7%）増加しているが、主に小学校耐震性貯水槽整備事業費が皆減となった一方で、小学校管理費が増となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して679万6,537円（3.1%）減少しているが、主に被災児童就学援助費の減によるものである。

## ② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して2億7,654万9,059円（45.9%）減少しているが、主に校舎地震補強事業費の減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して386万2,857円（0.6%）減少しているが、主に学校の施設管理等に係る中学校管理費が増となった一方で、学校の事務運営等に係る中学校管理運営費が減となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して167万1,925円（0.8%）増加しているが、これは、主に被災生徒就学援助費が減となった一方で、要保護・準要保護生徒就学援助費が増となったことによるものである。

## (2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	402,363,701	15.4	287,918,048	10.8	114,445,653	39.7
公民館費	828,495,255	31.7	983,781,093	37.0	△155,285,838	△15.8
図書館費	621,959,034	23.8	610,931,245	23.0	11,027,789	1.8
文化センター費	103,199,307	3.9	97,203,692	3.7	5,995,615	6.2
文化振興費	118,151,641	4.5	86,431,702	3.3	31,719,939	36.7
文化財保護費	208,342,507	8.0	337,023,476	12.7	△128,680,969	△38.2
美術館費	241,729,343	9.2	230,755,538	8.7	10,973,805	4.8
社会教育施設建設費	93,017,160	3.6	22,526,752	0.8	70,490,408	312.9
合計	2,617,257,948	100.0	2,656,571,546	100.0	△39,313,598	△1.5

公民館費が前年度と比較して1億5,528万5,838円（15.8%）減少しているが、主に市立公民館耐震化事業費の減によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して1億2,868万969円（38.2%）減少しているが、これは、主に史跡白水阿弥陀堂境域公有化事業費が皆増となった一方で、出土遺物整理収蔵施設整備事業費が皆減となったことによるものである。

社会教育総務費が前年度と比較して1億1,444万5,653円（39.7%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

社会教育施設建設費が前年度と比較して7,049万408円（312.9%）増加しているが、主に鹿島公民館交流施設整備事業費の皆増によるものである。



## (3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	201,426,342	6.6	103,637,448	2.0	97,788,894	94.4
体育振興費	46,362,320	1.5	36,791,037	0.7	9,571,283	26.0
体育施設費	338,857,129	11.1	402,627,967	7.9	△63,770,838	△15.8
給食施設費	50,946,505	1.7	53,067,276	1.0	△2,120,771	△4.0
給食センター費	2,385,387,034	77.8	2,377,604,405	46.6	7,782,629	0.3
体育施設建設費	43,259,980	1.4	2,131,073,419	41.7	△2,087,813,439	△98.0
合計	3,066,239,310	100.0	5,104,801,552	100.0	△2,038,562,242	△39.9

体育施設建設費が前年度と比較して20億8,781万3,439円(98.0%)減少しているが、主にスポーツ交流促進施設(多目的運動場)整備事業費の皆減並びに陸上競技場改修事業費及び南部スタジアム改修事業費の減によるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して9,778万8,894円(94.4%)増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して6,377万838円(15.8%)減少しているが、これは、主に新舞子体育施設が供用開始となったことに伴う施設管理費指定管理分が増となった一方で、上荒川公園用地地権者との調停成立に伴う和解金の支払いに係る施設管理費臨時経費分が皆減となったことによるものである。

体育振興費が前年度と比較して957万1,283円(26.0%)増加しているが、主にオリンピック・パラリンピック誘致推進事業費の皆増によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
28 年 度	1,870,136,520	1,370,174,618	73.3	477,690,560	22,271,342
27 年 度	3,105,522,880	2,281,846,947	73.5	735,815,120	87,860,813
増 減	△1,235,386,360	△911,672,329	△0.2	△258,124,560	△65,589,471
増 減 率	△39.8	△40.0		△35.1	△74.7

災害復旧費の支出済額は13億7,017万4,618円で、歳出総額の0.9%（前年度1.4%）を占め、前年度と比較して9億1,167万2,329円（40.0%）減少している。

翌年度繰越額4億7,769万560円の内訳は、継続費逡次繰越額として文教施設災害復旧費における豊間中学校校舎建設事業ほか3事業となっている。

不用額の主なものは、公立学校施設災害復旧費における委託料が893万1,600円、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が806万4,160円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
農林水産業施設 災害復旧費	4,658,800	0.3	62,699,720	2.7	△58,040,920	△92.6
公共土木施設 災害復旧費	115,687,440	8.4	184,293,000	8.1	△68,605,560	△37.2
文教施設 災害復旧費	1,249,828,378	91.2	2,034,854,227	89.2	△785,025,849	△38.6
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
合計	1,370,174,618	100.0	2,281,846,947	100.0	△911,672,329	△40.0

文教施設災害復旧費が前年度と比較して7億8,502万5,849円（38.6%）減少しているが、主に公立学校施設災害復旧費のうち、学校給食施設災害復旧費における工事請負費の皆減によるものである。

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して6,860万5,560円（37.2%）減少しているが、主に河川災害復旧費における工事請負費の皆減によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して5,804万920円（92.6%）減少しているが、主に農業用施設災害復旧費における工事請負費の皆減によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
28 年 度	11,254,511,000	11,249,464,330	100.0	5,046,670
27 年 度	11,380,956,000	11,376,628,252	100.0	4,327,748
増 減	△126,445,000	△127,163,922	△ 0.0	718,922
増 減 率	△1.1	△1.1		16.6

公債費の支出済額は112億4,946万4,330円で、歳出総額の7.5%（前年度7.2%）を占め、前年度と比較して1億2,716万3,922円（1.1%）減少している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	10,630,360,860	94.5	10,601,435,815	93.2	28,925,045	0.3
利 子	619,103,470	5.5	775,192,437	6.8	△156,088,967	△20.1
合 計	11,249,464,330	100.0	11,376,628,252	100.0	△127,163,922	△1.1

元金の支出済額は106億3,036万860円で、前年度と比較して2,892万5,045円（0.3%）増加している。

利子の支出済額は6億1,910万3,470円で、前年度と比較して1億5,608万8,967円（20.1%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度末現在高 ①	28年度増減		28年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	618,086,718	317,500,000	55,208,830	880,377,888
民 生 債	836,114,569	86,900,000	47,889,439	875,125,130
衛 生 債	6,433,458,348	325,000,000	598,840,676	6,159,617,672
労 働 債	1,100,000	0	0	1,100,000
農 林 水 産 業 債	2,595,383,259	129,600,000	380,035,400	2,344,947,859
商 工 債	247,964,196	0	22,594,410	225,369,786
土 木 債	36,373,400,798	1,889,800,000	3,395,240,114	34,867,960,684
消 防 債	809,353,011	194,100,000	118,036,438	885,416,573
教 育 債	11,896,956,119	313,800,000	1,329,883,278	10,880,872,841
災 害 復 旧 債 事 業 債	454,780,709	8,900,000	52,377,374	411,303,335
減 税 補 填 債	2,142,688,124	0	373,648,350	1,769,039,774
臨 時 財 政 対 策 債	49,757,545,783	4,757,843,000	3,011,566,961	51,503,821,822
退 職 手 当 債	5,141,196,274	0	1,245,039,590	3,896,156,684
合 計	117,308,027,908	8,023,443,000	10,630,360,860	114,701,110,048

市債の平成28年度末現在高は、前年度と比較して26億691万7,860円（2.2%）減少している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に掲げる平成32年度末の目標値（臨時財政対策債を除く）を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成32年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 平成28年度末現在高：63,197,288,226円

### 第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
28年度	10,000	0	0.0	10,000
27年度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

### 第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
28年度	500,000,000	70,206,253	14.0	429,793,747
27年度	500,000,000	188,087,570	37.6	311,912,430
増 減	0	△117,881,317	△ 23.6	117,881,317
増 減 率	0.0	△62.7		37.8

予備費充用額は7,020万6,253円で、消防費への充用が2,143万7,314円、衛生費への充用が1,602万2,970円、土木費への充用が1,385万9,592円、総務費への充用が1,288万4,264円、災害復旧費への充用が500万400円、教育費への充用が72万1,989円、農林水産業費への充用が27万9,724円となっている。

なお、充用件数は15件で、前年度（14件）と比較して1件の増となっており、充用金額は前年度と比較して1億1,788万1,317円（62.7%）の減となっている。

充用先の主なものは、消防費における一定の功績があった消防団員の殉職に係る賞じゅつ金、衛生費における保健所の試験検査機器更新経費などである。

# 特別会計





## 4 特別会計

特別会計13会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,049億1,454万358円（対前年度比84.3%）、歳出が970億9,546万9,516円（対前年度比83.8%）で、形式収支は、合計で78億1,907万842円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源36億4,828万7,699円を除いた実質収支は、41億7,078万3,143円の黒字となっている。

また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、16億6,779万940円の赤字となっている。

### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	41,795,672,525	43,990,243,116	△2,194,570,591	△5.0
歳 出 B	39,056,373,064	41,268,821,159	△2,212,448,095	△5.4
形 式 収 支 (A-B) C	2,739,299,461	2,721,421,957	17,877,504	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,739,299,461	2,721,421,957	17,877,504	0.7
繰 入 金 F	2,919,192,925	3,057,856,913	△138,663,988	△4.5
繰 出 金 G	9,747,000	9,688,000	59,000	0.6
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△170,146,464	△326,746,956	156,600,492	—

※ 歳入については、平成28年度に1,772万6,491円、平成27年度に1,547万9,300円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が21億9,457万591円（5.0%）減の417億9,567万2,525円、歳出が22億1,244万8,095円（5.4%）減の390億5,637万3,064円であり、実質収支は、27億3,929万9,461円の黒字となっている。

繰入金の29億1,919万2,925円は、一般会計からの繰入れによるものであり、また、繰出金の974万7,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	7,109,430,731	17.0	7,343,420,291	16.7	△233,989,560	△3.2
使用料及び手数料	4,656,253	0.0	5,046,966	0.0	△390,713	△7.7
国 庫 支 出 金	8,820,999,724	21.1	9,274,671,302	21.1	△453,671,578	△4.9
療養給付費等負担金	6,000,684,347	14.4	6,179,061,124	14.0	△178,376,777	△2.9
高額医療費共同事業 国 庫 負 担 金	226,881,377	0.5	203,157,178	0.5	23,724,199	11.7
特定健康診査等 国 庫 負 担 金	39,100,000	0.1	35,353,000	0.1	3,747,000	10.6
財政調整交付金	2,524,423,000	6.0	2,826,853,000	6.4	△302,430,000	△10.7
国民健康保険災害 臨時特例補助金	29,911,000	0.1	30,247,000	0.1	△336,000	△1.1
県 支 出 金	1,725,562,877	4.1	1,805,760,863	4.1	△80,197,986	△4.4
療養給付費交付金	669,917,000	1.6	1,127,399,000	2.6	△457,482,000	△40.6
前期高齢者交付金	8,012,308,297	19.2	8,514,571,177	19.4	△502,262,880	△5.9
共同事業交付金	9,651,422,148	23.1	9,646,199,527	21.9	5,222,621	0.1
財 産 収 入	18,989	0.0	63,494	0.0	△44,505	△70.1
繰 入 金	2,919,192,925	7.0	3,057,856,913	7.0	△138,663,988	△4.5
繰 越 金	2,721,421,957	6.5	3,070,668,843	7.0	△349,246,886	△11.4
諸 収 入	160,741,624	0.4	144,584,740	0.3	16,156,884	11.2
合 計	41,795,672,525	100.0	43,990,243,116	100.0	△2,194,570,591	△5.0

前期高齢者交付金が前年度と比較して5億226万2,880円(5.9%)減少しているが、主に前々年度精算額の増及び概算交付金の減によるものである。

療養給付費交付金が前年度と比較して4億5,748万2,000円(40.6%)減少しているが、主に当該交付金を原資としている退職被保険者等療養給付費及び後期高齢者支援金等の支出が減少したことによるものである。

国庫支出金が前年度と比較して4億5,367万1,578円(4.9%)減少しているが、主に財政調整交付金及び療養給付費等負担金の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	10,429,052,690	10,847,508,665	△418,455,975	△3.9	
収 入 済 額	7,109,430,731	7,343,420,291	△233,989,560	△3.2	
不 納 欠 損 額	180,849,820	283,502,494	△102,652,674	△36.2	
収 入 未 済 額	3,156,484,630	3,236,052,480	△79,567,850	△2.5	
収 入 率	現年課税分	86.6	86.3	0.3	—
	滞納繰越分	26.1	26.4	△0.3	—
	計	68.2	67.7	0.5	—

※ 収入済額については、平成28年度に1,771万2,491円、平成27年度に1,546万6,600円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して、滞納繰越分で0.3ポイント低下しているものの、全体では0.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して7,956万7,850円（2.5%）減の31億5,648万4,630円となっているが、国民健康保険事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して1億265万2,674円（36.2%）減の1億8,084万9,820円となっているが、引き続き、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	5,362,400	13,196,465	△7,834,065
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	53,548,181	50,527,886	3,020,295
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	3,788,139	828,900	2,959,239
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	283,900	4,255,025	△3,971,125
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	117,867,200	214,694,218	△96,827,018
合 計		180,849,820	283,502,494	△102,652,674

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	300,748,508	0.8	287,163,696	0.7	13,584,812	4.7
総 務 管 理 費	198,676,133	0.5	187,682,732	0.5	10,993,401	5.9
徴 税 費	78,082,816	0.2	76,382,889	0.2	1,699,927	2.2
運 営 協 議 会 費	433,000	0.0	447,202	0.0	△14,202	△3.2
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	23,556,559	0.1	22,650,873	0.1	905,686	4.0
保 険 給 付 費	23,084,169,454	59.1	24,606,623,245	59.6	△1,522,453,791	△6.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,119,727,183	10.5	4,314,719,584	10.5	△194,992,401	△4.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,920,171	0.0	2,805,036	0.0	115,135	4.1
老 人 保 健 拠 出 金	139,484	0.0	177,525	0.0	△38,041	△21.4
介 護 納 付 金	1,622,321,789	4.2	1,731,042,858	4.2	△108,721,069	△6.3
共 同 事 業 拠 出 金	9,481,952,072	24.3	9,670,991,779	23.4	△189,039,707	△2.0
保 健 事 業 費	289,389,989	0.7	289,309,407	0.7	80,582	0.0
基 金 積 立 金	18,989	0.0	63,494	0.0	△44,505	△70.1
諸 支 出 金	154,985,425	0.4	365,924,535	0.9	△210,939,110	△57.6
合 計	39,056,373,064	100.0	41,268,821,159	100.0	△2,212,448,095	△5.4

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して2億1,093万9,110円（57.6%）減少しているが、主に療養給付費交付金償還額や療養給付費等負担金償還額等が減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等が前年度と比較して1億9,499万2,401円（4.5%）減少しているが、主に概算支援金の減及び前々年度精算額の増によるものである。

共同事業拠出金が前年度と比較して1億8,903万9,707円（2.0%）減少しているが、主に当該拠出金の算出における負担割合の低下に伴う減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	20,375,169,365	88.3	21,820,958,471	88.7	△1,445,789,106	△6.6
一 般 被 保 険 者 費 療 養 給 付 費	19,434,598,963	84.2	20,406,814,324	82.9	△972,215,361	△4.8
退 職 被 保 険 者 費 等 療 養 給 付 費	548,593,595	2.4	1,008,767,551	4.1	△460,173,956	△45.6
一 般 被 保 険 者 費 療 養	313,813,461	1.4	318,140,663	1.3	△4,327,202	△1.4
退 職 被 保 険 者 費 等 療 養	8,319,999	0.0	14,615,115	0.1	△6,295,116	△43.1
審 査 支 払 料 手 数	69,843,347	0.3	72,620,818	0.3	△2,777,471	△3.8
高 額 療 養 費	2,572,918,429	11.1	2,635,971,124	10.7	△63,052,695	△2.4
一 般 被 保 険 者 費 高 額 療 養 費	2,482,279,293	10.8	2,487,301,082	10.1	△5,021,789	△0.2
退 職 被 保 険 者 費 等 高 額 療 養 費	89,878,880	0.4	148,377,048	0.6	△58,498,168	△39.4
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	716,446	0.0	292,994	0.0	423,452	144.5
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	43,810	0.0	0	—	43,810	皆増
出 産 育 児 諸 費	112,031,660	0.5	122,443,650	0.5	△10,411,990	△8.5
葬 祭 諸 費	24,050,000	0.1	27,250,000	0.1	△3,200,000	△11.7
移 送 費	0	—	0	—	0	—
合 計	23,084,169,454	100.0	24,606,623,245	100.0	△1,522,453,791	△6.2

療養諸費が前年度と比較して14億4,578万9,106円（6.6%）減少しているが、主に被保険者数の減及び一人当たり医療費の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して6,305万2,695円（2.4%）減少しているが、主に支給件数の減によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	30,883	32,208	△1,325	△4.1
高額療養費支給額 (円)	2,572,158,173	2,635,678,130	△63,519,957	△2.4
1件あたりの支給額 (円)	83,287	81,833	1,454	1.8

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	54,037,960	58,342,320	△4,304,360	△7.4
歳 出 B	54,037,960	58,342,320	△4,304,360	△7.4
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	22,153,982	25,851,427	△3,697,445	△14.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△22,153,982	△25,851,427	3,697,445	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに430万4,360円（7.4%）減の5,403万7,960円となっている。

繰入金の2,215万3,982円は、一般会計から1,240万6,982円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から974万7,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	31,705,658	58.7	32,300,274	55.4	△594,616	△1.8
使用料及び手数料	148,500	0.3	170,640	0.3	△22,140	△13.0
繰 入 金	22,153,982	41.0	25,851,427	44.3	△3,697,445	△14.3
諸 収 入	29,820	0.1	19,979	0.0	9,841	49.3
合 計	54,037,960	100.0	58,342,320	100.0	△4,304,360	△7.4

繰入金が前年度と比較して369万7,445円（14.3%）減少しているが、主に一般会計からの繰入金の減によるものである。

診療収入が前年度と比較して59万4,616円（1.8%）減少しているが、主に一人当たりの診療費の減に伴う診療報酬収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	35,746,496	66.2	39,191,832	67.2	△3,445,336	△8.8
医 業 費	18,291,464	33.8	19,150,488	32.8	△859,024	△4.5
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	54,037,960	100.0	58,342,320	100.0	△4,304,360	△7.4

総務費が前年度と比較して344万5,336円（8.8%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

医業費が前年度と比較して85万9,024円（4.5%）減少しているが、主に医薬品代の減によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,615,709,915	3,562,476,555	53,233,360	1.5
歳 出 B	3,612,738,715	3,559,985,655	52,753,060	1.5
形式収支 (A-B) C	2,971,200	2,490,900	480,300	19.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D) E	2,971,200	2,490,900	480,300	19.3
繰 入 金 F	859,696,530	866,523,599	△6,827,069	△0.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再差引収支 (E-F+G)	△856,725,330	△864,032,699	7,307,369	—

※ 歳入については、平成28年度に1,038万8,300円、平成27年度に749万9,600円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が5,323万3,360円(1.5%)増の36億1,570万9,915円、歳出が5,275万3,060円(1.5%)増の36億1,273万8,715円であり、実質収支は、297万1,200円の黒字となっている。繰入金の8億5,969万6,530円は、一般会計からの繰入れによるものである。



歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料	2,741,440,900	75.8	2,667,113,200	74.9	74,327,700	2.8
使用料及び手数料	596,000	0.0	614,800	0.0	△18,800	△3.1
繰 入 金	859,696,530	23.8	866,523,599	24.3	△6,827,069	△0.8
繰 越 金	2,490,900	0.1	9,237,300	0.3	△6,746,400	△73.0
諸 収 入	11,485,585	0.3	18,987,656	0.5	△7,502,071	△39.5
合 計	3,615,709,915	100.0	3,562,476,555	100.0	53,233,360	1.5

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して7,432万7,700円(2.8%)増加しているが、主に被保険者数の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して750万2,071円(39.5%)減少しているが、主に東日本大震災に伴い減免となった後期高齢者医療保険料に係る還付金の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	2,778,291,800	2,703,298,400	74,993,400	2.8
収 入 済 額	2,741,440,900	2,667,113,200	74,327,700	2.8
不 納 欠 損 額	5,154,900	3,809,300	1,345,600	35.3
収 入 未 済 額	42,084,300	39,875,500	2,208,800	5.5
収 入 率	98.7	98.7	0.0	—

※ 収入済額については、平成28年度に1,038万8,300円、平成27年度に749万9,600円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と同率の98.7%となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して220万8,800円(5.5%)増の4,208万4,300円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して134万5,600円(35.3%)増の515万4,900円となっていることから、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	70,750,186	2.0	91,781,389	2.6	△21,031,203	△22.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,534,984,629	97.8	3,451,486,666	97.0	83,497,963	2.4
諸 支 出 金	7,003,900	0.2	16,717,600	0.5	△9,713,700	△58.1
合 計	3,612,738,715	100.0	3,559,985,655	100.0	52,753,060	1.5

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して8,349万7,963円(2.4%)増加しているが、これは、主に後期高齢者医療保険料納付金が増となったことによるものである。

総務費が前年度と比較して2,103万1,203円(22.9%)減少しているが、主に個人番号制度対応に係る後期高齢者医療システム費の減によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	30,114,364,036	29,659,247,212	455,116,824	1.5
歳 出 B	29,103,241,407	29,017,325,630	85,915,777	0.3
形 式 収 支 (A-B) C	1,011,122,629	641,921,582	369,201,047	57.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,011,122,629	641,921,582	369,201,047	57.5
繰 入 金 F	4,020,588,785	3,987,285,363	33,303,422	0.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,009,466,156	△3,345,363,781	335,897,625	—

※ 歳入については、平成28年度に937万8,000円、平成27年度に938万5,100円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億5,511万6,824円（1.5%）増の301億1,436万4,036円、歳出が8,591万5,777円（0.3%）増の291億324万1,407円であり、実質収支は、10億1,112万2,629円の黒字となっている。

繰入金の40億2,058万8,785円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,337,480,925	21.0	6,160,108,277	20.8	177,372,648	2.9
使用料及び手数料	1,273,000	0.0	1,336,400	0.0	△63,400	△4.7
国 庫 支 出 金	7,273,006,315	24.2	6,848,211,988	23.1	424,794,327	6.2
支 払 基 金 交 付 金	7,745,171,548	25.7	7,775,184,000	26.2	△30,012,452	△0.4
県 支 出 金	4,071,487,361	13.5	4,060,935,047	13.7	10,552,314	0.3
財 産 収 入	40,170	0.0	43,025	0.0	△2,855	△6.6
繰 入 金	4,020,588,785	13.4	3,987,285,363	13.4	33,303,422	0.8
繰 越 金	641,921,582	2.1	575,712,563	1.9	66,209,019	11.5
諸 収 入	23,394,350	0.1	250,430,549	0.8	△227,036,199	△90.7
合 計	30,114,364,036	100.0	29,659,247,212	100.0	455,116,824	1.5

国庫支出金が前年度と比較して4億2,479万4,327円(6.2%)増加しているが、主に介護給付費見込額の増に伴う介護給付費国庫負担金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して2億2,703万6,199円(90.7%)減少しているが、主に介護給付費返還金の皆減によるものである。

保険料が前年度と比較して1億7,737万2,648円(2.9%)増加しているが、主に被保険者の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して6,620万9,019円(11.5%)増加しているが、実質収支の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,581,291,925	6,380,205,102	201,086,823	3.2
収 入 済 額	6,337,480,925	6,160,108,277	177,372,648	2.9
不 納 欠 損 額	40,093,700	38,320,100	1,773,600	4.6
収 入 未 済 額	213,095,300	191,161,825	21,933,475	11.5
収 入 率	96.3	96.6	△0.3	—

※ 収入済額については、平成28年度に937万8,000円、平成27年度に938万5,100円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は96.3%で、前年度と比較して、0.3ポイント減少している。

また、収入未済額は、前年度と比較して2,193万3,475円（11.5%）増の2億1,309万5,300円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率の向上及び未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して177万3,600円（4.6%）増の4,009万3,700円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	452,065,743	1.6	467,922,200	1.6	△15,856,457	△3.4
保 険 給 付 費	27,398,482,631	94.1	27,211,858,946	93.8	186,623,685	0.7
地 域 支 援 事 業 費	585,529,670	2.0	578,733,011	2.0	6,796,659	1.2
基 金 積 立 金	169,066,170	0.6	207,228,025	0.7	△38,161,855	△18.4
公 債 費	177,377,000	0.6	177,377,000	0.6	0	0.0
諸 支 出 金	320,720,193	1.1	374,206,448	1.3	△53,486,255	△14.3
合 計	29,103,241,407	100.0	29,017,325,630	100.0	85,915,777	0.3

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して5,348万6,255円（14.3%）減少しているが、主に支払基金交付金の皆減に伴う償還金の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して3,816万1,855円（18.4%）減少しているが、主に前年度からの繰越金から国県負担金や支払基金交付金の償還金を除いた剰余金の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	26,798,297,604	97.8	26,636,610,158	97.9	161,687,446	0.6
介護サービス等諸費	26,780,618,884	97.7	26,618,997,642	97.8	161,621,242	0.6
居宅介護サービス給付費	15,558,732,450	56.8	15,262,752,775	56.1	295,979,675	1.9
介護予防サービス給付費	967,859,980	3.5	945,778,331	3.5	22,081,649	2.3
施設介護サービス給付費	7,549,112,351	27.6	7,637,771,356	28.1	△88,659,005	△1.2
居宅介護福祉用具等 購入費	63,723,854	0.2	63,545,492	0.2	178,362	0.3
居宅介護住宅改修等費	128,455,959	0.5	141,064,782	0.5	△12,608,823	△8.9
居宅介護サービス計画等 給付費	1,621,820,959	5.9	1,621,580,725	6.0	240,234	0.0
特定入所者 介護サービス等費	890,913,331	3.3	946,504,181	3.5	△55,590,850	△5.9
災害減免対策費	17,678,720	0.1	17,612,516	0.1	66,204	0.4
高額介護サービス等費	572,315,447	2.1	548,148,636	2.0	24,166,811	4.4
諸 費	27,869,580	0.1	27,100,152	0.1	769,428	2.8
合 計	27,398,482,631	100.0	27,211,858,946	100.0	186,623,685	0.7

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して2億9,597万9,675円（1.9%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して8,865万9,005円（1.2%）減少しているが、主にサービス平均単価の減によるものである。

特定入所者介護サービス等費が前年度と比較して5,559万850円（5.9%）減少しているが、主に給付件数の減によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	150,218,484	125,482,358	24,736,126	19.7
歳 出 B	130,513,602	109,830,407	20,683,195	18.8
形 式 収 支 (A-B) C	19,704,882	15,651,951	4,052,931	25.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	19,704,882	15,651,951	4,052,931	25.9
繰 入 金 F	20,975,087	6,507,541	14,467,546	222.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,270,205	9,144,410	△10,414,615	—

前年度と比較して、歳入が2,473万6,126円(19.7%)増の1億5,021万8,484円、歳出が2,068万3,195円(18.8%)増の1億3,051万3,602円であり、実質収支は、1,970万4,882円の黒字となっている。

繰入金の2,097万5,087円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	20,975,087	14.0	6,507,541	5.2	14,467,546	222.3
繰 越 金	15,651,951	10.4	29,506,863	23.5	△13,854,912	△47.0
諸 収 入	74,079,446	49.3	78,713,954	62.7	△4,634,508	△5.9
市 債	39,512,000	26.3	10,754,000	8.6	28,758,000	267.4
合 計	150,218,484	100.0	125,482,358	100.0	24,736,126	19.7

市債が前年度と比較して2,875万8,000円(267.4%)の増となっているが、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の増によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して463万4,508円(5.9%)減少しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億559万1,040円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の努力を望むものである。

#### 貸付金収入の推移

(単位 千円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額						収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～23年度の合計額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
23年度以前分	671,442	597,161	12,902	7,694	5,234	4,241	3,753	630,985	40,457	94.0
24年度収入分	70,342		55,853	2,448	1,688	1,314	978	62,281	8,061	88.5
25年度収入分	75,765			59,164	2,786	2,039	838	64,827	10,938	85.6
26年度収入分	84,661				66,982	2,728	1,875	71,585	13,076	84.6
27年度収入分	85,727					68,391	2,429	70,820	14,907	82.6
28年度収入分	82,358						64,206	64,206	18,152	78.0
合計	1,070,295	597,161	68,755	69,306	76,690	78,713	74,079	964,704	105,591	



歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	130,513,602	109,830,407	20,683,195	18.8
合 計	130,513,602	109,830,407	20,683,195	18.8

※ 貸付事業費には、事務費142万2,602円が含まれる。

貸付事業費が前年度と比較して2,068万3,195円（18.8%）増加しているが、主に貸付件数の増によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

#### 貸付状況の推移

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
貸付件数（件）	233	207	175	156	134
貸付金額（千円）	129,091	108,468	97,863	87,014	79,612

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	12,765,993,838	16,765,173,854	△3,999,180,016	△23.9
歳 出 B	9,117,706,139	14,125,200,398	△5,007,494,259	△35.5
形 式 収 支 (A-B) C	3,648,287,699	2,639,973,456	1,008,314,243	38.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,648,287,699	2,639,973,456	1,008,314,243	38.2
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	8,752,042,598	10,024,951,808	△1,272,909,210	△12.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△8,752,042,598	△10,024,951,808	1,272,909,210	—

前年度と比較して、歳入が39億9,918万16円(23.9%)減の127億6,599万3,838円、歳出が50億749万4,259円(35.5%)減の91億1,770万6,139円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源36億4,828万7,699円の内訳は、継続費通次繰越額として、事業費における久之浜公共施設整備事業が2億2,624万7,350円、繰越明許費繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が17億1,791万7,604円、薄磯震災復興土地区画整理事業が4億3,276万8,585円、小浜震災復興土地区画整理事業が2億2,356万1,968円、久之浜震災復興土地区画整理事業が1億5,284万1,109円、岩間震災復興土地区画整理事業が1億797万5,495円、勿来錦第一土地区画整理事業が4,881万6,674円、泉第三土地区画整理事業が398万5,053円、小名浜港背後地震復興土地区画整理事業が350万424円、事故繰越し繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が4億6,907万1,443円、薄磯震災復興土地区画整理事業が1億4,459万699円、久之浜震災復興土地区画整理事業が1億598万8,295円、小浜震災復興土地区画整理事業が1,102万3,000円となっている。

繰入金の87億5,204万2,598円は、一般会計から43億2,943万9,682円、東日本大震災復興交付金基金から44億2,260万2,916円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金 及 び 負 担 金	415,935,584	3.3	1,824,571,982	10.9	△1,408,636,398	△77.2
国 庫 支 出 金	110,449,000	0.9	123,906,000	0.7	△13,457,000	△10.9
財 産 収 入	82,466,725	0.6	0	—	82,466,725	皆増
繰 入 金	8,752,042,598	68.6	10,024,951,808	59.8	△1,272,909,210	△12.7
繰 越 金	2,639,973,456	20.7	4,029,837,323	24.0	△1,389,863,867	△34.5
諸 収 入	144,026,475	1.1	192,706,741	1.1	△48,680,266	△25.3
市 債	621,100,000	4.9	569,200,000	3.4	51,900,000	9.1
合 計	12,765,993,838	100.0	16,765,173,854	100.0	△3,999,180,016	△23.9

分担金及び負担金が前年度と比較して14億863万6,398円(77.2%)減少しているが、主に豊間震災復興土地区画整理事業における公共施設管理者負担金の皆減及び、久之浜震災復興土地区画整理事業における公共施設管理者負担金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して13億8,986万3,867円(34.5%)減少しているが、主に前年度における震災復興土地区画整理事業の繰越明許費繰越額の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して12億7,290万9,210円(12.7%)減少しているが、主に薄磯ほか震災復興土地区画整理事業における事業費の減に伴う東日本大震災復興交付金繰入金の減によるものである。

なお、土地区画整理費負担金1億5,739万2,553円が収入未済となっているが、これは事業の繰越しに伴い、収入未済金として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土地区画整理費	8,368,600,624	91.8	13,359,596,978	94.6	△4,990,996,354	△37.4
総務管理費	111,098,428	1.2	107,572,151	0.8	3,526,277	3.3
事業費	8,257,502,196	90.6	13,252,024,827	93.8	△4,994,522,631	△37.7
公 債 費	749,105,515	8.2	765,603,420	5.4	△16,497,905	△2.2
合 計	9,117,706,139	100.0	14,125,200,398	100.0	△5,007,494,259	△35.5

公債費が前年度と比較して1,649万7,905円(2.2%)減少しているが、長期債償還元金及び償還利子の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	28 年度		27 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
平南第二 土地区画整理費	8,848,341	0.1	50,580,208	0.4	△41,731,867	△82.5
泉第三 土地区画整理費	433,269,079	5.2	436,360,435	3.3	△3,091,356	△0.7
勿来錦第一 土地区画整理費	592,462,351	7.2	653,040,439	4.9	△60,578,088	△9.3
小名浜港背後地震災復興 土地区画整理費	207,068,071	2.5	1,281,986,429	9.7	△1,074,918,358	△83.8
久之浜震災復興 土地区画整理費	1,436,253,355	17.4	2,757,848,282	20.8	△1,321,594,927	△47.9
薄磯震災復興 土地区画整理費	1,714,280,687	20.8	3,319,676,126	25.1	△1,605,395,439	△48.4
豊間震災復興 土地区画整理費	2,988,060,161	36.2	3,604,412,950	27.2	△616,352,789	△17.1
小浜震災復興 土地区画整理費	439,974,539	5.3	673,390,654	5.1	△233,416,115	△34.7
岩間震災復興 土地区画整理費	437,285,612	5.3	474,729,304	3.6	△37,443,692	△7.9
合 計	8,257,502,196	100.0	13,252,024,827	100.0	△4,994,522,631	△37.7

前年度と比較して、薄磯震災復興土地区画整理費が16億539万5,439円(48.4%)、久之浜震災復興土地区画整理費が13億2,159万4,927円(47.9%)、及び小名浜港背後地震災復興土地区画整理費が10億7,491万8,358円(83.8%)減少しており、それぞれ主に工事請負費、独立行政法人都市再生機構と締結した協力協定に基づく震災復興土地区画整理事業に係る工事等の委託料及び物件移転補償費の減によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				28年度までの 執行済額 (千円)	28年度末 進捗率 (%)
	施行面積 ( $\text{km}^2$ )	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平南第 土地区画整理事業	39.0	昭和55～平成29	20.65	11,152,162	11,114,432	99.7
泉第 土地区画整理事業	69.4	平成元～平成33	29.06	16,750,000	15,171,053	90.6
勿来錦第 土地区画整理事業	64.2	平成7～平成31	29.99	18,890,000	12,983,595	68.7
小名浜港背後地震災復興 土地区画整理事業	12.2	平成23～平成30	26.03	4,193,803	3,691,340	88.0
久之浜震災復興 土地区画整理事業	28.3	平成23～平成30	17.45	11,887,827	10,399,910	87.5
薄磯震災復興 土地区画整理事業	37.0	平成23～平成29	53.48	11,520,180	11,024,060	95.7
豊間震災復興 土地区画整理事業	55.9	平成23～平成30	42.79	20,406,342	19,212,364	94.1
小浜震災復興 土地区画整理事業	3.8	平成23～平成30	21.00	2,650,843	2,092,275	78.9
岩間震災復興 土地区画整理事業	12.5	平成23～平成30	17.50	2,988,166	2,433,142	81.4
計	322.3	—	—	100,439,323	88,122,171	87.7

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、花き部については、平成28年4月1日より中央卸売市場から公設地方卸売市場に転換している。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	306,359,132	328,261,419	△21,902,287	△6.7
歳 出 B	288,583,427	298,129,360	△9,545,933	△3.2
形 式 収 支 (A-B) C	17,775,705	30,132,059	△12,356,354	△41.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	17,775,705	30,132,059	△12,356,354	△41.0
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	17,775,705	30,132,059	△12,356,354	△41.0

前年度と比較して、歳入が2,190万2,287円(6.7%)減の3億635万9,132円、歳出が954万5,933円(3.2%)減の2億8,858万3,427円であり、実質収支は、1,777万5,705円の黒字となっている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	189,504,315	61.9	203,999,169	62.1	△14,494,854	△7.1
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	30,132,059	9.8	22,122,755	6.7	8,009,304	36.2
諸 収 入	86,722,758	28.3	102,139,495	31.1	△15,416,737	△15.1
合 計	306,359,132	100.0	328,261,419	100.0	△21,902,287	△6.7

諸収入が前年度と比較して1,541万6,737円（15.1%）減少しているが、主に市場使用者が負担する電気料の減によるものである。

使用料及び手数料が前年度と比較して1,449万4,854円（7.1%）減少しているが、主に施設使用料金改定に伴う施設使用料の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	265,896,368	92.1	273,222,808	91.6	△7,326,440	△2.7
公 債 費	22,687,059	7.9	24,906,552	8.4	△2,219,493	△8.9
合 計	288,583,427	100.0	298,129,360	100.0	△9,545,933	△3.2

卸売市場費が前年度と比較して732万6,440円（2.7%）減少しているが、これは、主に消費税等が皆増となった一方で、電気料等の減少に伴う運営費の減によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (t)	32,790	33,777	△987	△2.9
	金額 (千円)	7,979,232	7,722,826	256,406	3.3
果 実	数量 (t)	25,058	25,305	△247	△1.0
	金額 (千円)	8,198,729	8,063,842	134,887	1.7
鳥 卵 加 工 品	数量 (t)	839	847	△8	△0.9
	金額 (千円)	288,900	283,603	5,297	1.9
合 計	数量 (t)	58,687	59,929	△1,242	△2.1
	金額 (千円)	16,466,861	16,070,271	396,590	2.5

当年度の開市日数が265日（前年度269日）、総取扱数量が5万8,687トンであり、前年度と比較して総取扱数量で1,242トン（2.1%）減少した一方、取扱金額は3億9,659万円（2.5%）増加している。

(水産物部)

区 分		28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (t)	5,879	6,513	△634	△9.7
	金額 (千円)	5,430,638	5,896,869	△466,231	△7.9
冷 凍 魚	数量 (t)	4,062	3,806	256	6.7
	金額 (千円)	4,462,440	4,306,686	155,754	3.6
塩 干 加 工 品	数量 (t)	3,692	3,896	△204	△5.2
	金額 (千円)	4,268,716	4,337,385	△68,669	△1.6
合 計	数量 (t)	13,633	14,215	△582	△4.1
	金額 (千円)	14,161,794	14,540,940	△379,146	△2.6

当年度の開市日数が265日（前年度270日）、総取扱数量が1万3,633トンであり、前年度と比較して総取扱数量で582トン（4.1%）、取扱金額は3億7,914万6千円（2.6%）それぞれ減少している。



## (花き部)

区 分		28 年 度 ①	27 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量 (千本)	9,330	9,788	△458	△4.7
	金額 (千円)	615,583	624,014	△8,431	△1.4
鉢 物	数量 (千鉢)	108	120	△12	△10.0
	金額 (千円)	55,841	59,139	△3,298	△5.6
そ の 他	数量 (千個)	193	204	△11	△5.4
	金額 (千円)	22,347	22,038	309	1.4
合 計	数量 (千件)	9,631	10,112	△481	△4.8
	金額 (千円)	693,771	705,191	△11,420	△1.6

当年度の開市日数が255日（前年度254日）、総取扱数量が963万1千件であり、前年度と比較して総取扱数量で48万1千件（4.8%）、取扱金額は1,142万円（1.6%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	16,075,598,501	18,175,402,191	△2,099,803,690	△11.6
歳 出 B	15,698,935,037	17,503,830,744	△1,804,895,707	△10.3
形 式 収 支 (A-B) C	376,663,464	671,571,447	△294,907,983	△43.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	376,663,464	671,571,447	△294,907,983	△43.9
繰 入 金 F	0	777,600,000	△777,600,000	皆減
繰 出 金 G	440,000,000	400,000,000	40,000,000	10.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	816,663,464	293,971,447	522,692,017	177.8

前年度と比較して、歳入が20億9,980万3,690円（11.6%）減の160億7,559万8,501円、歳出が18億489万5,707円（10.3%）減の156億9,893万5,037円であり、実質収支は、3億7,666万3,464円の黒字となっている。

また、実質収支に一般会計への繰出金4億4,000万円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	3,191,018,879	2,722,468,879	3,167,135,879	2,555,525,393	1,997,978,393
繰 出 金	440,000,000	400,000,000	500,000,000	400,000,000	350,000,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	14,772,733,300	91.9	15,837,273,600	87.1	△1,064,540,300	△6.7
車 券 収 入	14,748,014,800	91.7	15,807,012,100	87.0	△1,058,997,300	△6.7
入 場 料	24,718,500	0.2	30,261,500	0.2	△5,543,000	△18.3
財 産 収 入	228,966,558	1.4	383,865,757	2.1	△154,899,199	△40.4
繰 入 金	0	—	777,600,000	4.3	△777,600,000	皆減
繰 越 金	671,571,447	4.2	578,286,826	3.2	93,284,621	16.1
諸 収 入	402,317,196	2.5	598,366,008	3.3	△196,048,812	△32.8
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合 計	16,075,598,501	100.0	18,175,402,191	100.0	△2,099,803,690	△11.6

車券収入が前年度と比較して10億5,899万7,300円（6.7%）減少しているが、主に本場開催日数の減に伴う車券売上の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して7億7,760万円皆減しているが、競走路改修工事に伴ういわき平競輪事業基金繰入金の皆減によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
28年度	1,216,215	9,301,430	4,230,370	14,748,015	81,192	983,201	5,413	320,609	1,765
27年度	1,570,394	10,068,131	4,168,487	15,807,012	89,955	987,938	5,622	322,592	1,836
26年度	1,598,991	9,383,277	4,254,710	15,236,978	78,769	952,311	4,923	310,958	1,608
25年度	2,033,057	12,061,250	4,999,131	19,093,438	97,266	954,672	4,863	318,223	1,621
24年度	1,883,342	9,630,206	4,457,140	15,970,688	107,407	840,563	5,653	275,357	1,852

※ 平成25年度はサマーナイトフェスティバルが開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	15,258,935,037	97.2	16,991,460,958	97.1	△1,732,525,921	△10.2
競 輪 総 務 費	739,984,257	4.7	1,452,252,250	8.3	△712,267,993	△49.0
競 輪 開 催 費	14,518,950,780	92.5	15,539,208,708	88.8	△1,020,257,928	△6.6
諸 支 出 金	0	—	112,369,786	0.6	△112,369,786	皆減
繰 出 金	440,000,000	2.8	400,000,000	2.3	40,000,000	10.0
合 計	15,698,935,037	100.0	17,503,830,744	100.0	△1,804,895,707	△10.3

競輪開催費が前年度と比較して10億2,025万7,928円（6.6%）減少しているが、主に車券売上の減に伴う勝者払戻金及び臨時場外経費の減によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して7億1,226万7,993円（49.0%）減少しているが、これは、主に実質収支が増加したことに伴い基金積立金が増となった一方で、競走路改修に係る工事請負費が皆減となったことによるものである。

(9) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	700,077	820,433	△120,356	△14.7
歳 出 B	600,045	458,802	141,243	30.8
形 式 収 支 (A-B) C	100,032	361,631	△261,599	△72.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	100,032	361,631	△261,599	△72.3
繰 入 金 F	78,000	408,000	△330,000	△80.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	22,032	△46,369	68,401	—

前年度と比較して、歳入が12万356円（14.7%）減の70万77円、歳出が14万1,243円（30.8%）増の60万45円であり、実質収支は、10万32円の黒字となっている。

繰入金の7万8,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	49,436,032	49,131,032	49,381,032	49,191,032	49,166,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	260,443	37.2	275,530	33.6	△15,087	△5.5
繰 入 金	78,000	11.1	408,000	49.7	△330,000	△80.9
繰 越 金	361,631	51.7	136,888	16.7	224,743	164.2
諸 収 入	3	0.0	15	0.0	△12	△80.0
合 計	700,077	100.0	820,433	100.0	△120,356	△14.7

繰入金が前年度と比較して33万円（80.9%）減少しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して22万4,743円（164.2%）増加しているが、実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	184,052	30.7	265,590	57.9	△81,538	△30.7
財 産 費	415,993	69.3	193,212	42.1	222,781	115.3
合 計	600,045	100.0	458,802	100.0	141,243	30.8

財産費が前年度と比較して22万2,781円（115.3%）増加しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して8万1,538円（30.7%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の減によるものである。

## (10) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	13,677,874	1,624,154	12,053,720	742.2
歳 出 B	13,479,263	1,369,843	12,109,420	884.0
形 式 収 支 (A-B) C	198,611	254,311	△55,700	△21.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	198,611	254,311	△55,700	△21.9
繰 入 金 F	12,600,000	602,000	11,998,000	1,993.0
繰 出 金 G	11,998,581	0	11,998,581	皆増
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△402,808	△347,689	△55,119	—

前年度と比較して、歳入が1,205万3,720円(742.2%)増の1,367万7,874円、歳出が1,210万9,420円(884.0%)増の1,347万9,263円であり、実質収支は、19万8,611円の黒字となっている。

繰入金の1,260万円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものであり、繰出金の1,199万8,581円は、一般会計への繰出しによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	176,518,524	188,833,638	189,296,638	188,628,638	187,578,638

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	823,560	6.0	882,935	54.4	△59,375	△6.7
繰 入 金	12,600,000	92.1	602,000	37.1	11,998,000	1,993.0
繰 越 金	254,311	1.9	138,924	8.6	115,387	83.1
諸 収 入	3	0.0	295	0.0	△292	△99.0
合 計	13,677,874	100.0	1,624,154	100.0	12,053,720	742.2

繰入金が前年度と比較して1,199万8,000円（1,993.0%）増加しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して11万5,387円（83.1%）増加しているが、実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	616,208	4.6	870,819	63.6	△254,611	△29.2
財 産 費	12,863,055	95.4	499,024	36.4	12,364,031	2,477.6
合 計	13,479,263	100.0	1,369,843	100.0	12,109,420	884.0

財産費が前年度と比較して1,236万4,031円（2,477.6%）増加しているが、主に一般会計への繰出金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して25万4,611円（29.2%）減少しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の減によるものである。



(11) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,697,914	4,038,433	1,659,481	41.1
歳 出 B	3,440,822	3,721,875	△281,053	△7.6
形 式 収 支 (A-B) C	2,257,092	316,558	1,940,534	613.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,257,092	316,558	1,940,534	613.0
繰 入 金 F	775,000	398,000	377,000	94.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,482,092	△81,442	1,563,534	—

前年度と比較して、歳入が165万9,481円(41.1%)増の569万7,914円、歳出が28万1,053円(7.6%)減の344万822円であり、実質収支は、225万7,092円の黒字となっている。

繰入金の77万5,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	47,713,712	48,161,712	47,700,712	46,926,712	45,151,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	4,606,344	80.8	2,919,707	72.3	1,686,637	57.8
繰 入 金	775,000	13.6	398,000	9.9	377,000	94.7
繰 越 金	316,558	5.6	720,620	17.8	△404,062	△56.1
諸 収 入	12	0.0	106	0.0	△94	△88.7
合 計	5,697,914	100.0	4,038,433	100.0	1,659,481	41.1

財産収入が前年度と比較して168万6,637円(57.8%)増加しているが、主に立木売払収入の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して40万4,062円(56.1%)減少しているが、実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して37万7,000円(94.7%)増加しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	820,061	23.8	518,251	13.9	301,810	58.2
財 産 費	2,620,761	76.2	3,203,624	86.1	△582,863	△18.2
合 計	3,440,822	100.0	3,721,875	100.0	△281,053	△7.6

財産費が前年度と比較して58万2,863円(18.2%)減少しているが、主に澤渡財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して30万1,810円(58.2%)増加しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

## (12) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,171,514	14,939,484	△9,767,970	△65.4
歳 出 B	4,859,506	14,071,483	△9,211,977	△65.5
形 式 収 支 (A-B) C	312,008	868,001	△555,993	△64.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	312,008	868,001	△555,993	△64.1
繰 入 金 F	2,195,000	7,224,000	△5,029,000	△69.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,882,992	△6,355,999	4,473,007	—

前年度と比較して、歳入が976万7,970円(65.4%)減の517万1,514円、歳出が921万1,977円(65.5%)減の485万9,506円であり、実質収支は、31万2,008円の黒字となっている。

繰入金の219万5,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	34,726,758	36,037,758	43,194,758	47,475,758	49,198,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	1,175,032	22.7	7,155,124	47.9	△5,980,092	△83.6
財 産 収 入	805,402	15.6	511,994	3.4	293,408	57.3
繰 入 金	2,195,000	42.4	7,224,000	48.4	△5,029,000	△69.6
繰 越 金	868,001	16.8	48,366	0.3	819,635	1,694.7
諸 収 入	128,079	2.5	0	—	128,079	皆増
合 計	5,171,514	100.0	14,939,484	100.0	△9,767,970	△65.4

県支出金が前年度と比較して598万92円（83.6%）減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して502万9,000円（69.6%）減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	610,440	12.6	604,517	4.3	5,923	1.0
財 産 費	4,023,862	82.8	13,241,762	94.1	△9,217,900	△69.6
公 債 費	225,204	4.6	225,204	1.6	0	0.0
合 計	4,859,506	100.0	14,071,483	100.0	△9,211,977	△65.5

財産費が前年度と比較して921万7,900円（69.6%）減少しているが、主に公有林整備に係る委託料の減によるものである。

(13) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,338,588	13,206,134	△1,867,546	△14.1
歳 出 B	10,960,529	9,037,942	1,922,587	21.3
形 式 収 支 (A-B) C	378,059	4,168,192	△3,790,133	△90.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	378,059	4,168,192	△3,790,133	△90.9
繰 入 金 F	1,440,000	0	1,440,000	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,061,941	4,168,192	△5,230,133	—

前年度と比較して、歳入が186万7,546円（14.1%）減の1,133万8,588円、歳出が192万2,587円（21.3%）増の1,096万529円であり、実質収支は、37万8,059円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基金の年度末残高	69,540,640	66,784,640	65,952,640	68,091,640	70,149,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	918,118	8.1	6,472,462	49.0	△5,554,344	△85.8
繰 入 金	1,440,000	12.7	0	—	1,440,000	皆増
繰 越 金	4,168,192	36.8	804,581	6.1	3,363,611	418.1
諸 収 入	4,812,278	42.4	5,929,091	44.9	△1,116,813	△18.8
合 計	11,338,588	100.0	13,206,134	100.0	△1,867,546	△14.1

財産収入が前年度と比較して555万4,344円(85.8%)減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して336万3,611円(418.1%)増加しているが、実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して144万円皆増しているが、川前財産区財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	617,759	5.6	876,579	9.7	△258,820	△29.5
財 産 費	10,342,770	94.4	8,161,363	90.3	2,181,407	26.7
合 計	10,960,529	100.0	9,037,942	100.0	1,922,587	21.3

財産費が前年度と比較して218万1,407円(26.7%)増加しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して25万8,820円(29.5%)減少しているが、主に旅費、使用料及び賃借料の減によるものである。

# 財産に関する調書





## 5 財産に関する調書

### 総 括

平成28年度における財産に関する調書は、所管課で保管する台帳と照合を行った結果、その計数は、正確であると認められた。

#### 1 公有財産

##### (1) 不動産

##### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 ( 地 積 )		
	27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	14,257,166.14	△ 648,019.02	13,609,147.12
普 通 財 産	43,887,714.40	206,026.19	44,093,740.59
合 計	58,144,880.54	△ 441,992.83	57,702,887.71

行政財産が前年度と比較して648,019.02m<sup>2</sup>減少しているが、主に下水道事業・地域污水处理事業・農業集落排水事業の各特別会計が企業会計に移行したこと、防災集団移転促進事業及び震災復興土地区画整理事業の用地が用途廃止により普通財産となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して206,026.19m<sup>2</sup>増加しているが、主に防災集団移転促進事業及び震災復興土地区画整理事業の用地が行政財産から用途廃止されたことによるものである。

※ 普通財産には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成28年度末現在高のうち、財産区所有分は3,116万6,714.23m<sup>2</sup>である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )		
		27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	88,240.83	853.61	89,094.44
	非木造	1,473,641.46	△63,442.72	1,410,198.74
	小 計	1,561,882.29	△62,589.11	1,499,293.18
普通財産	木 造	2,567.48	0.00	2,567.48
	非木造	34,134.14	0.00	34,134.14
	小 計	36,701.62	0.00	36,701.62
合 計	木 造	90,808.31	853.61	91,661.92
	非木造	1,507,775.60	△63,442.72	1,444,332.88
総 計		1,598,583.91	△62,589.11	1,535,994.80

木造が前年度と比較して853.61m<sup>2</sup>増加しているが、主に公営住宅における公有財産調書の錯誤によるものである。

非木造が前年度と比較して6万3,442.72m<sup>2</sup>減少しているが、主に下水道事業・地域污水处理事業・農業集落排水事業の各特別会計が企業会計に移行したことによるものである。

(イ) 立 木

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
市 有 林	365,939.09	3,936.53	369,875.62
分 収 林	21,079.08	△ 4,497.82	16,581.26
その他の権原によるもの	7,066.93	147.93	7,214.86
合 計	394,085.10	△ 413.36	393,671.74

平成28年度末における推定蓄積量が前年度と比較して413.36m<sup>3</sup>減少しているが、これは、主に立木の成長による増の一方、国有林の分収契約終了に伴う減によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成28年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は28万1,706.09㎡、分収林は2,052.20㎡である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

(2) 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボル マーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	いわき・ら・ら (文字)	1	0	1
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	0	1	1
合 計		8	1	9

無体財産権の平成28年度末残高は9件であり、前年度と比較して1件増加している。

(3) 有価証券

株券の平成28年度末現在額は4億7,062万6,085円で、前年度と比較して365円減少しているが、主に、常磐興産株式会社の株式併合の結果生じた1株に満たない端数の処分によるものである。

(別表8参照)

#### (4) 出資による権利

平成28年度末現在高は11億4,252万8,770円で、前年度と比較して139万8千円減少しているが、平成15年3月31日付で解散した財団法人福島県長寿社会推進機構の出捐金の権利を放棄したことによるものである。

なお、当該権利については、平成14年度中に解散し、権利は消滅していたが、公有財産異動調書が提出されていなかったことから、今後は適正な財産管理に努められたい。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区（澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成28年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

## 2 物 品

車両は、平成28年度末で602台であり、前年度と比較して4台減少している。その他の物品は、平成28年度末で2,054点であり、前年度と比較して73点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区（磐崎・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成28年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品（取得価格又は評定価格が100万円以上のもの）をいう。

## 3 債 権

平成28年度末現在高は57億1,198万2,642円で、前年度と比較して28億7,937万8,677円増加しているが、これは、下水道受益者負担金がいわき市下水道事業会計に移行されたことにより減となった一方で、市民税特別徴収金（平成29年4月・5月納入分）の増及び前年度以前に登載されていなかった災害援護資金貸付金、災害援護資金特別資金貸付金及び介護給付費返還金が新たに確認されたことによるものである。

なお、新たに増加した3件については、前年度以前の登載漏れ分であることから、今後は適正な財産管理に努められたい。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

#### 4 基金

平成28年度末現在高は832億9,532万3,764円で、前年度と比較して134億9,616万5,811円減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金が減となったことによるものである。

なお、平成28年度末現在の基金総数は、73件となっている。

(別表9参照)

## 有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	27年度末現在高 ①		28年度増減 ②		28年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	72	3,600	△65	△100	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	67,875	3,393,750	△61,088	△250	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	283,830	14,191,500	0	0	283,830	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	221,055	11,052,750	37,579	△15	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
た い ら ま ち づ く り (株)	10	100,000	0	0	10	100,000
合 計	1,060,011	470,626,450	△23,574	△365	1,036,437	470,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

※ 「三菱マテリアル株式会社」は10株につき1株の割合で株式併合を行った。

※ 「常磐興産株式会社」は10株につき1株の割合で株式併合を行った。

※ 「常陽銀行株式会社」は経営統合のため「株式会社足利ホールディングス」と株式交換を行い、「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」に商号変更した。

※ 「東京電力株式会社」は「東京電力ホールディング株式会社」に商号変更した。

## 基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現金	2,307	426	2,733
	有価証券	997,693	△ 426	997,267
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	14,340,383,617	472,038,563	14,812,422,180
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	9,239	1,990,761	2,000,000
	有価証券	1,990,761	△ 1,990,761	0
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
社会福祉振興基金	現金	26,179,957	126,841,822	153,021,779
	有価証券	458,280,057	△ 125,058,112	333,221,945
土地取得基金	現金	1,845,658,303	△ 12,175,000	1,833,483,303
	土地	682,868.01m <sup>2</sup> 2,144,684,262	711.21m <sup>2</sup> 12,175,000	683,579.22m <sup>2</sup> 2,156,859,262
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	8,069,822	△ 849,849	7,219,973
	肉用雌牛	14頭 7,883,000	1頭 850,000	15頭 8,733,000
いわき駅前広場整備事業基金	現金	1,248,063	10,206,971	11,455,034
	有価証券	10,167,026	△ 10,167,026	0
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	13,863	2,986,137	3,000,000
	有価証券	2,986,137	△ 2,986,137	0
災害遺児激励金基金	現金	33,580,045	39,117,157	72,697,202
	有価証券	153,571,403	△ 37,866,030	115,705,373
文化振興基金	現金	26,425,884	30,210,315	56,636,199
	有価証券	103,507,128	△ 27,023,815	76,483,313
美術品等取得基金	現金	97,990,692	16,889	98,007,581
	美術品	3点 12,600,000	0点 0	3点 12,600,000
いわき平競輪事業基金	現金	2,722,468,879	468,550,000	3,191,018,879
国民健康保険基金	現金	110,174,580	18,989	110,193,569

## 基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
高額療養費貸付基金	現金	22,083,785	△ 134,500	21,949,285
	未償還額	2,926,215	134,500	3,060,715
スポーツ振興基金	現金	421,376	67,069,570	67,490,946
	有価証券	102,030,084	△ 66,405,454	35,624,630
都市緑化基金	現金	83,676,593	82,002,994	165,679,587
	有価証券	337,179,402	△ 81,761,744	255,417,658
介護給付費準備基金	現金	207,228,025	169,066,170	376,294,195
減債基金	現金	2,523,852,524	434,984	2,524,287,508
ふるさと振興基金	現金	20,895,019	18,931,424	39,826,443
	有価証券	49,425,468	△ 39,523,314	9,902,154
ふれあい健康づくり基金	現金	28,105,143	49,901,634	78,006,777
	有価証券	187,584,032	△ 49,883,022	137,701,010
ふるさと産品育成基金	現金	4,157,910	11,642,924	15,800,834
	有価証券	49,573,926	△ 11,642,924	37,931,002
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
国際交流基金	現金	16,518,027	38,018,965	54,536,992
	有価証券	84,420,635	△ 38,018,965	46,401,670
商工業活性化基金	現金	7,654,131	29,083,079	36,737,210
	有価証券	214,315,768	△ 29,062,809	185,252,959
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	32,349	6,967,651	7,000,000
	有価証券	6,967,651	△ 6,967,651	0
公共施設整備基金	現金	10,954,232,499	1,917,963	10,956,150,462
明日をひらく人づくり基金	現金	43,128,670	41,563,494	84,692,164
	有価証券	164,590,027	△ 41,086,215	123,503,812
シルバーにこにこ ふれあい基金	現金	201,024,821	△ 5,409,224	195,615,597
	有価証券	303,327,535	△ 64,646	303,262,889
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	46,212	9,953,788	10,000,000
	有価証券	9,953,788	△ 9,953,788	0
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	9,239	1,990,761	2,000,000
	有価証券	1,990,761	△ 1,990,761	0
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	7,299	996,218	1,003,517
	有価証券	3,992,701	△ 996,218	2,996,483



### 基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
彫刻のある街づくり基金	現金	4,685,874	810	4,686,684
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	49,285	10,582,828	10,632,113
	有価証券	10,887,434	△ 10,582,828	304,606
金子松男奨学資金貸与基金	現金	4,624	995,376	1,000,000
	有価証券	995,376	△ 995,376	0
株式会社マルト災害対策基金	現金	69,292	12,810	82,102
	有価証券	30,024,488	△ 12,810	30,011,678
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	13,863	2,986,137	3,000,000
	有価証券	2,986,137	△ 2,986,137	0
その他篤志家災害対策基金	現金	1,609,662	35,424	1,645,086
	有価証券	12,735,806	△ 5,424	12,730,382
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	23,110	4,976,890	5,000,000
	有価証券	4,976,890	△ 4,976,890	0
高木克之奨学資金貸与基金	現金	46,212	9,953,788	10,000,000
	有価証券	9,953,788	△ 9,953,788	0
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	1,649,923	2,005,234	3,655,157
	有価証券	3,763,077	△ 1,155,234	2,607,843
但野武義奨学資金貸与基金	現金	23,110	4,976,890	5,000,000
	有価証券	4,976,890	△ 4,976,890	0
小沼常次水産業振興基金	現金	46,236	9,959,550	10,005,786
	有価証券	9,959,550	△ 9,959,550	0
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	23,110	4,976,890	5,000,000
	有価証券	4,976,890	△ 4,976,890	0
水源保全基金	現金	99,633,470	96,207,324	195,840,794
	有価証券	584,228,894	△ 96,177,324	488,051,570
船生勢津子健康づくり基金	現金	9,239	1,990,761	2,000,000
	有価証券	1,990,761	△ 1,990,761	0
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	8,914	2,806	11,720
	有価証券	9,991,086	△ 2,806	9,988,280
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	4,959	2,318	7,277
	有価証券	9,995,041	△ 2,318	9,992,723
環境まちづくり推進基金	現金	8,602,324	85,592,972	94,195,296
	有価証券	105,342,523	△ 80,184,756	25,157,767

## 基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		27年度末現在高 ①	28年度増減 ②	28年度末現在高 ①+②
常磐開発株式会社 災害対策基金	現金	2,307	426	2,733
	有価証券	997,693	△ 426	997,267
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	364,895	4,457,217	4,822,112
	有価証券	4,874,040	△ 4,377,850	496,190
ひまわり信用金庫 災害対策基金	現金	2,947	784	3,731
	有価証券	2,997,053	△ 784	2,996,269
復興基金	現金	6,535,479,478	△ 154,980,579	6,380,498,899
東日本大震災 復興交付金基金	現金	50,540,628,062	△ 15,668,539,784	34,872,088,278
東日本大震災 遺児等 支援事業基金	現金	122,653,550	3,527,929	126,181,479
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	2,675	842	3,517
	有価証券	2,997,325	△ 842	2,996,483
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	496	232	728
	有価証券	999,504	△ 232	999,272
市営住宅管理基金	現金	434,939,377	1,237,646,000	1,672,585,377
教育先進都市づくり基金	現金	76,029,722	△ 2,865,414	73,164,308
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
ふるさと納税基金	現金	0	0	0
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現金	0	0	0
川部財産区財政調整基金	現金	49,131,032	305,000	49,436,032
磐崎財産区財政調整基金	現金	188,833,638	△ 12,315,114	176,518,524
澤渡財産区財政調整基金	現金	48,161,712	△ 448,000	47,713,712
田人財産区財政調整基金	現金	36,037,758	△ 1,311,000	34,726,758
川前財産区財政調整基金	現金	66,784,640	2,756,000	69,540,640
現金		91,546,362,113	△ 12,687,583,321	78,858,778,792
有価証券等		5,245,127,462	△ 808,582,490	4,436,544,972
合計		96,791,489,575	△ 13,496,165,811	83,295,323,764

# 基金の運用状況



## 第5 基金の運用状況

### 総 括

当年度の定額で運用する基金について、基金の運用状況に関する調書と関係諸帳簿を照合の結果、各基金とも、その計数は正確であり、運用状況もおおむね適正であると認められた。

#### 1 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		28 年 度	27 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,775,231	5,620,691
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,775,358	5,620,835
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 ( " )	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	1.06	1.25
基 金 運 用 収 入		93	977

基金の回転数は1.06回で、前年度と比較して0.19回の減となっている。

なお、基金運用収入93円は、一般会計の正当科目(16款・1項・3目 基金運用利子)へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差127円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

## 2 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要		
基 金 の 額	27 年 度 末	3,990,342,565		
	28年度増減高	0		
	28 年 度 末	3,990,342,565		
平成27年度から 繰り越された額	現 金 預 金	1,845,658,303		
	不 動 産	2,144,684,262	土地 682,868.01㎡	
	合 計	3,990,342,565		
平 成 28 年 度 増 減 額	現 金 預 金	△12,175,000		
	不 動 産	12,175,000		
		取 得	12,175,000	土地 711.21㎡
		処 分	0	
平 成 29 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	1,833,483,303		
	不 動 産	2,156,859,262	土地 683,579.22㎡	
	合 計	3,990,342,565		
基 金 運 用 収 入	400,555	預金利子 400,555円 運用利子 0円 繰替運用利子 0円		

基金運用収入40万555円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地については、計画的な一般会計での買戻し等について、より一層の対応を検討されるよう望むものである。

### 3 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基 金 の 額	27 年 度 末	15,952,822	
	28年度増減高	151	
	28 年 度 末	15,952,973	
平成27年度から 繰り越された額	現 金 預 金	8,069,822	
	動 産	7,883,000	14頭 (内未返納分 1名 537,000円)
	合 計	15,952,822	
平 成 28 年 度 増 減 額	現 金 預 金	△849,849	
	動 産 取 得	850,000	1 頭
	動 産 処 分	0	0 頭
平 成 29 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	7,219,973	
	動 産	8,733,000	15頭 (内未返納分 1名 537,000円)
	合 計	15,952,973	
基 金 運 用 収 入	151		

基金運用収入151円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未返納額の返済方法については、毎月の分割とすることでの調停が平成26年10月に成立しているものの、調停条項どおりに履行されていないことから、債務者のみならず連帯保証人に対しても調停条項の遵守を強く促すなど、未返納額の解消に向けた努力を望むものである。

#### 4 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基金の額	27年度末	110,590,692	
	28年度増減高	16,889	
	28年度末	110,607,581	
平成27年度から 繰り越された額	現金預金	97,990,692	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	110,590,692	
平成28年度 増 減 額	現金預金	16,889	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	0	
平成29年度へ 繰り越される額	現金預金	98,007,581	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	110,607,581	
基金運用収入	16,889		
寄附金収入	0		

基金運用収入1万6,889円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、動産の美術品等3点については、平成18年度に取得したものであり、今後の一般会計での買戻し等の対応について検討されるよう望むものである。



## 5 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払いに困窮する者に対し、高額療養費の支払いに必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要	
基 金 の 額	27 年 度 末	25,010,000		
	28 年 度 増 減 高	0		
	28 年 度 末	25,010,000		
平成27年度から 繰り越された額	未 償 還 額	2,926,215	未償還件数 38件	
	現 金 預 金	22,083,785		
	合 計	25,010,000		
平成 28 年 度	支 払 金 額	貸 付 金	3,393,800	貸付件数 14件
	収 入 金 額	償 還 金	3,259,300	償還件数 13件
	差 引 額	単 年 度 収 支	△134,500	
平成 29 年 度 へ 繰り越される額	未 償 還 額	3,060,715	未償還件数 39件	
	現 金 預 金	21,949,285		
	合 計	25,010,000		
基 金 運 用 収 入		396		
寄 付 金 収 入		0		

基金運用収入396円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

未償還件数39件のうち、38件については過年度分であるため、負担の公平性の観点から、未償還額の解消に向けた努力を望むものである。

なお、貸付制度の必要性については、定期監査における意見又は要望とする事項を踏まえ、あり方等を検討されるよう望むものである。



# 参 考 资 料



付表1

## 平成28年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目		年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤	
一般会計			28	156,131,649,205	149,147,386,149	6,984,263,056	3,131,631,294	3,852,631,762	
			27	168,409,309,548	157,529,241,528	10,880,068,020	5,592,769,398	5,287,298,622	
比較増減				△12,277,660,343	△8,381,855,379	△3,895,804,964	△2,461,138,104	△1,434,666,860	
特別会計	国	事業勘定	28	41,795,672,525	39,056,373,064	2,739,299,461	0	2,739,299,461	
			27	43,990,243,116	41,268,821,159	2,721,421,957	0	2,721,421,957	
	保	直診勘定	28	54,037,960	54,037,960	0	0	0	
			27	58,342,320	58,342,320	0	0	0	
	後期高齢者医療		28	3,615,709,915	3,612,738,715	2,971,200	0	2,971,200	
			27	3,562,476,555	3,559,985,655	2,490,900	0	2,490,900	
	介護保険		28	30,114,364,036	29,103,241,407	1,011,122,629	0	1,011,122,629	
			27	29,659,247,212	29,017,325,630	641,921,582	0	641,921,582	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		28	150,218,484	130,513,602	19,704,882	0	19,704,882	
			27	125,482,358	109,830,407	15,651,951	0	15,651,951	
	土地区画整理事業		28	12,765,993,838	9,117,706,139	3,648,287,699	3,648,287,699	0	
			27	16,765,173,854	14,125,200,398	2,639,973,456	2,639,973,456	0	
	下水道事業		28	—	—	—	—	—	
			27	11,098,539,260	9,658,824,933	1,439,714,327	66,299,767	1,373,414,560	
	卸売市場事業 ※		28	306,359,132	288,583,427	17,775,705	0	17,775,705	
			27	328,261,419	298,129,360	30,132,059	0	30,132,059	
	競輪事業		28	16,075,598,501	15,698,935,037	376,663,464	0	376,663,464	
			27	18,175,402,191	17,503,830,744	671,571,447	0	671,571,447	
	地域汚水処理事業		28	—	—	—	—	—	
			27	423,793,149	60,543,881	363,249,268	0	363,249,268	
	農業集落排水事業		28	—	—	—	—	—	
			27	241,438,445	228,686,779	12,751,666	0	12,751,666	
	川部財産区		28	700,077	600,045	100,032	0	100,032	
			27	820,433	458,802	361,631	0	361,631	
	磐崎財産区		28	13,677,874	13,479,263	198,611	0	198,611	
			27	1,624,154	1,369,843	254,311	0	254,311	
	澤渡財産区		28	5,697,914	3,440,822	2,257,092	0	2,257,092	
			27	4,038,433	3,721,875	316,558	0	316,558	
	田人財産区		28	5,171,514	4,859,506	312,008	0	312,008	
			27	14,939,484	14,071,483	868,001	0	868,001	
	川前財産区		28	11,338,588	10,960,529	378,059	0	378,059	
			27	13,206,134	9,037,942	4,168,192	0	4,168,192	
	小計		28	104,914,540,358	97,095,469,516	7,819,070,842	3,648,287,699	4,170,783,143	
			27	124,463,028,517	115,918,181,211	8,544,847,306	2,706,273,223	5,838,574,083	
	比較増減				△19,548,488,159	△18,822,711,695	△725,776,464	942,014,476	△1,667,790,940
	合計		28	261,046,189,563	246,242,855,665	14,803,333,898	6,779,918,993	8,023,414,905	
27			292,872,338,065	273,447,422,739	19,424,915,326	8,299,042,621	11,125,872,705		
比較増減				△31,826,148,502	△27,204,567,074	△4,621,581,428	△1,519,123,628	△3,102,457,800	

※ 27年度会計名：中央卸売市場事業

・ 下水道事業、地域汚水処理事業、農業集落排水事業は企業会計に移行

付表2

## 一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	49,524,646,000	51,914,972,765	49,379,584,603	187,119,255	2,362,533,887
2 地方譲与税	1,208,664,000	1,303,999,615	1,303,999,615	0	0
3 利子割交付金	65,185,000	42,400,000	42,400,000	0	0
4 配当割交付金	80,815,000	117,791,000	117,791,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	31,793,000	63,202,000	63,202,000	0	0
6 地方消費税 交付金	5,837,262,000	5,609,944,000	5,609,944,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	158,194,000	160,909,682	160,909,682	0	0
8 自動車取得税 交付金	150,859,000	202,320,000	202,320,000	0	0
9 地方特例 交付金	143,674,000	143,674,000	143,674,000	0	0
10 地方交付税	19,991,078,000	20,532,558,000	20,532,558,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	69,000,000	67,463,000	67,463,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,460,061,000	1,486,433,604	1,419,342,725	3,593,381	63,497,498
13 使用料及び 手数料	2,731,262,000	2,868,913,889	2,720,035,010	1,339,476	147,553,403
14 国庫支出金	25,437,047,000	23,945,074,966	21,626,169,726	0	2,318,905,240
15 県支出金	16,276,752,480	14,771,541,393	13,853,793,093	0	917,748,300
16 財産収入	261,111,000	356,616,560	290,614,299	0	66,002,261
17 寄附金	158,149,000	146,315,268	146,315,268	0	0
18 繰入金	12,735,982,903	11,294,671,554	11,294,671,554	0	0
19 繰越金	10,880,067,398	10,880,068,020	10,880,068,020	0	0
20 諸収入	8,243,916,000	10,137,721,727	8,253,350,610	11,963,934	1,872,407,183
21 市債	9,967,143,000	8,023,443,000	8,023,443,000	0	0
<b>歳入合計 ①</b>	<b>165,412,661,781</b>	<b>164,070,034,043</b>	<b>156,131,649,205</b>	<b>204,016,046</b>	<b>7,748,647,772</b>
前年度 ②	183,494,621,304	176,854,564,765	168,409,309,548	291,917,770	8,182,652,859
増減① - ② = ③	△18,081,959,523	△12,784,530,722	△12,277,660,343	△87,901,724	△434,005,087
増減率③ / ②	△9.9	△7.2	△7.3	△30.1	△5.3

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,427万8,980円（市税1,426万4,980円、使用料及び手数料1万4,000円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,931万5,412円を含む。

# 歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	27年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
99.7	95.1	31.6	49,185,602,795	100.8	94.7	29.2
107.9	100.0	0.8	1,232,896,632	101.8	100.0	0.7
65.0	100.0	0.0	64,083,000	98.3	100.0	0.0
145.8	100.0	0.1	161,426,000	89.3	100.0	0.1
198.8	100.0	0.0	131,521,000	413.7	100.0	0.1
96.1	100.0	3.6	6,194,237,000	100.4	100.0	3.7
101.7	100.0	0.1	163,687,247	97.8	100.0	0.1
134.1	100.0	0.1	208,482,000	138.2	100.0	0.1
100.0	100.0	0.1	139,347,000	100.1	100.0	0.1
102.7	100.0	13.2	27,358,164,000	102.2	100.0	16.2
97.8	100.0	0.0	70,906,000	99.9	100.0	0.0
97.2	95.5	0.9	1,423,746,617	96.8	95.7	0.8
99.6	94.8	1.7	2,654,900,466	100.6	94.2	1.6
85.0	90.3	13.9	19,702,086,567	76.9	87.4	11.7
85.1	93.8	8.9	13,421,441,507	75.5	95.4	8.0
111.3	81.5	0.2	308,418,050	104.1	79.2	0.2
92.5	100.0	0.1	59,760,841	108.2	100.0	0.0
88.7	100.0	7.2	15,993,836,141	82.0	100.0	9.5
100.0	100.0	7.0	11,632,828,197	100.0	100.0	6.9
100.1	81.4	5.3	7,487,111,488	98.6	79.7	4.4
80.5	100.0	5.1	10,814,827,000	82.3	100.0	6.4
94.4	95.2	100.0	168,409,309,548	91.8	95.2	100.0
91.8	95.2					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	722,230,000	695,621,540	0	26,608,460	96.3
2 総務費	20,266,340,264	19,708,176,267	58,345,480	499,818,517	97.2
3 民生費	50,445,957,440	46,185,488,155	2,789,860,818	1,470,608,467	91.6
4 衛生費	19,172,393,010	16,321,427,393	2,276,362,280	574,603,337	85.1
5 労働費	124,852,000	112,661,275	0	12,190,725	90.2
6 農林水産業費	4,304,196,604	3,927,529,983	145,502,880	231,163,741	91.2
7 商工費	5,802,421,000	5,582,527,429	151,698,013	68,195,558	96.2
8 土木費	28,408,816,997	23,827,921,938	3,856,576,251	724,318,808	83.9
9 消防費	10,346,597,674	8,851,578,112	953,937,412	541,082,150	85.6
10 教育費	12,264,405,525	11,314,815,109	201,757,207	747,833,209	92.3
11 災害復旧費	1,870,136,520	1,370,174,618	477,690,560	22,271,342	73.3
12 公債費	11,254,511,000	11,249,464,330	0	5,046,670	100.0
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	429,793,747	0	0	429,793,747	—
<b>歳出合計 ①</b>	<b>165,412,661,781</b>	<b>149,147,386,149</b>	<b>10,911,730,901</b>	<b>5,353,544,731</b>	<b>90.2</b>
前年度 ②	183,494,621,304	157,529,241,528	17,105,686,781	8,859,692,995	85.8
増減 ① - ② = ③	△18,081,959,523	△8,381,855,379	△6,193,955,880	△3,506,148,264	
増減率 ③ / ②	△9.9	△5.3	△36.2	△39.6	



(単位 円・%)

支出済額の 構成比	27年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.5	742,258,308	0	12,612,692	98.3	0.5
13.2	26,432,163,132	461,039,000	380,320,439	96.9	16.8
31.0	44,646,646,651	2,013,771,440	1,373,654,469	92.9	28.3
10.9	13,938,978,424	3,302,996,040	708,532,436	77.7	8.8
0.1	145,747,893	13,162,000	28,092,107	77.9	0.1
2.6	3,696,564,832	581,445,880	278,025,822	81.1	2.3
3.7	6,425,969,411	81,762,000	36,374,429	98.2	4.1
16.0	25,412,707,760	7,630,562,405	1,732,764,917	73.1	16.1
5.9	7,862,227,548	1,626,876,360	2,189,755,626	67.3	5.0
7.6	14,567,502,370	658,256,536	1,715,449,067	86.0	9.2
0.9	2,281,846,947	735,815,120	87,860,813	73.5	1.4
7.5	11,376,628,252	0	4,327,748	100.0	7.2
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	311,912,430	—	—
100.0	157,529,241,528	17,105,686,781	8,859,692,995	85.8	100.0

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
28年度	49,524,646,000	49,348,395,973	2,566,576,792	51,914,972,765	48,655,543,613	724,040,990
27年度	48,811,598,000	49,149,606,084	2,775,218,584	51,924,824,668	48,426,741,739	758,861,056
26年度	48,335,633,000	48,888,835,442	3,319,850,397	52,208,685,839	48,097,288,540	890,982,269
25年度	46,713,681,000	47,086,590,473	3,805,284,138	50,891,874,611	46,270,374,077	854,395,356
24年度	43,929,392,000	44,740,600,772	4,354,562,428	49,095,163,200	43,923,363,687	1,055,931,456

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
28年度	20,782,998,422	42.1	19,282,059,495	39.0	782,034,207	1.6	3,124,117,628	6.3
27年度	21,021,582,212	42.7	19,000,225,872	38.6	660,030,737	1.3	3,252,875,221	6.6
26年度	20,646,194,151	42.1	19,220,306,092	39.2	644,326,234	1.3	3,255,041,367	6.6
25年度	19,274,977,928	40.9	18,815,565,028	39.9	619,050,273	1.3	3,313,005,528	7.0
24年度	17,865,929,938	39.7	18,659,117,053	41.5	605,029,564	1.3	2,942,994,035	6.5

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
28年度	49,379,584,603	100.0	14,264,980
27年度	49,185,602,795	100.0	29,289,262
26年度	48,988,270,809	100.0	16,213,940
25年度	47,124,769,433	100.0	6,365,904
24年度	44,979,295,143	100.0	21,773,088

# 入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
49,379,584,603	187,119,255	705,033,817	1,657,500,070	2,362,533,887	98.6	28.2	95.1
49,185,602,795	196,298,914	750,870,696	1,821,341,525	2,572,212,221	98.5	27.3	94.7
48,988,270,809	448,463,461	804,797,473	1,983,368,036	2,788,165,509	98.4	26.8	93.8
47,124,769,433	445,502,987	816,212,227	2,511,755,868	3,327,968,095	98.3	22.5	92.6
44,979,295,143	300,086,272	836,627,953	3,000,926,920	3,837,554,873	98.2	24.2	91.6

鉱産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
2,700	0.0	0	—	103,221,510	0.2	2,887,040,541	5.8	2,418,110,100	4.9
2,800	0.0	0	—	111,900,150	0.2	2,790,145,503	5.7	2,348,840,300	4.8
3,500	0.0	0	—	112,701,300	0.2	2,774,162,665	5.7	2,335,535,500	4.8
3,000	0.0	0	—	113,097,300	0.2	2,708,094,376	5.7	2,280,976,000	4.8
3,200	0.0	386,000	0.0	98,488,950	0.2	2,674,766,503	5.9	2,132,579,900	4.7

## 一 般 会 計 節 別

区 分	28年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	679,582,268	661,581,047	0	18,001,221
2 給料	8,617,617,000	8,543,731,535	0	73,885,465
3 職員手当等	6,709,987,732	6,605,635,003	0	104,352,729
4 共済費	3,221,760,435	3,139,427,369	2,182,000	80,151,066
5 災害補償費	103,000	12,870	0	90,130
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 賃金	2,187,465,807	2,045,345,371	13,608,000	128,512,436
8 報償費	708,990,820	663,180,218	815,000	44,995,602
9 旅費	230,757,393	182,726,241	49,850	47,981,302
10 交際費	6,567,000	4,187,002	0	2,379,998
11 需用費	4,735,231,720	4,415,780,726	608,000	318,842,994
12 役務費	691,997,265	628,083,828	8,723,000	55,190,437
13 委託料	22,515,230,844	19,448,577,153	2,067,572,769	999,080,922
14 使用料及び賃借料	1,641,724,007	1,497,952,444	15,988,378	127,783,185
15 工事請負費	22,376,506,791	16,087,704,285	5,598,628,358	690,174,148
16 原材料費	100,245,000	96,884,343	0	3,360,657
17 公有財産購入費	1,969,459,611	1,880,317,752	46,665,743	42,476,116
18 備品購入費	838,776,186	796,201,768	19,476,000	23,098,418
19 負担金、補助及び交付金	21,707,946,714	17,921,770,334	2,818,401,560	967,774,820
20 扶助費	26,350,427,371	25,900,678,798	0	449,748,573
21 貸付金	3,787,011,000	3,701,696,000	0	85,315,000
22 補償補てん及び賠償金	174,457,722	103,472,479	22,601,243	48,384,000
23 償還金、利子及び割引料	11,950,487,112	11,944,882,344	0	5,604,768
24 投資及び出資金	1,811,382,115	1,362,583,580	296,411,000	152,387,535
25 積立金	9,365,348,321	9,340,740,501	0	24,607,820
26 寄附金	50,000,000	0	0	50,000,000
27 公課費	11,503,800	11,124,000	0	379,800
28 繰出金	12,541,509,000	12,162,317,158	0	379,191,842
予備費	429,793,747	0	0	429,793,747
合 計	165,412,661,781	149,147,386,149	10,911,730,901	5,353,544,731

# 予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

27年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			28年度	27年度
754,043,439	△92,462,392	△12.3	0.4	0.5
8,638,233,481	△94,501,946	△1.1	5.7	5.5
7,188,917,897	△583,282,894	△8.1	4.4	4.6
3,321,621,960	△182,194,591	△5.5	2.1	2.1
0	12,870	皆増	0.0	0.0
792,000	0	0.0	0.0	0.0
1,915,505,436	129,839,935	6.8	1.4	1.2
612,304,549	50,875,669	8.3	0.4	0.4
166,733,894	15,992,347	9.6	0.1	0.1
4,270,279	△83,277	△2.0	0.0	0.0
4,637,803,120	△222,022,394	△4.8	3.0	2.9
589,386,732	38,697,096	6.6	0.4	0.4
17,826,385,525	1,622,191,628	9.1	13.0	11.3
1,889,699,391	△391,746,947	△20.7	1.0	1.2
22,288,839,104	△6,201,134,819	△27.8	10.8	14.1
99,012,991	△2,128,648	△2.1	0.1	0.1
1,163,134,533	717,183,219	61.7	1.3	0.7
1,162,227,307	△366,025,539	△31.5	0.5	0.7
12,633,993,020	5,287,777,314	41.9	12.0	8.0
25,605,255,085	295,423,713	1.2	17.4	16.3
4,119,036,000	△417,340,000	△10.1	2.5	2.6
304,815,851	△201,343,372	△66.1	0.1	0.2
12,219,474,118	△274,591,774	△2.2	8.0	7.8
882,689,740	479,893,840	54.4	0.9	0.6
14,214,846,330	△4,874,105,829	△34.3	6.3	9.0
0	0	—	0.0	0.0
11,636,900	△512,900	△4.4	0.0	0.0
15,278,582,846	△3,116,265,688	△20.4	8.2	9.7
0	0	—	—	—
157,529,241,528	△8,381,855,379	△5.3	100.0	100.0

## 特別会計節別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	265,600	0	0	52,847,300
2 給料	80,230,529	7,448,400	19,805,025	48,348,074
3 職員手当等	43,182,720	2,427,016	9,415,338	23,693,616
4 共済費	29,337,321	2,254,743	6,095,464	31,686,140
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	37,154,619	13,243,930	6,199,966	113,535,784
8 報償費	2,039,760	0	0	13,951,910
9 旅費	757,430	0	453,389	6,149,434
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	23,041,846	18,086,061	2,034,817	18,327,572
12 役務費	142,100,077	682,745	11,400,172	153,986,705
13 委託料	274,486,231	8,315,666	10,169,053	569,161,105
14 使用料及び賃借料	3,238,023	49,999	5,176,962	12,959,394
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	105,408	1,414,800	0	810,000
19 負担金、補助及び交付金	38,265,429,086	90,000	3,534,984,629	27,385,729,864
20 扶助費	0	0	0	4,851,546
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	145,238,425	0	7,003,900	498,097,193
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	18,989	0	0	169,066,170
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	24,600	0	39,600
28 繰出金	9,747,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	39,056,373,064	54,037,960	3,612,738,715	29,103,241,407

# 決算状況(1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	川部財産区	磐崎財産区
0	888,100	298,800	0	123,000	577,000
0	113,658,850	41,227,200	58,984,034	0	0
0	67,392,989	21,642,111	38,242,132	0	0
0	38,384,164	10,572,862	25,502,762	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	9,175,270	48,640	154,246,218	0	0
0	0	307,100	681,688,177	13,726	0
0	1,509,390	313,000	3,771,524	13,988	6,120
0	0	0	451,893	0	0
212,280	8,631,250	99,959,778	200,540,701	39,331	55,125
664,000	8,394,833	583,980	21,046,258	6,000	388,711
546,322	4,553,590,229	29,646,384	1,672,316,874	0	138,240
0	8,813,018	11,459,427	437,579,642	0	0
0	1,476,874,920	21,073,716	0	0	0
0	0	305,293	0	0	0
0	18,504,212	0	0	0	0
0	9,900	0	0	0	0
0	143,184,684	14,977,200	449,262,482	21,000	24,000
0	0	0	0	0	0
129,091,000	0	0	0	0	0
0	1,837,083,890	0	8,800	0	0
0	749,105,515	24,430,936	11,035,165,540	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	468,550,000	383,000	284,886
0	0	0	0	0	0
0	38,200	11,737,000	11,578,000	0	6,600
0	82,466,725	0	440,000,000	0	11,998,581
0	0	0	0	0	0
130,513,602	9,117,706,139	288,583,427	15,698,935,037	600,045	13,479,263

## 特別会計節別

区 分	澤渡財産区	田人財産区	川前財産区
1 報酬	414,750	577,000	577,000
2 給料	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0
4 共済費	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 賃金	2,189,570	83,300	290,400
8 報償費	0	380,800	420,000
9 旅費	123,200	7,807	19,217
10 交際費	0	0	0
11 需用費	78,180	165,508	205,963
12 役務費	51,640	348,769	72,749
13 委託料	0	2,116,800	5,103,600
14 使用料及び賃借料	235,482	49,318	0
15 工事請負費	0	0	0
16 原材料費	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	21,000	21,000	69,000
20 扶助費	0	0	0
21 貸付金	0	0	0
22 補償補てん及び賠償金	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	225,204	0
24 投資及び出資金	0	0	0
25 積立金	327,000	884,000	4,196,000
26 寄附金	0	0	0
27 公課費	0	0	6,600
28 繰出金	0	0	0
予備費	0	0	0
合 計	3,440,822	4,859,506	10,960,529



## 決 算 状 況 ( 2 )

(単位 円)

特別会計	合計
	56,568,550
	369,702,112
	205,995,922
	143,833,456
	0
	0
	336,167,697
	698,801,473
	13,124,499
	451,893
	371,378,412
	339,726,639
	7,125,590,504
	479,561,265
	1,497,948,636
	305,293
	18,504,212
	2,340,108
	69,793,813,945
	4,851,546
	129,091,000
	1,837,092,690
	12,459,266,713
	0
	643,710,045
	0
	23,430,600
	544,212,306
	0
	97,095,469,516

付表 5

## 普通会計決算

区 分	28年度		比 較 対前年度増減	27年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	163,875,143	89.9	△18,494,613	182,369,756	81.6
歳 出 B	154,419,398	91.6	△14,086,418	168,505,816	81.2
形式収支 (A-B) C	9,455,745	68.2	△4,408,195	13,863,940	87.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,650,644	65.4	△2,987,085	8,637,729	82.7
実質収支 (C-D) E	3,805,101	72.8	△1,421,110	5,226,211	95.4
前年度実質収支 F	5,226,211	95.4	△250,932	5,477,143	80.0
単年度収支 (E-F) G	△1,421,110	—	△1,170,178	△250,932	—
積立金 H	7,320,447	89.2	△887,578	8,208,025	159.7
繰上償還金 I	0	—	0	0	—
積立金取崩額 J	6,848,408	120.5	1,164,541	5,683,867	143.7
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△949,071	—	△3,222,297	2,273,226	—

## 財政指標関連数値

区 分	28年度	対前年度比率	比 較 対前年度増減	27年度	対前年度比率
標準財政規模	73,002,355	99.5	△378,751	73,381,106	100.2
基準財政収入額	43,172,873	101.6	668,969	42,503,904	106.2
基準財政需要額	56,014,416	99.4	△312,966	56,327,382	101.2
経常一般財源収入額	67,361,720	97.6	△1,670,414	69,032,134	101.2
公債費充当一般財源	11,522,644	98.4	△188,000	11,710,644	83.3
一般財源総額	99,762,296	92.5	△8,070,706	107,833,002	101.0
経常経費充当一般財源	61,315,291	99.0	△592,722	61,908,013	98.1

## 収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

26年度		25年度		24年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
223,391,411	105.3	212,103,961	93.6	226,695,057	124.5
207,465,141	103.7	200,145,721	91.5	218,857,627	125.6
15,926,270	133.2	11,958,240	152.6	7,837,430	99.8
10,449,127	204.3	5,114,823	168.2	3,026,706	66.7
5,477,143	80.0	6,843,417	142.8	4,810,724	145.1
6,843,417	142.3	4,810,724	145.1	3,315,708	88.1
△1,366,274	—	2,032,693	137.6	1,495,016	—
5,140,698	95.5	5,380,587	80.6	6,678,618	90.5
0	—	0	—	0	—
3,956,144	82.3	4,804,350	94.5	5,084,340	75.8
△181,720	—	2,608,930	85.3	3,089,294	1,363.3

26年度	対前年度比率	25年度	対前年度比率	24年度	対前年度比率
73,244,677	100.4	72,977,037	100.8	72,402,403	99.2
40,029,330	105.2	38,033,705	107.9	35,239,242	96.0
55,668,214	100.3	55,527,974	99.5	55,810,762	98.4
68,211,104	100.4	67,970,752	99.0	68,654,125	105.0
14,060,869	96.4	14,592,964	92.6	15,754,313	95.6
106,804,905	101.8	104,926,928	100.6	104,297,722	97.8
63,132,917	100.4	62,883,425	97.9	64,224,811	96.5

## 普通会計歳入

区 分	28年度			比 較		27年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	49,379,584	30.1	100.4	193,981	3.1	49,185,603	27.0	100.4
2 地方譲与税	1,304,000	0.8	105.8	71,103	0.1	1,232,897	0.7	96.7
3 利子割交付金	42,400	0.0	66.2	△21,683	0.0	64,083	0.0	81.2
4 配当割交付金	117,791	0.1	73.0	△43,635	0.0	161,426	0.1	73.5
5 株式等譲渡所得割交付金	63,202	0.0	48.1	△68,319	△0.1	131,521	0.1	113.9
6 地方消費税交付金	5,609,944	3.4	90.6	△584,293	0.0	6,194,237	3.4	164.8
7 ゴルフ場利用税交付金	211,676	0.1	129.3	47,989	0.0	163,687	0.1	104.4
8 自動車取得税交付金	202,320	0.1	97.0	△6,162	0.0	208,482	0.1	130.9
9 地方特例交付金	143,674	0.1	103.1	4,327	0.0	139,347	0.1	101.8
10 地方交付税	20,532,558	12.5	75.1	△6,825,606	△2.5	27,358,164	15.0	93.1
11 交通安全対策特別交付金	67,463	0.0	95.1	△3,443	0.0	70,906	0.0	105.4
12 分担金及び負担金	1,300,579	0.8	48.1	△1,400,910	△0.7	2,701,489	1.5	86.4
13 使用料及び手数料	3,278,127	2.0	99.1	△30,914	0.2	3,309,041	1.8	102.9
14 国庫支出金	22,601,042	13.8	112.6	2,534,636	2.8	20,066,406	11.0	42.1
15 県支出金	13,830,731	8.4	103.5	471,303	1.1	13,359,428	7.3	69.3
16 財産収入	306,772	0.2	94.9	△16,478	0.0	323,250	0.2	19.0
17 寄附金	146,315	0.1	244.8	86,554	0.1	59,761	0.0	42.4
18 繰入金	15,792,598	9.6	68.5	△7,258,941	△3.0	23,051,539	12.6	73.0
19 繰越金	12,953,619	7.9	81.3	△2,972,651	△0.8	15,926,270	8.7	133.2
20 諸収入	7,320,505	4.5	101.4	104,343	0.5	7,216,162	4.0	89.5
21 市債	8,670,243	5.3	75.7	△2,775,814	△1.0	11,446,057	6.3	92.7
歳入合計	163,875,143	100.0	89.9	△18,494,613	—	182,369,756	100.0	81.6

# 年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

26年度			25年度			24年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
48,988,271	21.9	104.0	47,124,769	22.2	104.8	44,979,295	19.8	106.2
1,274,837	0.6	96.0	1,328,375	0.6	95.5	1,390,830	0.6	95.3
78,920	0.0	92.4	85,397	0.0	102.5	83,312	0.0	84.2
219,479	0.1	197.2	111,310	0.1	229.3	48,549	0.0	109.4
115,456	0.1	76.9	150,054	0.1	1,331.6	11,269	0.0	121.6
3,757,658	1.7	121.5	3,092,809	1.5	99.1	3,119,393	1.4	99.8
156,783	0.1	94.0	166,864	0.1	107.9	154,706	0.1	153.2
159,244	0.1	46.7	340,693	0.2	93.6	364,168	0.2	162.0
136,886	0.1	96.0	142,583	0.1	96.2	148,177	0.1	35.3
29,400,901	13.2	101.6	28,927,920	13.6	89.1	32,477,729	14.3	82.1
67,275	0.0	90.1	74,702	0.0	98.3	75,969	0.0	96.2
3,125,979	1.4	68.4	4,573,011	2.2	246.8	1,852,619	0.8	171.9
3,215,306	1.4	103.9	3,093,774	1.5	98.9	3,126,798	1.4	110.8
47,636,257	21.3	99.5	47,897,506	22.6	58.4	81,951,962	36.2	226.3
19,272,781	8.6	101.3	19,032,608	9.0	106.2	17,920,582	7.9	91.2
1,700,647	0.8	209.4	811,972	0.4	159.9	507,937	0.2	102.4
141,059	0.1	69.2	203,800	0.1	26.8	761,570	0.3	607.6
31,572,191	14.1	118.7	26,606,971	12.5	276.9	9,609,318	4.2	140.4
11,958,240	5.4	152.6	7,837,430	3.7	99.8	7,850,442	3.5	164.9
8,065,813	3.6	95.1	8,477,356	4.0	93.7	9,048,675	4.0	95.8
12,347,428	5.5	102.7	12,024,057	5.7	107.2	11,211,757	5.0	85.1
223,391,411	100.0	105.3	212,103,961	100.0	93.6	226,695,057	100.0	124.5

## 普通会計歳出

区 分	28年度			比 較		27年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	695,622	0.5	93.7	△46,636	0.1	742,258	0.4	105.4
2 総務費	19,311,355	12.5	73.7	△6,884,795	△3.0	26,196,150	15.5	64.2
3 民生費	50,118,866	32.5	105.1	2,426,209	4.2	47,692,657	28.3	78.0
4 衛生費	16,311,469	10.6	117.3	2,400,016	2.3	13,911,453	8.3	109.1
5 労働費	201,761	0.1	32.4	△420,742	△0.3	622,503	0.4	43.6
6 農林水産業費	3,952,706	2.6	111.5	407,981	0.5	3,544,725	2.1	46.4
7 商工費	5,531,188	3.6	86.2	△884,695	△0.2	6,415,883	3.8	103.3
8 土木費	28,315,144	18.3	79.8	△7,157,102	△2.8	35,472,246	21.1	84.2
9 消防費	3,680,450	2.4	94.9	△198,536	0.1	3,878,986	2.3	94.8
10 教育費	11,495,879	7.4	72.9	△4,277,818	△2.0	15,773,697	9.4	121.8
11 災害復旧費	2,680,396	1.7	128.3	590,739	0.5	2,089,657	1.2	69.2
12 公債費	12,124,562	7.9	99.7	△41,039	0.7	12,165,601	7.2	83.5
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	154,419,398	100.0	91.6	△14,086,418	—	168,505,816	100.0	81.2

# 年度比較表（目的別分類）

（単位 千円・％）

26年度			25年度			24年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
703,914	0.3	100.6	699,397	0.3	103.2	677,761	0.3	89.8
40,799,720	19.7	91.2	44,716,338	22.3	61.1	73,212,631	33.4	197.1
61,168,015	29.5	105.5	57,975,909	29.0	86.3	67,151,226	30.7	107.1
12,747,261	6.1	108.1	11,794,623	5.9	100.0	11,789,576	5.4	94.6
1,426,207	0.7	91.3	1,562,444	0.8	77.7	2,010,612	0.9	179.5
7,632,165	3.7	177.7	4,295,484	2.1	144.8	2,965,603	1.4	122.2
6,211,795	3.0	93.7	6,631,169	3.3	93.6	7,081,159	3.2	97.7
42,145,081	20.3	113.5	37,143,124	18.6	232.8	15,954,657	7.3	137.8
4,091,755	2.0	109.9	3,723,329	1.9	102.9	3,619,773	1.7	103.2
12,954,236	6.2	105.3	12,303,395	6.1	112.5	10,935,929	5.0	102.1
3,020,296	1.5	77.6	3,889,787	1.9	54.3	7,168,359	3.3	94.4
14,564,696	7.0	94.5	15,410,722	7.7	94.6	16,290,341	7.4	95.8
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
<b>207,465,141</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>200,145,721</b>	<b>100.0</b>	<b>91.5</b>	<b>218,857,627</b>	<b>100.0</b>	<b>125.6</b>

## 普通会計歳出

区 分	28年度			比 較		27年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	59,379,313	38.5	100.7	393,606	3.5	58,985,707	35.0	95.8
人件費	18,481,537	12.0	95.2	△936,559	0.5	19,418,096	11.5	99.3
扶助費	28,773,214	18.6	105.0	1,371,204	2.3	27,402,010	16.3	99.8
公債費	12,124,562	7.9	99.7	△41,039	0.7	12,165,601	7.2	83.5
投資的経費	30,223,630	19.6	75.1	△10,010,987	△4.3	40,234,617	23.9	78.8
普通建設事業費	27,543,234	17.8	72.2	△10,601,726	△4.8	38,144,960	22.6	79.4
災害復旧事業費	2,680,396	1.7	128.3	590,739	0.5	2,089,657	1.2	69.2
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	64,816,455	42.0	93.5	△4,469,037	0.9	69,285,492	41.1	73.1
物件費	24,239,476	15.7	104.5	1,053,480	1.9	23,185,996	13.8	64.6
維持補修費	2,207,873	1.4	88.5	△288,220	△0.1	2,496,093	1.5	132.8
補助費等	11,784,464	7.6	140.9	3,422,701	2.6	8,361,763	5.0	106.5
積立金	9,340,740	6.0	65.7	△4,874,094	△2.4	14,214,834	8.4	49.5
投資・出資・貸付金	4,350,728	2.8	85.1	△761,885	△0.2	5,112,613	3.0	94.6
繰出金	12,893,174	8.3	81.0	△3,021,019	△1.1	15,914,193	9.4	105.6
歳出合計	154,419,398	100.0	91.6	△14,086,418	—	168,505,816	100.0	81.2



## 年度比較表（性質別分類）

(単位 千円・%)

26年度			25年度			24年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
61,571,144	29.7	99.2	62,079,594	31.0	93.4	66,484,743	30.3	89.4
19,559,458	9.4	101.2	19,318,098	9.7	94.9	20,346,931	9.3	89.7
27,446,990	13.2	100.4	27,350,774	13.7	91.6	29,847,471	13.6	86.0
14,564,696	7.0	94.5	15,410,722	7.7	94.6	16,290,341	7.4	95.8
51,081,130	24.6	122.9	41,568,270	20.8	203.7	20,411,427	9.4	135.1
48,060,834	23.2	127.6	37,678,483	18.8	284.5	13,243,068	6.1	176.1
3,020,296	1.5	77.6	3,889,787	1.9	54.3	7,168,359	3.3	94.4
0	—	—	0	—	—	0	—	—
94,812,867	45.7	98.3	96,497,857	48.2	73.1	131,961,457	60.3	155.8
35,892,985	17.3	106.5	33,708,470	16.8	84.2	40,050,774	18.3	141.7
1,880,068	0.9	92.6	2,030,555	1.0	95.6	2,124,074	1.0	115.0
7,853,490	3.8	111.3	7,058,539	3.5	93.4	7,560,740	3.5	103.3
28,704,454	13.8	87.6	32,761,019	16.4	54.4	60,244,274	27.5	259.0
5,407,180	2.6	84.4	6,403,455	3.2	85.7	7,476,054	3.4	85.4
15,074,690	7.3	103.7	14,535,819	7.3	100.2	14,505,541	6.6	95.0
207,465,141	100.0	103.7	200,145,721	100.0	91.5	218,857,627	100.0	125.6